

国立国語研究所学術情報リポジトリ

昭和58年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001211

昭和 58 年度

国立国語研究所年報

—35—

国立国語研究所

1984

刊 行 の こ と ば

ここに『国立国語研究所年報—35—』を刊行します。本書は、昭和58年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものです。

本年度は、刊行物8点を刊行し、日本語教育映画2点を作成しました。

A 刊行物

1. 日本語教育のための基本語彙調査 (報告 78)
2. 研究報告集(5) (報告 79)
3. 言語行動における日独比較 (報告 80)
4. 高校教科書の語彙調査(2) (報告 81)
5. 日本言語地図 (縮刷版, 第3・4巻)
6. 方語談話資料(7) 一老年層と若年層との会話—
青森・岩手・新潟・千葉・静岡・長野・愛知・福井 (資料集 10—7)
7. 国語年鑑 (昭和58年版)
8. 昭和57年度国立国語研究所年報(34)

B 日本語教育映画

1. 「よく いらっしゃいました」 一待遇表現 1—
2. 「せんせいを おたずねします」 一待遇表現 2—

当研究所の研究及び事業を進めるに当たっては、例年のように地方研究員をはじめ、各種委員会の委員、各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別の御協力を得ています。又、調査について、各地の県及び市町村教育委員会、学校、幼稚園、図書館等の御配慮を仰いでおります。その他、長年にわたって当研究所に寄せられた大方の御厚意に深く感謝します。今後とも今までと同様の御支援が得られるよう切にお願いいたします。

昭和59年7月

国立国語研究所長

野 元 菊 雄

目 次

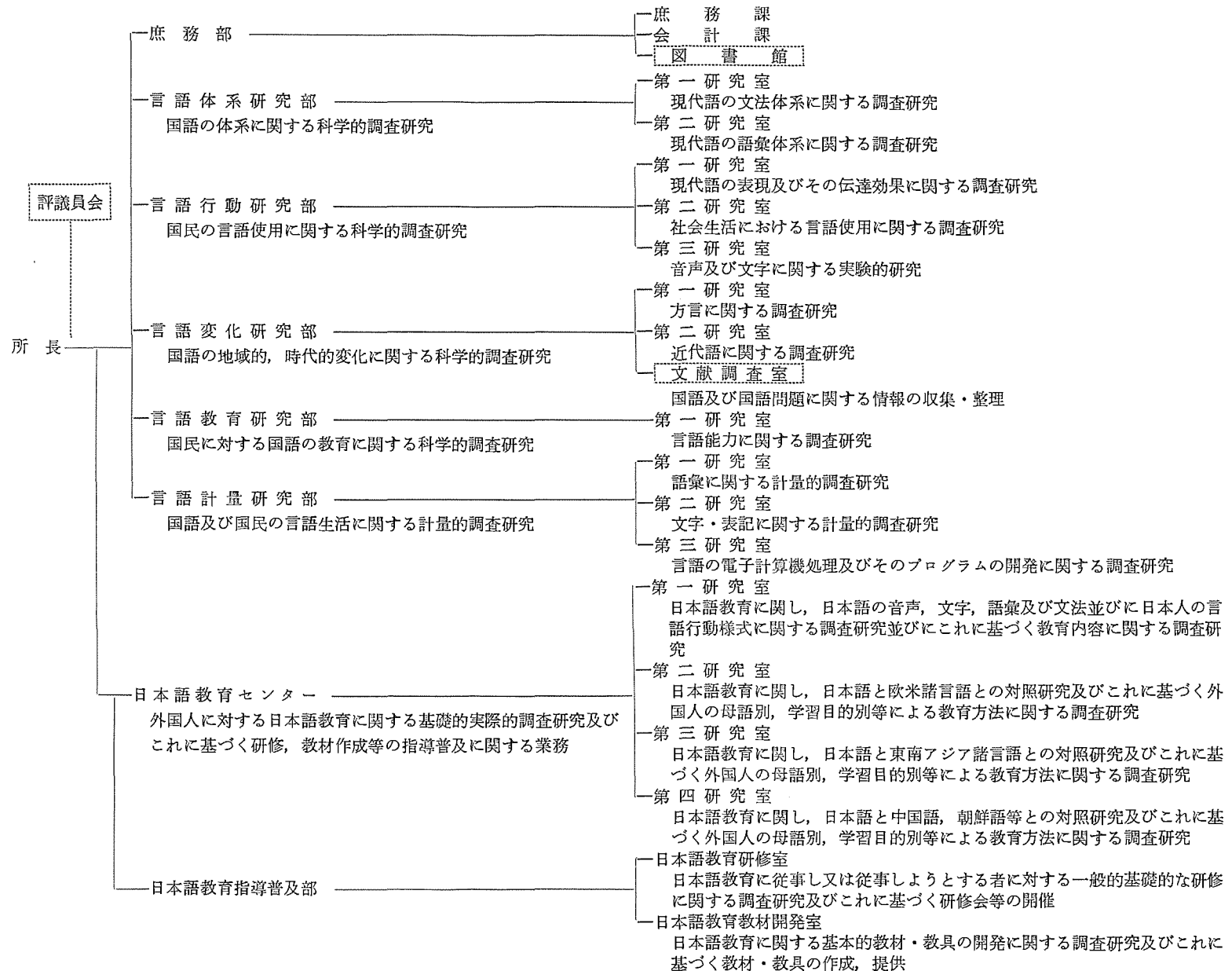
刊行のことば

昭和58年度調査研究のあらまし	1
昭和58年度刊行物等の概要	11
現代語文法の記述的研究	17
現代語彙の概観的調査	19
現代敬語行動の研究	21
所属集団の差異による言語行動の比較研究	23
言語行動様式の分析のための基礎的研究	24
図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究	25
動的人工口蓋による発音過程に関する研究	27
文法的特徴の全国的・地域差に関する研究	29
方言研究法に関する基礎的研究	32
明治時代における漢語の研究	34
現代語彙の源流に関する研究	38
幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究	43
言語計量調査一語彙調査自動化のための基礎的研究	45
現代の文字・表記に関する研究	48
電子計算機による言語処理に関する基礎的研究	50
日本語の対照言語学的研究	54
日本語教育における基本文型に関する研究	56
日英対照による日本語の発話行為の研究	59
日本語教育の内容と方法についての調査研究	61
日本語とインドネシア語との対照言語学的研究	63
日本語と中国語との対照言語学的研究	65
日本語教育のための照応現象に関する研究	67

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究	69
日本語教育教材開発のための調査研究	71
国語及び国語問題に関する情報の収集・整理	73
文部省科学研究費補助金による研究	81
日本語教育研修の実施	118
日本語教育に関する情報資料の収集・提供	131
日本語教育教材及び教授資料の作成	133
国語辞典編集に関する準備調査	136
母語別日本語学習辞典の編集	140
図書の収集と整理	143
庶務報告	144

昭和58年度調査研究のあらまし

研究所の機構は次の通りである（59年3月31日現在）。



なお、国語辞典の編集に関して、国語辞典編集準備室を設けて準備作業を進めている。

言語体系研究部

(1) 現代語文法の記述的研究 第一研究室

現代日本語文法の体系的な記述を目的とする。本年度は、動詞に関しては、アスペクトとテンスについての報告書の原稿を執筆し、又、副詞に関しては、述語の諸機能との関係の中で否定の副詞の分析を進めた。

(17ページ参照)

(2) 現代語彙の概観的調査 第二研究室

雑誌について経年的語彙調査を実施。規模は、「中央公論」の10年おき8年分1万語ずつ、計8万語。本年度は一応の語種別集計票を作った。又、雑誌九十種の外来語表記についての報告をまとめた。その他、動詞と名詞の共起関係を調査した。(19ページ参照)

言語行動研究部

(3) 現代敬語行動の研究 第一研究室

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにすることを目標とし、(a)戦後日本の社会変化が日本人の敬語と敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究、(b)具体的な言語場面における表現意図と敬語行動に関する調査研究を行った。(21ページ参照)

(4) 所属集団の差異による言語行動の比較研究 第二研究室

今後の社会言語学研究の推進、及び日本の言語生活史の概観を主な目的として、各種社会調査資料の収集・整理作業を行った。又、言語行動場面関係の文献リスト作成の準備を始めた。(23ページ参照)

(5) 言語行動様式の分析のための基礎的研究 第二研究室

身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主な目的として、前年度に引き続き、録画・録音資料をもとに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を行った。(24ページ参照)

(6) 図形・文字の視覚情報処理過程及び読書過程に関する研究 第三研究室

視覚情報処理の立場から、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を進めた。前年度に続き、読みの眼球運動及び音読の読み誤りを指標とす

る実験を行った。又、眼球静電位法による読みの眼球運動測定法を検討した。(25ページ参照)

(7) 動的人工口蓋による発音過程に関する研究 第三研究室

ダイナミックパラトグラフィを分析法の主軸として、現代日本語の標準語音声を調音的、音響的、機能的な側面から明らかにする。本年度は、標準語と方言との対比的な分析を進めることとし、まず、青森方言のDP資料の収集を行った。(27ページ参照)

言語変化研究部

(8) 文法的特徴の全国的地域差に関する研究 第一研究室

前年度までの研究テーマを発展させ、方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにしようとするものである。これまでの調査結果を電算機に入力し、一部の項目について言語地図を作成した。又、新たに全国14地点で体系的調査を実施した。なお、『方言談話資料(7)』(資料集10-7)、『日本言語地図(縮刷版)3』『同 4』を刊行した。

(29ページ参照)

(9) 方語研究法に関する基礎的研究 第一研究室

「文法的カテゴリーに関する全数調査」と題するテーマについて、青森県五所川原市飯詰地区で調査研究を行った。(32ページ参照)

(10) 明治時代における漢語の研究 第二研究室

明治初期の翻訳小説『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)との漢語について比較し、その対応語(句)の性格を検討した。英和辞書における訳語の研究は、英語見出し300語の訳語を60種の英和辞書について調査を完了したので、次に訳語別に一覧できる語別訳語対照表の作成にとりかかり、英語見出し153語について完了した。

(34ページ参照)

(11) 現代語彙の源流に関する研究 第二研究室

現在使用されている用語のうち、自然科学用語は現代文化を支える一つを中心である。それらは、どのようにして造られ、定着していったか、そ

の過程を明らかにする。そのため、前年度の作業で見つけ出し、それぞれの語史を詳しく調査することに決定した幕末・明治大正期に起源をもつ可能性の大きい訳語（435語）・外来語（70語）のうち、本年度は数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6科目の合計284語について自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書（合計103冊）から延べ約14,000の用例を採集した。（38ページ参照）

言語教育研究部

- (12) 幼児・児童の認知発達と語の意味の習得に関する調査研究 第一研究室
幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間的能力の発達との関係を明らかにするために、本年度は、漢字では、小学生の読み書き調査における調査方法の検討をし、作文では、文章化能力の発達を評価する方法の検討と文脈形成テストを作成した。又、別に助数詞に関する補充調査のための問題を検討した。（43ページ参照）

言語計量研究部

- (13) 言語計量調査—語彙調査自動化のための基礎的研究— 第一研究室
語彙調査自動化の準備的研究では自動単語分割・自動漢字解読・自動品詞認定の機能をもった一貫処理システムの語彙調査システムへの導入と同音語の判別の方法についての研究を行った。語彙調査の実施とまとめでは、高校の理科・社会科教科書9冊の調査を続け、文節から助辞を除いたW単位の語彙表を『高校教科書の語彙調査(2)』（報告81）として刊行した。

（45ページ参照）

- (14) 現代の文字・表記に関する研究 第二研究室
現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について、種々の観点から、理論的な検討を行うことを目的としている。本年度は、漢字の機能の研究として、二字漢語の分析を行うとともに、表記テーブルの修正を行った。（48ページ参照）

- (15) 電子計算機による言語処理に関する基礎的研究 第三研究室
新聞3紙1年分の総合KWICを作成し、日本語のデータベース化の予

備的研究を行った。又、大量データ処理及び索引作成のため、単位切り、読み仮名付け、同語異語判別処理上の問題点と、OCR、漢字プリンタ装置を利用したターンアラウンド処理の有効性を検討した。

又、自然語文(英文)から概念構造を作り出す Conceptual Parser、概念構造上で推論を行う Inferencer を VAX/780へ移植する作業を行った。その他、電子計算機切り替えのための選定作業を進めた。

(50ページ参照)

日本語教育センター

(16) 日本語の対照言語学的研究 第一研究室

「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである、日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、「日本語の記述的研究」と「個別対照文法記述のための研究」とについて研究を進めた。(54ページ参照)

(17) 日本語教育における基本文型に関する研究 第一研究室

現行の日本語教育においては文型を教育の基本単位とするのが通例であるが、文型、特に、いわゆる基本文型に関する実証的な研究はこれまでほとんどなされてこなかった。この研究は文型の「基本度」について実証的な基準を設定することを最終目標としている。本年度は前年度までに作成した文型標準表(案)をもとに、外国人のその使用実態を調査した。

(56ページ参照)

(18) 日英対照による日本語の発話行為の研究 第二研究室

日本語教育のための基礎資料を得ることを目的とし、日英語における命令・依頼を遂行する機能をもつ発話行為を、直接的発話行為及び間接的発話行為に分け、成立条件を、発話の統語構造、意味内容、話し手・聞き手の関係並びに発話の成立場面・文脈の観点から検討した。(59ページ参照)

(19) 日本語教育の内容と方法についての調査研究 第二研究室

外国人に対する日本語教育の内容と方法について現状を把握し、日本語教育向上のための対策を検討するために、国立大学のうち、正規科目(代替科目)として日本語教育を行っている大学を中心とする20機関の日本語

担当教官に委員を委嘱し、3回にわたる日本語教育研究連絡協議会（2回は小委員会）を開催した。又、国立大学及び国立高等専門学校における日本語教育の現状を知るためのアンケート調査を実施した。（61ページ参照）

⑳ 日本語とインドネシア語との対照言語学的研究 第三研究室

日本語とインドネシア語の両言語における Identity-deletion の現象を、統語論的及び語用論的見地の両面から考察し、最終的に、日本語とインドネシア語の両言語から、Identity-deletion の例を追加採集するとともに、代用表現との相違点についての考察を行った。（63ページ参照）

㉑ 日本語と中国語との対照言語学的研究 第四研究室

日本語と中国語の漢字について比較対照し、字種、字体、用法等の異同を明らかにすることを目的とする。本年度は、日本語と中国語のいくつかの漢字表、基本語彙表の漢字について対照表を作成し、両者のあいだの対応関係について考察を行った。（65ページ参照）

㉒ 日本語教育のための照応現象に関する研究 第四研究室

日本語と外国語との照応現象に関する比較対照研究、及び日本語の照応現象についての独立した記述的研究を行い、日本語教育に資するための基礎資料を得ることを目的とする。本年度は、前年度の討議に基づいて研究の枠組みをまとめるとともに、対訳資料を用い照応現象の一部について、日本語と英語、インドネシア語、中国語、ポルトガル語とを比較考察し、その結果をまとめた。（67ページ参照）

日本語教育指導普及部

㉓ 日本語教育研修の内容と方法についての調査研究 日本語教育研修室

研修に必要な教育内容の明確化、教授資料・教材等の整備充実、又、研修受講者の能力・専門・受講期間等に応じた研修制度のあり方、カリキュラムの設定などについて、基礎的な調査研究を継続的に行っている。

（69ページ参照）

㉔ 日本語教育教材開発のための調査研究 日本語教育教材開発室

日本語教育映画基礎編のせりふとせりふ中の活用語の基本形について、

算電機入力を完了した。映画利用のための各種一覧表作成に向けてデータ作成に着手し、その目的等のための電算機プログラムを整備した。映画を有効に利用するための資料として、その内容を取り出してスキット集を作り、検討した。語彙教材開発のための基礎資料として、一般の国語辞書の意味記述をさらに意義特徴に分析した形とし、それを利用することによって意味記述の効率化を図る手法の試行を継続して行った。(71ページ参照)

- (25) 国語及び国語問題に関する情報の収集・整理 文献調査室
例年の通り新聞・雑誌・単行本について調査し、情報の収集整理を行い、『国語年鑑』＜昭和58年版（1982）＞を編集した。(73ページ参照)

なお、文部省科学研究費補助金の交付を受けて、以下の研究を行った。

特定研究(1) 日本語の正書法及び造語法とそのあり方（代表 林 大）
情報化社会における言語の運用について、用語と文字表現との組織化・効率化を図ることを目的とする。本年度は、造語法については、明治期の学術用語の分析、現代の造語法則の分析、学術用語の標準化について研究を行った。又、正書法については、言語音と対応する表記、句読法のあり方、日本語情報処理における最適化表記について、研究を遂行した。(81ページ参照)

特定研究(1) 日本人の言語行動の類型 （代表 渡辺友左）

(1)言語行動場面の標準化指標を得るため、京都府宮津市で一般市民を対象に質問紙法による調査を実施した。(2)言語行動の機能や目的を表現する言語形式の現れを、言語行動に関する具体的な規範（文書様式・マニュアル等）や実際の言語行動の記述をふまえて検討した。(3)戦後日本の社会変化と日本人の敬語行動の標準に関する基礎資料を得るべく、秋田県上小阿仁村などでフィールド調査をした。(83ページ参照)

特定研究(1) 第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

（代表 野元菊雄）

外国人のための日本語教育、日本人のための英語教育などの第二言語教育

において、学習目標としての教育内容を明確に提示し、それを教育するための方法を体系的に確立することが本研究全体の目的である。国立国語研究所を中心とするグループは外国人のための日本語教育を担当し、外国人が日本語を学習しようとするときの第1段階の到達目標として、「簡易基礎日本語」を設定しようとするものである。(101ページ参照)

特定研究(1) 常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三)

本研究は、常用漢字表の告示に伴い、漢字の学習段階配当を再検討するための資料を提供することを目的としており、漢字の習得度、教科書の用語用字、漢字の機能度、又、漢字の熟知度に関する調査研究を行った。

(102ページ参照)

総合研究(A) 日仏語の基本語彙の対照言語学的研究 (代表 野元菊雄)

フランス語と日本語の基本語彙をその使用される場面との関係において比較することを目的とする。具体的には、①日仏両語の基本語彙の意味分野別の比較対照表を作成し、②そのうちの数分野、本年度は政治関係の分野について、語彙の使用条件等を比較検討する。(109ページ参照)

一般研究(B) 方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研究 (代表 佐藤亮一)

本研究は方言資料の蓄積を有効に生かすために電子計算機を利用する技術を確立することを目的とする。具体的には、方言文法の全国的な調査の結果をデータベース化することと、日本言語地図のデータを使って計量的な研究を行うことを目指している。(112ページ参照)

奨励研究(A) 形態結合における音融合の実態およびその生起条件に関する研究 (代表 石井久雄)

形態の結合において見られる音融合の整理を図った。従来あまりかえりみられることのなかったさまざまな音現象を取り上げ、音に関する知識を豊かにしようとして、さしあたりそれに着手したのである。

話しことばの録音を資料として、その取り扱いの原則を得るとともに、

想像をはるかにしのぐ音融合ないし音訛一般の実態を知ることができた。しかし、その生起条件については、分析困難であって、なお後考を要する。

(114ページ参照)

以上のほかに、当研究所では辞典関係の事業として昭和52年度以降、国語辞典編集と母語別日本語学習辞典編集の作業にとりかかっている。

国語辞典編集に関する準備調査

国語辞典編集準備室

国語辞典編集準備調査会を4回、小委員会を3回開催し、国語辞典編集の準備及び実験的試行を行った。準備としては『用例採集のためのベストセラー目録』を印刷した。実験試行は、総索引方式とスカウト方式の用例採集法の実験を行い、前者は、『尋常小学読本』（イエス読本）の文脈つき総索引の原稿作成作業を行い、後者は、前年度に行った実験の結果を集計・分析した。(136ページ参照)

母語別日本語学習辞典の編集

日本語教育教材開発室

母語別学習辞典編集委員会を2回、母語別学習辞典翻訳専門委員会を3回開催した。編集委員会では、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。翻訳専門委員会は、翻訳校閲の内容をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行った。第1期翻訳分4,000項目のうち、本年度は360項目をインドネシア語に翻訳し、又、日本語教育センター第三研究室との協力により翻訳原稿校閲の指針となる「翻訳校閲要領」を作成して校閲を実施した。(140ページ参照)

昭和58年度刊行物等の概要

日本語教育のための基本語彙調査（報告78）

この報告書は、相次いだ二つの特別研究、「日本語教育のための基本的な語彙に関する調査研究」（昭和50年度～52年度）、及び、「日本語教育のための基本的な語彙に関する比較対照的研究」（昭和53年度～56年度）で得られた成果を報告したものである。日本語教育センター第一研究室が担当し、報告書の執筆は、志部昭平が行った。

この研究は、「留学生等外国人の日本語学習者が、専門領域の研究又は職業訓練に入る基礎としてはじめに学習すべき日本語の一般的・基本的な語彙について妥当な標準を得る」ことを目的としたもので、ここに報告する語彙表は、上の目的に沿って選定されたものである。

選定方法は、日本語教育、言語研究の専門家22名による投票方式によるものとした。『分類語彙表』（資料集6）に採録されている語のうちから、上記目的に必要と思われる語を選定してもらい、それを集計して得られたものに多少の検討を加えて最終的な語彙表を得た。

選定の基準は、「上記目的のために基本6,000語を目安として選ぶとしたら、さらに、その中から最も基本的なもの2,000語を目安として選ぶなら」ということとした。投票の結果をコンピュータを使って統計的に処理し、さらにそれに第2次の選定を行い、最終的に、基本六千として6,060語、基本二千として2,030語が得られた。

ここに報告する語彙表は、これら基本六千、基本二千について五十音順で示したものと、『分類語彙表』の意味分類体によって配列した表との二つの表からなっている。

日本語教育における学習基本語彙には、学習者の事情によってさまざまなものがあり得る。ここに報告する語彙表は、すべてに通用する規範的なものではない。各種の基本語彙を設定する際の一つの参考として使用されたい。

研究報告集 (5) (報告79)

- 1 高橋太郎・屋久茂子「『～がある』の用法―(あわせて)『人がある』と『人がいる』の違い」……小説 916 例(うち、人・動物がある 139, いる91), 昔ばなし 235 例(人・動物がある 175, いる60)の分析。
- 2 宮島達夫・高木翠「雑誌九十種資料の外来語表記」……1956年度語彙調査の外来語の表記法のゆれの, 字種, はねる音, 長音, ピアノかピヤノかの類, ti・di, fa・va, ライタ・ライターの類等 7 項にわたる分布状況。
- 3 野元菊雄「敬語の使い分け点」……『敬語と敬語意識―岡崎における20年前との比較―』(報告77) で扱わなかった, 敬語の使い分け能力を示す点数による集計報告で, 20年前とのこの能力の比較もしている。
- 4 沢木幹栄「津軽方言における単純疑問と疑問詞疑問」……津軽方言において単純疑問と疑問詞疑問の区別があることを示した。
- 5 高梨信博「スカウト方式による用例採集法の実験について」……資料を読んで, 必要と判断した用例を採集するという用例採集法(スカウト方式)の実験を行い, 採集者間の異なりや採集語の性格などについて考察した。
- 6 島村直己「漢字の読み書き調査の調査方法 ―調査問題の作成方法の検討を中心に―」……漢字の読み書き調査において, 調査問題の作成方法の違いがどの程度結果に影響を及ぼすかを検討した。
- 7 斎藤秀紀「会話形式によるファイル管理情報の生成」……JCL及びプログラム, データ間に標準データ交換領域を設定した場合, プログラム機能の擬似的拡張, 日本語応答, 自動運転処理に应用が可能なことを示した。
- 8 正保勇「有形代名詞と無形代名詞」……本稿は, 日本語とインドネシア語の有形及び無形代名詞について, 照応関係を規定する 2 要因である 1) 先行と統御の関係, 2) 格関係の面から考察を行った。
- 9 上野田鶴子 正保勇 田中望 菱沼透 日向茂男「日本語と外国語との照応現象に関する研究」……研究の枠組みを提示し, 「この」「その」とそれらに対応する英語・インドネシア語・中国語・ポルトガル語の表現について比較考察した。

言語行動における日独比較（報告80）

対照言語学的また社会言語学的観点から、日本人とドイツ人（これに加えて在日外国人）の言語行動様式の相違点を明らかにするために実施した調査結果の報告である。日本人と外国人との言語行動（非言語行動を含む）の様式の比較・対照的な記述は、これまでも、個人的な観察や文献資料などを基とする形で行われてきた。しかし、これを客観的な実態調査を通じて把握しようとする試みは、国立国語研究所としては本研究がはじめてであり、他にも類例の少ないものの一つでもある。

この調査は、日本語教育センターと言語行動研究部とが共同し、1977年度からの5か年にわたり、西ドイツ（1977～79年度）及び日本国内（1979～81年度）で実施したもので、その間、西ドイツ国のドイツ語研究所をはじめとして多くの機関及び個人の協力を得ている。なお、本書の執筆は下記の10名が分担した（執筆順）。

野元菊雄（所長）、林 大（前所長、名誉所員）、江川 清（言語行動研究部第二研究室長）、高田 誠（日本語教育センター第一研究室長）、田中 望（同センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室長）、石井久雄（同室研究員）、米田正人（言語行動研究部第二研究室研究員）、志部昭平（日本語教育センター主任研究官）、日向茂男（同センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室長）、杉戸清樹（言語行動研究部第一研究室研究員）

（注）上記の執筆者以外に、渡辺友左（言語行動研究部長）と水谷修（現名古屋大学教授）がプロジェクトに参加した。

本報告書の構成と内容は次の通りである。

第一章 調査の意義・方法（野元、林、江川）：調査の目的・方法・経緯及び被調査者特性を示した。なお、分析の対象とした被調査者は、日本人1,098名、ドイツ人323名、在日外国人（英語話者）384名であった。

第二章 言語生活・言語意識（江川、高田、田中）：各国語話者のマスメディア及びパーソナルメディアへの接触、対人接触、外国語・外国人との接

触その他の状況について言及した。

第三章 あいさつ行動（石井，米田，志部）：「家庭」「道」「公園」「学校」の4場面のそれぞれでの各国語話者のあいさつ行動の様式とそこで用いられる具体的な言語形式のバラエティについて比較対照した。

第四章 買物・道聞き（田中，日向，杉戸，高田）：駅の売店及びデパートでの買物（万年筆）行動，又，見知らぬ人に道をたずねるときの行動における各国語話者の言語行動様式の対照を行った。

第五章 身体の空間的な位置・距離（杉戸）：proxemics（接近学）の観点から，話し手と話し相手とのあいだの距離の大小について，特に日本人とドイツ人との相違について論じた。

第六章 反省と今後の課題（江川）：今回の調査における問題点にふれつつ，今後の国際比較研究及び異文化接触状況の研究を進めるための留意点をあげた。

なお，本研究を推進するに当たっては下記の2機関からの研究助成金を得ている。

(i)日本学術振興会国際共同研究助成金（1977～79年度）——研究課題「日独語の対照言語学的研究」（代表者 林 大）

(ii)文部省科学研究費補助金一般研究(B)（1980～81年度）——研究課題「日本人の言語行動様式に関する比較対照的研究」（代表者 江川 清）

高校教科書の語彙調査（2）（報告81）

国民が一般教養として、各分野の専門知識を身につける時に必要と思われる語彙の実態を明らかにすることを目的として、この調査を企画した。現今では、高等学校教育は、国民大多数の基本的な教養の場となっている。又、大学教育はこの高校教育の基盤に立って進められるものであり、特に高校の理科と社会は、大学における専門教育の基礎となっているといえることができる。

このような考えに立ち、高校の理科4冊（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰ・地学Ⅰ）及び社会科5冊（倫理社会・政治経済・日本史・世界史・地理B）の本文部分の全数調査を行った。サンプリング調査でなく全数調査を取ったのは、知識体系を記述する語彙の構造を分析・記述するという目的のためである。調査単位は、これまでの語彙調査で採用されてきた長短二種の単位を修正し、文節から助辞を除いたW単位と、W単位をさらに形態素に切ったM単位の2種を採用した。調査開始は昭和49年度で、取り上げた理科・社会科教科書も、当時使用されていたものである。

本書は、M単位の語彙量と語彙表を報告した『高校教科書の語彙調査』（報告76）に続く、2冊めの報告書であり、文の構成要素であるW単位の語彙表を中心にまとめたものである。又、これは前回と同様に高速漢字プリンターで語彙表を出力・印字したものである。

報告書の内容は、次の通りである。

- 1 調査の概要
- 2 語彙量
- 3 五十音順W単位語彙表
- 4 度数順W単位語彙表

方言談話資料(7) 一老年層と若年層との会話 <青森・岩手・新潟・千葉・静岡・
長野・愛知・福井>—(資料集10—7)

言語変化研究部(第一研究室)は、昭和49年度から3か年計画で「各地方言資料の収集及び文字化」を実施した。この研究は、現今急速に失われつつある全国各地の方言を生のままに記録し(録音・文字化^{標準語訳及び注付き})集成し、国語研究の基礎的資料とすることを目的として、当研究所地方研究員の協力を得つつ進められたものである。本書は昭和51年度に(全国19の府県から各1地点を選定して)実施した老年層話者による会話資料のうち、標記の地点分について刊行(カセットテープ付き)したものである。編集担当者は、飛田良文・佐藤亮一・沢木幹栄・小林隆・白沢宏枝であり、この研究企画には、以上のほか、飯豊毅一(現金沢大学教授)、徳川宗賢(現大阪大学教授)、真田信治(現大阪大学助教授)が参加した。

本書に収めた地点名と収録・文字化の担当者(または協力者)は次の通り。

- I 青森県青森市大字牛館(佐々木隆次)
- II 岩手県江刺市男石1丁目(本堂寛)
- III 新潟県柏崎市大字折居字餅粮(剣持隼一郎)
- IV 千葉県館山市相浜(加藤信昭)
- V 静岡県静岡市北(日野資純)
- VI 長野県上伊那郡中川村南向(馬瀬良雄)
- VII 愛知県北設楽郡富山村中の甲(山口幸洋)
- VIII 福井県武生市下中津原町(佐藤茂・加藤和夫)

今後は老若の会話のうち残りの県についての分、さらに、身分的に上下関係にある老年層の会話、場面設定の会話を順次刊行していく予定である。

現代語文法の記述的研究

A 目的と内容

現代日本語文法の体系的な記述を目的とし、実際に使用された言語作品を資料として、それを分析するものである。本年度は、以下の四つの題目（a～d）の研究を進めるとともに、文献カードと用例カードの補充を行った。このうち、a～cは前年度から引き継いだものであるが、dは59年1月以後第二研究室より移したもので、dの内容については、次項の「現代語彙の概観的調査」の中で述べられる。

- a) 動詞の形態論的な分析
- b) 陳述副詞の用法の分析
- c) コソアドの用法の分析
- d) 単語の意味と結合性の研究
- e) 文法に関する研究文献目録カードの作成
- f) 用例カードのための台紙作成

B 担 当 者

言語体系研究部第一研究室

室長 高橋太郎 (58.4～12, 事務取扱) a, c, f 村木新次郎 (59.1から)
d 研究員 工藤 浩 (主任研究官, 59.1から) b, e 研究補助員 鈴木
美都代 c, e, f

C 本年度の仕事

- (1) aでは、報告書「現代日本語動詞のアスペクトとテンス」の原稿を大部分書き上げた。
- (2) bでは、否定と呼応する副詞の用法の分析を深めつつ、述語の諸機能の

中での否定の占める位置、文の中での否定の働き方についてさぐりを入れた。

- (3) cでは、文学作品及び法律文から文脈的用法のカードを追加採集した。
- (4) eでは、『国語年鑑（昭和58年版）』によって、昭和57年に出た文法関係の論文を選び出してカード化し、執筆者別及び内容別分類を行った。
- (5) fでは、法律文、辞書類、文学作品等から、用例カードのための台紙を300枚（異なりカード2400枚分）作成した。

D 今後の予定

aは報告書の刊行。b, d～fについては本年度の継続。cは、人をさす用法をまとめ、文脈的用法についても検討する予定である。

現代語彙の概観的調査

A 目的と内容

現代日本語の語彙体系を、記述的・統計的・発生的など、いろいろな観点から調査・記述することを目的とする。本年度は、前年度に続き、次の二つの仕事を行った。

- a) 雑誌用語の変遷に関する研究
- b) 雑誌九十種の語表記の調査
- c) 単語の意味と結合性の研究

B 担当者

言語体系研究部第二研究室

室長 宮島達夫 a, b 主任研究官 村木新次郎 (59.1.1 から第一研究室長) c 研究員 高木翠 a, b

C 本年度の作業

- (1) a では、「中央公論」1906年から1976年にわたる10年おき8年分から、各年度1万語ずつ抽出したサンプルについて、一応の集計をした。

<集計結果>

(延べ1万語ずつ)

	1906	1916	1926	1936	1946	1956	1966	1976
(延べ)								
和 語	5796	6068	6063	5770	5351	5754	5388	5482
漢 語	3260	3003	2912	3139	3450	3084	3408	3087
外来語	87	86	112	149	154	247	239	371
混種語	857	843	913	942	1045	915	965	1060
計	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

(異なり)

和 語	1596	1600	1704	1619	1315	1418	1338	1527
	(35.6	36.3	37.5	34.1	29.6	32.7	28.8	30.9)
漢 語	2184	2095	2057	2247	2251	2036	2340	2240
	(48.7	47.5	45.3	47.3	50.7	47.0	50.3	45.3)
外来語	72	68	87	109	113	162	190	281
	(1.6	1.5	1.9	2.3	2.5	3.7	4.1	5.7)
混種語	630	649	693	775	761	715	783	892
	(14.1	14.7	15.3	16.3	17.1	16.5	16.8	18.1)
計	4482	4412	4541	4750	4440	4331	4651	4940

- (2) bでは、調査結果を、次のテーマで報告した。宮島達夫・高木翠「雑誌九十種資料の外来語表記」(『研究報告集5』<報告79>)「スター～スタア」「ピアノ～ピャノ」など、外来語表語のゆれについて述べたものである。
- (3) cでは、動詞と共起する名詞(句)の格形式や意味特徴、さらにその動詞に対する意味的役割などを調べた。

D 今後の予定

aについては、資料を再検査し、語彙表を完成して、分析に移る。

(主な分析項目)

語種の変化

上位語の変化

表記の変化

口語化の徹底

口語文の普及

etc.

bについては、和語の表記について調査する。

cの研究テーマは、言語体系研究部第一研究室に移り、継続される。

現代敬語行動の研究

A 目的と内容

現代語の敬語・敬語行動の実態を広く調査・記述し、その問題点を明らかにする。具体的には次の2項を行う。

a) 戦後日本の社会変化が日本人の敬語・敬語行動に及ぼした影響に関する調査研究——戦後38年の年月が経過した。この間、戦前に比べて日本の社会は大きく変化した。人間の社会的な結合（関係）も大きく変化した。この変化が現代日本人の敬語・敬語行動とその意識にどういう影響を与えたかを明らかにし、今後どのように与えていくであろうかを考える。

b) 表現意図と敬語行動に関する調査研究——まとまりをもった言語場面において、そこでの言語行動全体の目的、言語行動の段落（発話段落など）の目的、個々の発話の意図などに対して参加者のもつ意識と、そこに現れる言語（特に敬語）形式との関連を記述する。

B 担 当 者

言語行動研究部第一研究室

部長（室長取扱） 渡辺友左 a 研究員 杉戸清樹 b 研究補助員
塚田実知代 a・b

C 本年度の経過

(1) 上記 a) に関する研究は、文部省科学研究費・特定研究(1)「情報化社会における言語の標準化」（主査・柴田武）の第8班「日本人の言語行動の類型」（班長・渡辺友左）の中に、そのすべてを取り込んで実施した。本年度の経過をここで報告するのは重複することになるので、省略する。本書83ページ以下を参照されたい。

(2) 上記 b に関しては、例えば、依頼・応諾、申請・許可、照会・回答などのような言語行動のもつ意図や目的が、言語形式のうえにどのように表現されるかを、特に待遇表現との関連で検討することを目標とする。前年度までに行った基礎的な研究に基づいて、言語表現の類型としては、ア．言語行動の目的や機能を明示する言語表現、イ．言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現、の 2 種類に焦点を定め、これらの言語表現を記述するための枠組みについての理論面の検討を継続した。

なお、具体的な資料の収集・整理の作業は、前記の特定研究「日本人の言語行動の類型」のうち「言語行動の規範とその運用の実態」の研究として実施した。資料の範囲や、課題とした言語表現の実例を含めて、本書 89 ページ以下を参照されたい。

D 今後の予定

a については、戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関してマクロな考察をさらに進める。あわせて秋田県北秋田郡上小阿仁村下五反沢の集落で、地域住民を対象にして実施した敬語行動のフィールド調査の整理分析を急ぐ予定である。

b については、課題とした言語表現を検討するための理論的・基礎的な研究を継続する。あわせて、収集した資料の整理・分析と、これに基づいた臨地調査を実施する。

所属集団の差異による言語行動の比較研究

A 目 的

人間の言語行動は、その人が置かれている社会的諸状況に依存する面が大きい。性・年齢などの自然的生得的なものをはじめとし、血縁的（例えば、家族）、地縁的（居住地）、社会的（階層や職業）あるいは心理的（仲間意識・パーソナリティ）などの諸条件が絡み合って、人間にあるタイプの言語行動をとらせていると考えられる。このような認識に基づいて、種々の観点から社会言語学的な調査研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子

C 本年度の研究

今後の社会言語学研究の推進に役立てるため、又、日本人の言語生活史を概観することを目的として、前年度に引き続き調査資料の収集・整理作業を行うとともに、言語行動場面関係の文献リスト作成のための準備を行った。

D 次年度の予定

引き続き社会言語学的研究資料の収集・整理作業に従事するとともに、言語行動場面関係の文献リスト作成の準備を進める。

言語行動様式の分析のための基礎的研究

A 目 的

コミュニケーションとしての言語行動を総合的に把握するための基礎として、身振りや動作などの「行動」を記述するための枠組み作りを主目的とする。あわせて、会話の分析やコミュニケーション・ネットワークの解明及びこれらの計量的分析のための方法論を検討する。

B 担 当 者

言語行動研究部第二研究室

室長 江川 清 研究員 米田正人 研究補助員 磯部よし子
第一研究室 研究員 杉戸清樹

C 本年度の研究

前年度に引き続き、すでに整理の完了している録画・録音資料をもとに、言語表現と非言語的行動の関連性についての分析を続行した。

D 次年度の予定

言語表現と非言語的行動の関連性について、さらに分析を続けるとともに、分析結果についての報告書刊行に向けて、原稿の執筆にとりかかる（刊行は昭和60年度の予定）。

図形・文字の視覚情報処理過程及び 読書過程に関する研究

A 目 的

図形及び文字が、感覚伝送系での情報処理、及び大腦における神経系の活動の結果として知覚される過程について視覚心理学的立場から実験研究を行う。これにあわせて、読みの過程に関する実験研究を行う。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

室長 神部尚武

C 本年度の経過

前年度に続き、漢字使用を6段階に制限した36の文章を対象に、漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験を行った。文章中の漢字使用を制限することが、読みの眼球運動の停留時間と跳躍距離に、どのような影響を及ぼすかを黙読の場合について調べた。これまでに、18名の被験者について実験を行い、結果を整理した。同じ文章を音読した場合の読み誤りに関する実験を、すでに行っているが、本年度は、この結果を被験者24名について整理した。語単位で、表記が漢字だけからなっているか、漢字と仮名の交ぜ書きになっているか、仮名だけで表記されているかに分けて、それぞれの読み誤りを整理し、さらに語の基本度、同音語の有無などとの関連を調べた。

これまで眼球運動の測定は、光線（主として赤外線）を角膜辺縁部に当て、眼球運動とともに変化する反射光の黒（iris）、白（sclera）比を手がかりに、眼球運動をホト・トランジスタにより電圧変化として検出する方法（limbus reflection method）によっていた。前年度から眼球静電位法（electro-oculography）を読みの眼球運動の測定に用いることを試みている。この方法は、眼球

の角膜部が正、網膜部が負に帯電していることを利用するもので、眼球の周辺に皮膚電極を接着し、直流増幅器により、眼球運動をポリグラフ上に記録する。銀・塩化銀電極の改良と高インピーダンスの直流増幅器の実現により、読みの眼球運動への適用が可能になったものである。この方法は、顔面の固定を厳密に行う必要がないので、被験者への負担が軽く、長時間にわたる読みの眼球運動の測定に適している。

なお、結果の一部は、下記の研究集会等で報告した。

- (1) 漢字仮名交じり文の読みにおける漢字の役割——眼球運動及び読み誤りの分析から——

日本ローマ字社 OHANASIKAI (59. 1. 20)

- (2) 読みの眼球運動について

日本耳鼻咽喉科学会福祉医療講習会 (59. 3. 11)

- (3) 活字の読みやすさと視覚

三省堂ぶっくれっと No. 46 (1983年9月), 18—21ページ

D 今後の予定

次年度は、本年度に続き、次の実験を行う予定である。

- (1) 眼球運動を指標とする漢字仮名交じり文の読みの過程に関する実験。
- (2) 眼球静電位法 (electro-oculography) による読みの眼球運動測定法の検討。
- (3) 視覚研究から見た活字の読みやすさに関する調査。

動的人工口蓋による発音過程に関する研究

A 目 的

標記の研究は、言語行動第三研究室が継続的に行っている現代日本語の音声の、音韻論上の問題、表現的な個々の特徴などを調音的、音響的、機能的な側面から明らかにすることを目的とした一連の研究の中の一つである。本研究は、主に動的人工口蓋装置 (dynamic Palatograph, 以下 DP と略す) による調音運動の観測、分析を通して研究を進める。当面は、標準語の音声を分析の対象とするが、比較の必要から、方言や外国語の音声も今後取り扱うことを予定している。

B 担 当 者

言語行動研究部第三研究室

主任研究官 高田正治

C 本年度の経過

本年度は、現在までに収集した標準語 DP 資料 (8 名分) の分析を、方言との対比のうで進めるための方言 DP 資料の収集をもっぱら行った。このような DP 分析に適していると考えられる二、三の方言の中から、本年度は東北方言 (青森県西津軽郡深浦方言, インフォーマント 土岐 哲氏) を調査対象とすることにした。収集した DP 資料は、約 300 の単語を、独立に 3 回、文中に置いた場合 1 回を発音したもので、電算機印字用紙で約 4,000 ページ分となった。なお、この中には、比較資料の一部として使用するための、同一インフォーマントによる、同一テキストの標準語発話時の DP 資料も含まれている。

又、本年度は、上記の作業と併行して次の報告をまとめた。

「促音の実験音声学的研究」，文部省科研費総合A「人間における音声情報の処理機構の解明と応用に関する総合的研究」（59.3）

D 次年度の予定

次年度は，58年度に収集した上記の青森方言のDP資料の整理を行い，標準語との対比的な分析を，実験音声学的な立場から進める予定である。

文法的特徴の全国的地域差に関する研究

A 目 的

方言における文法の諸特徴について、その全国的地域差を明らかにする。具体的には、これまでに行った個々の事象についての臨地調査結果（全国約800地点）に基づいて言語地図を作成し、さらに新たに全国十数地点で体系的調査を実施、両者を総合的に分析して報告書を執筆する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 小林 隆 白沢宏枝 非常勤研究員 W・A・グロータース (58.4.1~59.3.31)

昭和58年度の地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏 名	所属機関（職）
南東北	加藤 正信	東北大学文学部（教授）
関 東	大島 一郎	東京都立大学人文学部（教授）
中 部	馬瀬 良雄	信州大学人文学部（教授）
東 海	山口 幸洋	名古屋大学文学部（教授）
北 陸	真田 信治	大阪大学文学部（助教授）
近 畿	山本 俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中国 I	室山 敏昭	広島大学文学部（助教授）
四 国	土居 重俊	四国女子大学（教授）
北九州	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部（教授）
南九州	田尻 英三	鹿児島大学教育学部（助教授）
奄 美	三石 泰子	熊本短期大学（助教授）

C 本年度の調査研究

この研究は昭和52年度～56年度の「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」、及び、昭和57年度の「文法の諸特徴についての全国的調査研究」を引き継ぐものである。研究は5か年計画とし、本年度はその第1年次である。

本年度は、下記の調査・作業を行った。

- (1) 項目間の関連について考察するために、これまでの調査結果のすべて（注記等を含む）を電算機に入力した。なお、この作業は文部省科学研究費補助金による研究「方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研究」（別項参照）と相互に関連させつつ行った。
- (2) これまでの調査結果のうち、助詞項目の一部について言語地図を作成した。
- (3) 助詞項目（ただし終助詞を除く）について、下記の14地点で体系的調査（記述的研究）を実施した。

地区名	地点名	担当者
北東北	青森県黒石市大字袋字富山	佐藤 亮一
南東北	宮城県多賀城市（高崎地区）	加藤 正信
関 東	東京都八丈町大賀郷	大島 一郎
中 部	長野県松本市島立区北栗	馬瀬 良雄
東 海	愛知県名古屋（旧市街地中心部）	山口 幸洋
北 陸	福井県吉田郡松岡町石舟	真田 信治
近 畿	大阪市東区道修町	山本 俊治
中国Ⅰ	広島県呉市苗代町上条	室山 敏昭
中国Ⅱ	島根県松江市新庄町	小林 隆
四 国	高知県土佐郡土佐町南泉	土居 重俊
北九州	長崎市手熊町	愛宕八郎康隆
南九州	鹿児島市（中心部）	田尻 英三

奄 美 鹿児島県名瀬市小湊

三石 泰子

沖 縄 沖縄県石垣市川平

沢木 幹栄

以上のほか、中本正智氏（東京都立大学助教授）にこれまでの調査結果のうち、奄美・沖縄地区（琉球地区）の助詞項目の分析に関して助言を求め、さらに同氏の出身地の方言（沖縄県島尻郡玉城村字奥武）のうち、助詞項目について、内省による記述を依頼した。

なお、『方言談話資料(7)』（資料集10ー7, 16ページ参照）、及び、『日本語地図（縮刷版）3』『同 4』を刊行した。

D 今後の予定

次年度以降は、引き続いて下記の調査研究を行う。

- (1) 電算機に入力したデータを随時出力し、項目間の関連について考察する。
- (2) 57年度までの調査結果に基づいて言語地図を作成する。
- (3) 前年度と同一の地点で体系的調査を実施する。次年度は動詞項目を中心とする予定。

方言研究法に関する基礎的研究

A 目 的

方言調査法、及び、調査結果の処理・分析法に関する基礎的な調査研究を行う。又、今後に発展させるべき研究計画についての小規模な実験的調査研究を実施する。

B 担 当 者

言語変化研究部第一研究室

室長 佐藤亮一 研究員 沢木幹栄 小林 隆 白沢宏枝

C 本年度の調査研究

本年度は、「文法的カテゴリーに関する全数調査」と題するテーマについて、調査研究を行った。

この研究は、特定の文法的カテゴリーを保持しているかいないかということに関する個人差を見ることを主眼としている。具体的には、津軽方言の領域である青森県五所川原市の中の一集落である飯詰を調査地点とし、津軽方言で行われている疑問詞疑問（文中に疑問詞を持つ疑問表現）と単純疑問（単純に yes か no かだけをたずねる疑問表現）の区別、及び、能力可能と状況可能の区別が個人個人でどのように行われているかについて調査を行った。

本調査の対象は高校生以上の集落の全成員であったが実際には65名を調査することができた。

調査項目は疑問詞疑問と単純疑問に関するものが30項目、能力可能と状況可能に関するものが19項目である。

この研究は沢木幹栄が中心となって行った。

調査実施は予備調査を11月初旬に沢木が担当し、本調査を1月20日から23

日の間、担当者全員が参加して行った。

なお、この調査では被調査者の方々のほか、飯詰地区部落会長の長峰政直氏と五所川原市教育委員会にお世話になった。

そのほか、前年度に実施したテーマについて、佐藤亮一が「福井市、および、その周辺地域のアクセントー調査法と型の区別の現れ方との関連を中心に」と題する中間報告を『国語学研究』（23号）に発表した。

D 今後の予定

本年度の調査結果の整理及び分析を行う。なお、次年度は「通信調査法の有効性と限界」と題するテーマについて実験的調査研究を行う。

明治時代における漢語の研究

A 目的・意義

明治時代は、現代語の直接的な源流となった時代であり、日本の近代化が始まった時代である。この近代化に伴い日本語は大きく変化した。中でも、語彙の変化が激しく、それは漢語にもっとも著しく現れている。そこで、本研究は明治時代の各種文献に現れた漢語の実態を調査し、さらに大正末期にいたるまでの漢語の調査研究を継続することによって、明治以降における漢語及び漢字表記の変遷の条件と方向とを見極め、現代語成立の歴史的背景を明らかにする。

B 担 当 者

言語変化研究部第二研究室

部長 飛田良文 (1)～(4) 室長 梶原滉太郎 (1)～(4) 研究員 高梨
信博 (1)～(3) 研究補助員 中山典子 (1)～(3)

C これまでの経過

言語変化研究部第二研究室（昭和48年度までは近代語研究室）では、昭和42年度から「明治初期における漢語の研究」に着手し、明治初期漢語辞書8種の用語索引を作成し、48年度には『安愚楽鍋用語索引』（資料集9）を刊行した（『年報21～30』参照）。現在、明治初期の代表的翻訳小説『欧州奇事花柳春話』と『通俗花柳春話』の漢語について調査を行っている。

D 本年度の作業

(1) 『花柳春話』における漢語の研究

書き言葉における漢語の使用状態は、文体による相違が著しい。そこで、

同一作品の翻訳で、同一訳者による、文体の異なる作品『欧州奇事花柳春話』(漢文直訳体)と『通俗花柳春話』(和文体)の漢語について比較し、その対応語(句)の性格を調査した。

(2) 英和辞書における訳語の研究

見出し300語(英語)の訳語は、60種の英和辞書について調査を完了したので、訳語別の一覧表作成にとりかかった。その語別訳語対照表の形式は次ページのようなものである(scienceを例にしてその一部を示す)。

このような表を本年度は英語見出し300語のうち153語について完了した。153語は以下の通りである。

abbreviation, ability, abstract, academy, accident, achievement, acknowledgment, activity, actual, administration, adult, advice, agreement, allusion, ambiguity, analogy, analysis, apology, appetite, appointment, art, article, association, attention, authority, automation, balance, barbarian, behaviour, botany, capital, cell, christianity, civilization, clerk, coincidence, common, common sense, community, conclusion, consequence, conservation, constitution, construction, contrast, corporation, crisis, culture, custom, definition, democracy, demonstration, diplomacy, discovery, divorce, duty, economics, election, emotion, encyclopaedia, evolution, examination, expression, family, friendship, function, government, heart, hierarchy, honesty, ideal, illustration, image, imagination, import, impression, income, industry, influence, insurance, intelligence, interest, introduction, irony, knowledge, labor, language, life, limit, literature, loyalty, mankind, marriage, material, melancholy, metaphysics, method, miracle, negotiation, notion, objective, obligation, observation, occasion, occupation, opinion, organ, organism, organization, origin, passion, patience, perfect, persecution, personality, phenomenon, philosophy, physics, plan, preparation, privilege, propriety, public, puritanism, qualification, rational, reason, reflection, reformation, regulation, renaissance, responsibility, restoration, revenue, revolution,

語別記語对照一覽表 (1) Science

[illegible]

rhetoric, right, sacrifice, sarcasm, science, selfishness, sentiment, seriousness, significance, socialism, society, sociology, standard, structure, success, suggestion, summary, super-stition.

(3) 漢語研究のための著書・論文目録の作成

前年度に引き続き漢語に関する研究文献を収集し目録に補充した。

(4) 近代語研究資料の調査

昭和58年12月6日～9日の4日間にわたり、京都大学人文科学研究所所蔵の漢訳洋書について調査を行い、前年度に作成した「漢訳洋書目録」草稿の京都大学所蔵本についての確認作業を行った。調査に当たっては京都大学教授安田章氏のお世話になった。

E 今後の予定

次年度は、本年度の作業を継続し、下記の作業を行う予定である。

(1) 『花柳春話』の漢語の研究は文体別の用例集を作成する。

(2) 英和辞書における訳語の研究は漢訳語について語別訳語対照表の作成作業を続ける。

現代語彙の源流に関する研究

A 目的・意義

現代の文化現象を表現するために不可欠である現代語彙の重要な部分は、西洋文化の影響を強く受けた幕末の開国以後に成立したものが少なくない。その中でも自然科学用語は現代語彙の一つの中心的存在である。そこで、この研究では現代の自然科学用語について日常生活になじみの深い語を取り上げ、訳語を中心に、主として幕末・明治大正期に起源をもつものを見つけ出し、それらの用語が定着してゆく過程を明らかにする。

B 担当者

言語変化第二研究室

部長 飛田良文 室長 梶原滉太郎 研究員 高梨信博 研究補助員 中山典子

C 本年度の作業

(a) 前年度の作業で選び出した訳語・外来語について、それらの発生と定着の過程を明らかにするため、引き続き自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書から用例採集を行った。本年度は数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学の6科目について、主に幕末・明治期の文献103冊から合計約14,000枚の用語カードを作成した。それら6科目の調査文献は次の通りである。

数学……合計5冊、同2,039ページ

『^{改正}_{増補}新撰数学』 明治11年 関口開

『^{改訂}_{増補}代数学』 明治19年（再版） 長沢亀之助

『算術教科書』上・下 明治19・20年 田中矢徳

『平面三角法教科書』 明治33年 遠藤又蔵

物理学……合計17冊, 同3, 027ページ

『聖教要録』 寛文5 = 1, 665年 山鹿素行

『元氣論』 宝暦7 か? = 1, 757年 三浦晋

『多賀墨郷君にこたふる書』 安永6 = 1, 777年 三浦晋

『窮理通』 天保7 = 1, 836年 帆足万里

(以上の4文献はいずれも『^復日本科学古典全書・1』所収)

『物理初歩』上・中・下 いずれも明治16年 志賀泰山

『^{改正}^{増補}士氏物理小学』上・中・下 いずれも明治17年(4版) 小林六郎

『普通物理学』 明治26年(3版) 菊池熊太郎

『物理学教科書』上・下 いずれも明治26年(7版・5版) 菊池熊太郎

『^{増補}^{訂正}新編小物理学』 明治33年(13版) 木村駿吉

『近世物理学教科書』 明治33年(4版) 中村清二

『実験物理学』 明治35年(3版) 中村清二

『^改最新物理学』 大正14年(再版) 大久保準三

化学……合計14冊, 同3, 357ページ

『理学秘訣』 文化12 = 1, 815年 鎌田柳泓

『気海観瀾』 文政8 = 1, 825年 青地林宗

『気海観瀾広義』 嘉永3までに成立 = 1, 850年 川本幸民

『理学提要』 嘉永5 = 1, 852年 広瀬元恭

(以上の4文献はいずれも『^復日本科学古典全書・2』所収)

『舎密開宗』 天保8 ~ 弘化4 = 1, 837 ~ 1, 847年 宇田川榕菴

『舎密局必携』1 ~ 3 いずれも文久2 = 1, 862年 上野彦馬

『化学教科書』 明治25年(3版) 高松豊吉

『^中等化学教科書』上・下 いずれも明治26年 吉田彦三郎

『^新編中学化学書』 明治31年 池田菊苗

『化学新書』 明治33年(10版) 富山房(編)

『^{女子}^用化学教科書』 大正13年(2版) 小林盈

生物学……合計20冊，同1,725ページ

『植学啓原』 文政5=1,822年 宇田川榕菴（『文明源流叢書・2』所収）

『博物新編補遺』上・中・下 いずれも明治6年（再刻） 小幡篤次郎

『博物教科授解』 明治10年 永田方正

『博物教授書』 1～6 明治9～10年 片山淳吉

『^{文部省新刊}_{小学掛図}博物教授法』1～3 明治9～11年 島次三郎

『^{改正}博物階梯』1～3 いずれも明治14年 須川賢久

『^{通常}植物小誌』 明治18年（校正再版） 宮崎柳条

『^{通常}動物小誌』 明治18年（校正再版） 宮崎柳条

『普通植物学』 明治19年（5版） 丹波敬三・高橋秀松・柴田承桂

天文学……合計17冊，同2,459ページ

*『格物探原』1～5 いずれも明治11年 韋廉臣

*『地文学初步』1～4 いずれも明治15年（再版） 片山平三郎

*『^{改訂}天文地学講話』 大正7年（改訂3版） 横山又次郎

『^{実業教育}軌近理科教科書（理化篇）』 大正7年（訂正再版） 田丸卓郎・亀高德平・木村栄・中村精男

『^{誰にも分かる}暦の話』 大正8年（7版） 一戸直蔵

『低学年自然科学の実際』 昭和5年 高村広吉

*『高等女学校数学及理科教授要目』 昭和17年 文部省（編）

*『中学校数学及理科教授要目』 昭和17年 文部省（編）

『^{新編}初等天文学』 昭和55年（初版16刷） 宮本正太郎

『^{新編}气象学概論』 昭和55年（初版6刷） 山本義一

地学……合計30冊，同5,154ページ

『万国地理啓蒙』上・下 いずれも明治6年 望月誠

『^{地学大意}世界都府尽』 明治7年 黒田行元

『初学地理書』 明治11年（3刻） 千葉師範学校（編）

*『格物探原』1～5 いずれも明治11年 韋廉臣

『地文説略・全』 明治14年 吉見経綸

*『地文学初歩』 1～4 いずれも明治15年（再版） 片山平三郎

『^{中等}教育如氏地理教科書』 明治23年（訂正再版） 富士谷孝雄

『^{修正}新撰中地理書』 上のみ 明治23年 山田行元

『新撰万国地理・全』 明治32年（再訂正13版） 山上万次郎・浜田俊三郎

*『^{改訂}天文地理講話』 大正7年（改訂3版） 横山又次郎

『^{女子}教育日本地理教科書・全』 大正11年（訂正18版） 山崎直方

『中等地理概説』 大正11年（訂正再版） 小林房太郎

『地震の科学』 大正12年 原田三夫

『中学新理科・一箇年課程』 昭和6年 東京開成館編輯所（編）

『尋常小学理科手引書・第五学年用』 昭和12年（訂正6版） 岐阜県教育会
（編）

『^{女子}中等地理概説』 昭和13年（修正再版） 田中啓爾

『尋常小学理科学習手引・第六学年用』 昭和13年（訂正7版） 岐阜県教育
会（編）

『地理教育原論』 昭和13年 佐藤保太郎

*『高等女学校数学及理科教授要目』 昭和17年 文部省（編）

*『中学校数学及理科教授要目』 昭和17年 文部省（編）

『^{改訂}_{新版}地学概論』 上・下 上は昭和51年（22版），鍋木政岐ほか。下は昭和51年
（20版），小林貞一ほか。

以上の6科目の総計103冊，同18,091ページである。なお，上記の書名のうち*印をつけたものは，その内容が二科目以上にわたっていて本年度の用例採集作業を二科目以上の視点で行ったものである。

次に，この研究を進めてゆくうえにおいて，これまでに訳語の研究がどういうふうに行われ，いかなる水準に達しているかを把握して参考にするためにその実状を調査し，「訳語の歴史についての一試論」という論文にまとめて発表した（『言語生活』昭和58年12月号所収）。そして，この論文の末尾において化学の用語の中から「成分」という語を取り上げ，その定着する過程に

ついて現段階での見通しを述べた。

(b) 次に、明治期の専門語辞典の訳語・外来語を調査するため次の諸文献を複写した。

『英和数学辞書』（明治17年〔再版〕，山田昌邦）『化学訳語集』（明治24年，東京化学会）『^和化学語彙』（明治33年，高松豊吉・桜井錠二）『生物学語彙』（明治17年，岩川友太郎）『^{和漢}本草辞典』（明治25年，松村任三）

『医語類聚』（明治6年，奥山虎章）『薬品名彙』（明治7年，伊藤謙）

『鉉物字彙』（明治23年，小藤文次郎・神保小虎・松島鉦四郎）『羅匈七科字典』（明治12年，菅野虎太）『^英学術辞書』（明治13年，矢田堀鴻）

これらのうち『医語類聚』は飛田良文所蔵本，それ以外はすべて国立国会図書館所蔵本である。

D 今後の予定

次年度は，次の作業を行う予定である。

(a) 自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書及び教科書の訳語・外来語の用例採集。

(b) 明治期の専門語辞典の訳語・外来語の調査。

幼児・児童の認知発達と語の意味の 習得に関する調査研究

A 目 的

幼児・児童における母国語の習得過程、及び言語の習得と幼児・児童の人間の諸能力の発達との関係を科学的に明らかにするという目的により、昭和49年度から行っている。

B 担 当 者

言語教育研究部第一研究室

部長 村石昭三 室長 村石昭三(兼任) 研究員 島村直己 茂呂雄二 川又瑠璃子

C 本年度の作業

(1) 小学校の国語教育に関する準備的研究

小学生の漢字力と作文力の発達に関して以下のことを行った。

①漢字の読み書き調査における調査方法の検討

漢字の読み書き調査における調査方法の検討のために前年度行った調査の集計並びに分析を行い、『研究報告集』(5)(報告79)に報告した。

調査の結果を要因別にまとめると次のようである。

1. 読みの場合、文脈の有無によって正答率に差が認められた。

(「文脈あり」>「文脈なし」)

2. 読みの場合でも書きの場合でも、提出語彙の難易が大きな要因となっている。(「やさしい語」>「むずかしい語」)

3. 読みの場合、提出語彙の表記の違いによって正答率に差が認められた。(「漢字表記」>「交ぜ書き表記」)

58年度は、交ぜ書き表記の要因を吟味したが、59年度は、文脈の要因につ

いて吟味する予定である。

②児童の文章化能力の検討

児童の文章化能力の発達を検討するうえで必要となる分析方法を、文間の指示的結束性（同一語句の反復・代用形の使用・省略など、どのような形式によって、児童が文とその直前の先行文のあいだに、指示上のつながりを作るのか）に焦点を合わせて検討した（日本心理学会第47回大会発表）。

また、58年度は、先行文脈の影響で後続の文の生産がどのように変化するかを検討することを目的とした、文脈形成テストを作成し、予備調査を実施した。59年度に本調査を実施し、文章生産における先行文脈の効果を明らかにする。

(2) 子どもの語彙理解と認知発達に関する研究

助数詞に関する補充調査のための問題を検討した。そして、「家」と「工場の建物」、「うさぎ」と「すずめ」、「えんどうの豆」と「たれている水」、「犬」と「象」、「ボート」と「商船」、「鬼」と「かっぱのカータン」に対する助数詞呼称が交差比較できるように問題を作成した。

D 次年度の予定

(1)については、引き続き準備的研究を進め、(2)についても調査の実施並びにその分析を行う予定である。

言語計量調査

語彙調査自動化のための基礎的研究

A 目 的

これまでに開発された電子計算機を用いた語彙調査システムは、きめ細かい調査・分析ができるようになったものの、自動処理、及び調査結果の管理運用方法などについては十分ではない。そこで、これらを目標とした新しい語彙調査システムを開発する。

具体的には次の4点について、研究開発・調査分析を進める。

1. 自動処理プログラムの開発
2. 効率的な修正システムの開発
3. 調査結果の蓄積・検索・分析方法の開発、及びその運用方法の研究
4. 新しい電子計算機・日本語処理システムの調査研究

B 担 当 者

言語計量研究部第一研究室

室長 土屋信一 主任研究官 中野洋 齋岡昭夫 研究補助員 山口和子

C 本年度の研究経過

本年度の研究は、大きく二つに分かれる。すなわち、語彙調査自動化のための準備的研究と、これまでに行われてきた中学教科書・及び高校教科書の語彙調査の実施とまとめとである。

1. 語彙調査自動化の準備的研究

電子計算機を用いた語彙調査の中では、語の並べかえ・用例の作成・頻度や比率の計算・作表を計算機によって行い、文章の単語分割・漢字の読み仮名付け・品詞の認定・同じ語か異なる語かの判定などを人間によって行って

きた。ところが、電子計算機の性能が上がったことにより、人間が担当してきた作業の一部も計算機によって行うことが可能になった。一貫処理システムは自動単語分割・自動漢字解読・自動品詞認定の機能を持ったそのようなプログラムシステムである。

本年度は、一貫処理システムの語彙調査システムへの導入、一貫処理にはなかった同音語の判別の方法に関する研究を行った。

自動処理の性能をさらに上げるためには、一語一語に関する情報を充実することが必要である。この認識に立って、本年度は同音語判別のための連語に関する辞書、及び分類語彙表、同音類義語とその用例を入力した自動処理のための辞書を作成した。

2. 語彙調査の実施とまとめ

中学校教科書の語彙調査は、中学校社会科理科教科書7冊（社会科一地理的分野・歴史的分野・公民的分野、理科一第一分野・第二分野各上・下）の本文部分をすべて取り出し、全数調査するものである。言語量は約25万語（単位は形態素に近い比較的短い単位のM単位）と推定される。この調査は「高校教科書調査」より自動化がはかられている。すなわち、入力段階では、読み仮名等の情報を省き、高校教科書のデータを辞書として読み仮名・代表形を自動的につける。そののち、検査を行い、情報のつかなかった個所・情報の違っている個所のみに、人手による修正を行った。

本年度は、前年度に引き続き修正を行い、修正済 KWIC を作成した。

高校教科書の語彙調査は、W単位（文節に近い、比較的長い単位）KWIC の作成、データの検査・修正を行い、本年度末、調査の概要とW単位の語彙表を、『高校教科書の語彙調査(2)』（報告81）として刊行した。なお、この報告の中の語彙量の分析では、大型電子計算機からパーソナルコンピュータにデータを移し、各種の分析を行う新しい分析方法を開発し、これを用いた。

D 次年度の予定

語彙調査自動化の研究では、昭和58年度の研究成果を受けて、メインス

テムを作成する。又、処理の精度を上げるための各種辞書及び処理基準の作成を行う。

語彙調査では、中学校教科書の語彙表の作成、高校教科書の用語の用例表の作成と用語の分析及び効果的な分析プログラムの作成を行う。

現代の文字・表記に関する研究

A 目 的

現代の文字・表記の実態を記述するとともに、そこに含まれる諸問題について種々の観点から、理論的な検討を行い、あわせて研究方法の開発を試みる。

B 担 当 者

言語計量研究部第二研究室

室長 野村雅昭 研究員 佐竹秀雄 石井正彦 (58.5.1採用) 研究
補助員 松浦美恵子 (58.6.1退職) 小沼悦 (58.6.16採用)

C 本年度の作業

1. 漢字の機能の研究

字音造語単位の機能进行分析するために、前年度に引き続き、新聞用語調査のデータによる、二字漢語の用法の整理を行った。ここでいう用法とは、二字漢語が実際の文脈の中で単独で又は他の単位と結合してどのように語を構成するかということをさす。約 15,000 語のうち、出現回数 100 回以上の約 600 語については、既に分析を終えている。本年度は、出現回数 100 回未満の語の分析を継続し、整理を終えた。

2. 表記テーブルの整備

57年度で終了した特別研究「大量用語用字調査のための表記テーブルの作成に関する研究」で作成した漢字テーブルと語表記テーブルについて、データの補充と修正を行った。これらのテーブルは、漢字及び語表記について、これまでの用語用字調査の結果を蓄積するほか、次期の大量調査に機械辞書として活用することを目的としている。本年度は、国語辞典等より、異表記

例を中心に補充した。

D 今後の予定

漢字の機能については、分析を終えたデータに基づき、報告原稿の執筆に着手する。表記テーブルについては、データの補充を引き続き行う予定である。

電子計算機による言語処理に関する基礎的研究

A 目的・意義

電子計算機を利用した各種調査と言語処理に関する、プログラミング技法、システム開発、又、言語理解システムのモデル化に対する基礎的研究を行う。これらの研究は、日本語の構文解析、意味分類の自動処理化に関する研究から、さらにこれらを発展させることによって、日本語処理を対象とした、データベースの作成、最適データ構造の決定などに応用可能であり、用語用字調査の効率化、言語分析用基礎資料作成に有効な働きをするものである。

B 担 当 者

言語計量研究部第三研究室

室長 斎藤秀紀 主任研究官 田中卓史 研究補助員 小高京子
沢村都喜江 米田純子

C 本年度の研究及び作業

本年度の研究及び作業は以下の通りである。

1. 言語処理に関する基礎的研究

現代日本語の用例集を対象としたデータベースを作成し、言語分析その他の一般研究に利用するため、新聞3紙（昭和41年発行・朝日・毎日・読売各1年分）のKWIC用例集を作成した。用例の語数は数字・記号類をはぶいた1,944,826件、29,468ページである。又、これらの基本ファイルを利用し、KWIC見出し語の語尾をキーとする、逆引きKWIC用例集の作成と基本ファイル修正データ一覧表（43,144件）を作成した。修正データ一覧表は、データ作成時の単位切り、打鍵エラーなどの傾向を調査するための基礎資料

である。

その他、用例集作成の省力化と迅速化を図るため、漢字プリンタ、OCR装置を使用した、ターンアラウンド処理導入の妥当性を検討し、一部システム設計と準備的実験を行った。なお、実験用データとして、直木賞・芥川賞の受賞作品3点を選び、データ入力・単位切り(短単位)・データ修正を行った。この予備実験から、日本語データベースを中心とした、用語調査システムへの拡張に対応可能であることを示した。又、データベース利用に当たり、データ利用対象となるプログラム間に、共通インターフェース導入の考え方と、オペレーティングシステムから独立した、ユーザ用日本語メッセージの採用が、システムの長期利用、教育面で有効であることを示した。

斎藤秀紀「会話形式によるファイル管理情報の作成」、『研究報告集(5)』(報告79, 145—162ページ, 1984。)

斎藤秀紀・高田誠「日本語とパーソナルコンピュータ」、『電子通信学会誌』, (Vol.67, No. 4, 418—423ページ, 1984。)

2. 新しい言語処理システム

計算機による言語処理の質を向上し、意味内容にまで立ち入った高次の処理へと進むために、言語理解、推論、言語生成などの過程をモデル化し、計算機上に実現する。本年度はDEC2060計算機(Yale大学)上にて作成したConceptual Parser(注1)、及びInferencer(注2)をVAXII/780計算機(東大計算機センター)上へ移し替える作業を行った。次年度は同Parserの機能を強化して日本語処理が行えるようにする。又、Yale大学計算機科学科で開発された最新の演繹システムDUCKの使用許可が得られ、59年1月に磁気テープの形で送られてきたので、DUCKをInferencerの演繹能力の強化に応用し、日米研究協力へと発展させたい。

(注1) Conceptual Parserは入力文を解析し、その文の意味的な構造の表現を作り出す。文法的な構造の表現を作り出すプログラムがSyntactic Parserと呼ばれることに対応する。

(注2) 人が文章の意味・内容を理解するとき、言外に述べられる多くの事柄を推

論する。Inferencer は Conceptual Parser から得られる意味表現を入力として、推論できる事柄の意味表現を作り出す。

この研究については田中が次の発表を行った。

田中卓史 “Conceptual Parser and Inferencer”, 情報処理学会自然言語処理研究会, 資料42, 1984年3月

3. 装置の導入及び運用に関する研究

現行の電子計算機 (HITAC-M150) 及び高速漢字のプリンタ (NEAC-N 7370) の統合化を図るため, 6 社 (日立製作所, 日本電気, 富士通, 三菱電気, 日本 IBM, 日本 DEC) に対し, 説明会を開き提案書提出依頼を行った。これらの各メーカーから提出された資料に基づき, 選定作業を進めた。又, 電子計算機選定に当たり, 昭和40年以来使用されてきた, 国研用外字表示方式の見直しを行うため, コードブックとして使用してきた『大漢和辞典』の部首別漢字分布表, 頻度順表を作成した。本調査によって, 部首別にグループ化された, 相対コード表現法の特徴を生かすことによって, 部首最大頻度の漢字コード領域で, ほぼ無制限の外字コード処理が可能になることを示した。

将来, この外字処理及び外字表現方法については, 新システムとの調整を行う必要があるが, 今後は外字処理についても, JIS による標準化の方向づけが重要であると思われる。

D 今後の予定

ターンアラウンド処理による用語調査, 索引作成システムの基本部分の開発を行い, 大量調査を行ううえでの問題点の確認, 自動化可能部分の最適化を行う。

その他, 電子計算機切り替えに伴う, 新システム開発を重点的に行うが, 次年度の作業内容は以下の項目である。

- 1) 電子計算機の自動運転用ソフトウェアの開発と所内研究業務の分析。
- 2) 光デスク装置を中心とした, 大量データの圧縮記録方式の開発と, バ

ックアップ処理システムの開発。

3) ホスト・端末用ソフトウェアの調整とインターフェース・プログラムの開発。

4) 国研外字のコードの見直しと新コード表現法の開発。

5) 現行プログラムの移行処理に伴う諸作業。

日本語の対照言語学的研究

A 目的と内容

本研究は、「外国語としての日本語の研究」の中心的分野の一つである、日本語と外国語との対照研究の基礎を築くもので、本年度は以下の2点に沿って行った。

a. 日本語の記述的研究

日本語を外国語としてとらえ、諸外国語と対照することを前提とした記述研究を行うもので、以下の項目について研究を進めた。

- 1) 日本語教育のための基本的な語彙に関する研究
- 2) 日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙の比較
- 3) 日独語の対照言語学的研究

b. 個別対照文法記述のための研究

個別言語との対照研究の一般的方法論の確立を目指すもので、本年度は、日本語とドイツ語の動詞結合価の比較を中心に研究を行った。

B 担 当 者

日本語教育センター第一研究室

室長 高田 誠 主任研究官 志部昭平

C 本 年 度

a. 1) について

『日本語教育のための基本語彙調査』（報告78）として成果を刊行した。

a. 2) について

前年度に引き続き、岩崎英二郎・早川東三・子安美知子・平尾浩三・鉄野善資編集『ドイツ基本語辞典』、ジョルジュ マトレ著、野村二郎・滑川明彦

訳編集『フランス基本語辞典』、高橋正武・瓜谷良平・宮城昇・エンリケ コントレラス編集『スペイン基本語辞典』（いずれも白水社刊）に採録されている基本語彙について、それぞれの訳語に『分類語彙表』（資料集6）で与えられている意味分類コードを引き当て、報告78として刊行した日本語教育のための基本語彙6,000語と対比させる作業を続けた。『分類語彙表』の意味分類の枠の中での日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語の基本語彙の分布を見ようとするものである。分類番号の引き当て作業は、前年の作業以来あまり進まず、なお引き当て困難なものが残っている。

a. 3) について

『言語行動における日独比較』（報告書80）として成果を刊行した。

b. について

前年度に引き続き、ドイツ語雑誌“der Spiegel”の中からドイツ語動詞の用例を採集し、これらの動詞について KVL (Engel, U., H. Schumacher: Kleines Valenzlexikon deutscher Verben, Tübingen 1976) に登録されている動詞結合価を引き当てる作業を続けた。

D 今後の予定

a. 1) について

『分類語彙表』の分類番号をキーにした、日、独、仏、西の基本語彙対照表を作成する。パソコンを用いて作業を進める予定である。

b. について

ドイツ語動詞の用例採集を続ける。その際、KVL に登録されていない動詞について、その結合価を決定する方法を考える必要があり、今後の課題として残されている。又、これと対照すべき日本語の動詞結合価についても記述をするための方法論を固めたい。

日本語教育における基本文型に関する研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育は、一般に文型を学習の基礎単位とする考え方に立って行われているが、そこで考えられている文型、特に基本文型は客観的な調査に基づいて設定されたものとは言いがたく、又、その「基本度」を実証的に明らかにする研究もこれまでほとんど行われていない。そこで、この研究では、現行の日本語教育の場で把握されている文型について、言語行動の中で特に基本的と考えられる話しことばにおける用法の実態調査をとおして、「基本度」測定の基準を確立することを目的とする。

この目的を遂行するために、この研究では、次の3段階の手順を取る。

1. 日本語教育の主要な教科書、教材から文型を抽出し、現在の日本語教育の現場での基本型の標準を調査する。
2. そこで得られた基本文型が現代日本人の話しことばの中でどのように用いられているかの実態を調査する。
3. 文型の用法の実態調査に基づき、日本語教育のための基本文型の設定にはいかなる観点があるかを検討する。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 室長 高田 誠 日本語教育指導普及部日本語教育研修室
室長 田中 望 (59.1.1から) 研究員 石井久雄 同日本語教育教材
開発室 室長 日向茂男 研究員 中道真木男

C 本年度の経過

本年度は、主として上記3段階のうち、第3項の研究のために外国人イン

フォーマントの日本語使用の実態調査を行った。調査は、次の手順による。

1. 外国人が日常遭遇すると考えられる対日本人会話場面、例えば「銀行における口座開設」「図書館における情報探し」など18の場面を選び、そこでのインフォーマントの日本語を録音、文字化する。
2. 録音、文字化資料をもとにインフォーマントに対し面接を行う。インタビューのポイントは、a 誤用の背景、b より適切な文型、表現がなぜ使えなかったか、c コミュニケーションに障害が生じた場合にそれをどう乗り越えたかの3点についてインフォーマントに内省させることである。

この結果、日本語がコミュニケーションに十分に役に立つという意味でスムーズに使えるためには、文型的な問題よりもむしろ上記2のcのコミュニケーション上の障害を乗り越えるための方策（以下ではこれをストラテジー strategy と呼ぶ）をどれだけ知っているか、又、それを生かせるかの方が大切であることが明らかとなった。

本年度までに採集されたストラテジーの種類は大略以下の通りである。

- 1：予備知識（言語表現には現れないが、場面、トピックに関して予備知識がどれだけあるかはコミュニケーションの障害を予防することにつながる。）
- 2：予測（談話、文の各レベルにおいて展開の仕方が予測できるかどうか。非言語行動、イントネーションなどもその手がかりとなる。）
- 3：推測（発話が部分的にしか理解できない場合に全体を構成して推測する。）
- 4：軌道修正（文の途中で表現内容を変更したり、談話の途中で話題を変更する。又、相手の発話内容を自分の希望する方向に変更する。）
- 5：訂正（自分の発話の訂正、相手の発話を訂正させることだけでなく、自分の表現が正しいかどうかそれを使う前に相手に問い合わせる事前訂正などがある。）
- 6：理解度測定（自分の発話内容が相手に正しく伝わっているかどうかを確認する。）

- 7：回避（語彙的，文法的に表現上の不安がある時に，その文型，場合によっては話題を回避する。）
- 8：言いよどみ（各種の言いよどみの際のうめくさ表現の使用，又，それをどのように解消するか。）
- 9：聞き直し（形式レベルの聞き直しと内容レベルの聞き直しとがある。又，それをどのように解消するか。）
- 10：母語使用（適切な語彙，表現が見つからないときに母語を使用してしまう。）

ここにあげたストラテジーは，実際の使用場面では複合して出現することが多い。

D 今後の予定

次年度は外国人の日本語使用実際調査を続行し，データを増やす一方，ストラテジーの分類基準を明確化していく予定である。

ストラテジーの問題は，具体的な言語運用の問題であり，文型，語彙などはストラテジー活用の際の素材となると考えられる。今後は，ストラテジーとの中で素材として使われる文型との関係を解明し，基本文型設定の手がかりとする必要があろう。

日英対照による日本語の発話行為の研究

A 目 的

日本語教育の目標の一つには、学習者に日本語の運用能力を身につけさせることがある。このためには、日本語が発話の実場面でいかなる運用の規則に支配されているかを明確にとらえ、学習者の母語における場合と比較対照し、両者の違いを把握していることが必要である。本研究は、日本語の発話行為 (Speech Acts) を話し手・聞き手に関与する側面並びに発話行為の成立する場面・文脈に焦点をあてて研究し、英語の場合と対照させ、より普遍的側面と個別的特性を明らかにし、上述の目的のための基礎資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の経過

- (1) 日本語における発話行為に関する問題点を概観し、話し手・聞き手に関与する側面並びに発話行為の成立する場面・文脈について研究する。
- (2) 日本語について得られた結果を英語の場合と比較・対照し、検討する。
- (3) 発話行為の普遍的側面と個別的特性を明確にする。

前年度に引き続き、上記(1)、(2)、及び(3)の手順による研究を続けた。

発話行為は、J. R. Austin の三分説によれば、発話行為 (locutionary act)、発語内行為 (illocutionary act)、及び発語媒介行為 (perlocutionary act) によって構成される。発話行為とは、話し手がある特定の統語形式 (平叙文、疑問文、命令文等) を用いて発話することにより、その発話のもつ知

的意味を表現することであり、発語内行為とは、その発話により特定の行為（主張、忠告、約束、質問、依頼、命令等）を遂行することであり、さらに、発語媒介行為とは、その発話により聞き手を満足させたり、悲しませたり、怒らせたりすることである。

本研究は、発語内行為の遂行機能を明確にすることを主目的とする。本年度は、具体的には、命令、依頼の遂行機能を問題として取り上げ、日英語における直接的発話行為及び間接的発話行為の成立に關与する統語形式、発話内容、話し手、聞き手の関係、場面・文脈等について具体例の検討を行った。直接的発話行為とは、発語行為が発語内行為の遂行に直接的にかかわる場合をさし、一方、間接的発話行為とは発語行為によって示される知的意味が、間接的に作用し、発語内行為の遂行が可能となる場合を意味する。以下に示す①～④は、ある買物の場面で、品物の代金を店員に払う際に用いられる発話例である。①は直接的発話行為であり、②～④は間接的発話行為を示す。

- ① （一万円で、）おつりを下さい。
- ② 一万円で、おつりをいただけますか。
- ③ 一万円で、おつりがありますか。
- ④ 一万円しかないんですが……。

直接的発話行為を示す統語形式とそれらの遂行機能につき、日英語における対照を把握することは本研究の基本ではあるが、間接的発話行為の様相を明らかにし間接的発話行為を支配する原則の明確化がより大きな課題であろうと思われる。

D 今後の予定

本年度に引き続き、命令、依頼の遂行機能を成立させる間接的発話行為を中心に、上述(1)～(3)の手順に従って研究を進める。

日本語教育の内容と方法についての調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について、教授法、教育内容、教材に関する問題点を収集整理し、日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し、日本語教育の内容方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター第二研究室

室長 上野田鶴子

C 本年度の研究経過

国立大学のうち、正規科目（代替科目を含む）として日本語教育を行っている大学を中心とする20機関の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、小委員会を2回、全委員による日本語教育連絡協議会を1回開催し、留学生に対する日本語教育の現状の把握及び日本語教育向上のための対策を検討した。具体的には、アンケート調査「日本語教育の内容と方法に関する調査」を国立大学47機関及び国立高等専門学校5校を対象として行い、日本語教育の現状について鳥瞰図を得ることを試み、今後の日本語教育研究連絡協議会のあり方につき討議を重ねた。

委員は下記の20名（*印は小委員会構成委員）である。（五十音順）

鮎沢 孝子（鹿児島大学 教養部助教授）

池田摩耶子*（お茶の水女子大学 文教育学部教授）

伊藤 博（北海道大学 教育学部助教授）

伊藤 芳照*（東京外国語大学 外国語学部附属日本語学校教授）

内田 茂 (奈良教育大学 教育学部助教授)
 奥田 邦男* (広島大学 教育学部助教授)
 上尾 龍介 (九州大学 教養部助教授)
 川合 淳介 (岡山大学 教養部助教授)
 川嶋 至 (東京工業大学 工学部教授)
 草薙 裕* (筑波大学 文芸・言語系助教授)
 窪田 富男 (東京外国語大学 外国語学部特設日本語科教) 授)
 小林 明美 (大阪外国語大学 外国語学部留学生別科助教授)
 志賀 一清* (横浜国立大学 教育学部助教授)
 田窪 行則 (神戸大学 教養部講師)
 玉村 文郎* (京都大学 教養部講師 <同志社大学 文学部教授>)
 原土 洋 (東北大学 教養部教授)
 松本 泰丈 (千葉大学 教養部助教授)
 水谷 修* (名古屋大学 総合言語センター教授)
 宮下 健三 (宇都宮大学 教養部教授)
 森 巖* (琉球大学 教養部教授)

以上に加え、留学生を受け入れている下記の大学を訪問し、日本語教育に関する実態調査を行い、現状を把握した。

島根大学 農学部学生課
 鳥取大学 学生部
 金沢大学 学生部
 富山大学 学生部
 富山医科薬科大学 教務部

D 今後の予定

本年度に引き続き、国立大学のうち正規科目(代替科目を含む)として日本語教育を行っている大学の日本語教育担当教官に委員を委嘱し、日本語教育研究連絡協議会を開催し、留学生に対する日本語教育向上のための対策について検討を重ねる予定である。

日本語とインドネシア語との対照言語学的研究

A 目 的

日本語とインドネシア語の両言語における Identity-deletion(同一要素削除)の現象を、統語論的及び語用論的見地の両面から考察し、次の諸点につき明らかにし、最終的に、日本語とインドネシア語における Identity-deletion の相違点を探り、もって、インドネシア語を母国語とする学習者が、日本語の種々の省略現象を理解する際に役立つ指針を与えることを目的とする。

1) Identity-deletion 現象の出現に関する統語論的及び語用論的条件

a) 削除の引き金となる要素に関する条件

b) 削除される要素に関する条件

2) 代用表現との相違点

3) 束縛理論から見た照応形と代名詞的要素との区別

B 担 当 者

日本語教育センター第三研究室

室長(取扱, 58.12まで) 南 不二男 主任研究官(59.1.1以降室長)

正保 勇

C 本年度の作業

前年度に設定した枠組みに基づいて、日本語及びインドネシア語の新聞・小説・雑誌等から例文を追加収集し、1)のa及びbに関しての定式化を行った。本作業の結果、次のような知見を得た。

1) 日本語とインドネシア語の両言語において、文内での削除現象と、文間での削除現象とのあいだには相違が見られた。

2) 日本語とインドネシア語の両言語において、同一要素の重出を避ける

手段である削除と代用とのあいだには相違が見られた。

3) 日本語とインドネシア語の両言語において、有形代名詞の分布と無形代名詞とのあいだには、出現分布上の相違が見られた。このことは、有形代名詞の削除変形とは区別される非表出形つまりゼロ代名詞が両言語に存在する可能性を示唆している。なお、この点に関してよ、その研究成果を、『研究報告集(5)』(報告79)で発表した。

4) 削除変形とは区別される非表出形は、「統率・束縛理論」(Government-Binding Theory) の観点から、さらに照応形と代名詞的要素の二つに分かれる。この2種類の互いに区別される非表出形は、日本語とインドネシア語の両言語において認められる。

D 今後の予定

Aの2)に関して、本年度は、代用表現の先行詞が同一文内にある例を採集したが、次年度は、代用表現とその先行詞が、一つあるいはそれ以上の文をまたいで照応関係を構成する例を採集する必要がある。又、Aの3)に関しては、今後、痕跡 (trace) や、変項 (variable) をも含めた空範疇全体の問題の中で、とらえ直す必要がある。

日本語と中国語との対照言語学的研究

A 内容と目的

言語、国家・地域をこえて広く使われている現代の漢字の諸相について、日本語の漢字と中国語（普通話）の漢字を中心に、比較対照を行い、その異同を明らかにし、日本語教育、中国語教育に利用しうる基礎的な資料を作成することを目的とする。

調査研究は次の四つに分けて行う。

- a. 各種漢字資料の収集、各種語彙資料の収集整理
- b. 字種を中心とする漢字対照表の作成
- c. 語と漢字の対応関係、言語間における字種、字体、用法・意味等の関係についての考察
- d. 漢字に関する研究文献の収集と目録の作成

B 担 当 者

日本語教育センター第四研究室

室長 菱沼 透

C 本年度の経過

1. a については、台湾、香港の常用漢字表、武漢大学編『現代漢語語言資料索引 第一輯』等の資料を収集するとともに、中国社会科学院語言研究所編『現代漢語詞典』の見出し語約五万六千項目のパーソナル・コンピュータへの入力完了した。
2. 前年度までに入力、処理、整理をすませた資料に基づき、「常用漢字表」（日本語）、「常用字表」（中国語）、『普通話三千常用詞表』中の漢字について、試みに字種対照表を作成した（「日本語と中国語の常用字彙」、（中国研

究月報』428号)。

3. cについては、日本語と中国語のあいだにおける字種・字体の関係について、「中国の標準字体と日本の通用字体」としてまとめた(『日本語学』3月号)。
4. 文献目録については、中国語の研究文献を中心に、パーソナル・コンピュータを利用して作成する予定であり、そのための準備作業を行った。

D 今後の予定

1. 引き続き各種漢字表の収集に努める。入力を完了した『現代漢語詞典』を、b及びcの作業に利用しやすい形に処理加工する。余力があれば、他の語彙資料と対照し、増補を行う。
2. 字種の範囲をひろげて対照表を作成する(当面三千字を目標とする)。
3. cについては、上記の資料に基づき、考察を続ける。
4. 現有の資材(JIS 第一水準)による中国語文献目録の作成を試みる。

日本語教育のための照応現象に関する研究

A 目的と内容

日本語教育に資することを目的として、以下の調査研究を行う。

a. 日本語と外国語（英、インドネシア、中国、朝鮮、ポルトガル）とのあいだで、照応現象に関する比較・対照研究を行う。

b. 日本語の照応現象について、比較・対照研究とは独立した記述的研究を行う。

c. a, bに基づき、日本語の照応現象に関する、学習指導のための基礎資料を得る。

B 担 当 者

日本語教育センター

第一研究室 主任研究官 志部昭平 第二研究室 室長 上野田鶴子
第三研究室 主任研究官 正保 勇 (59.1.1室長昇任) 第四研究室 室長 菱沼 透 日本語教育指導普及部日本語教育研修室 研究員 田中望 (59.1.1室長昇任) 同日本語教育教材開発室 室長 日向茂男

C 本年度の経過

1. 対訳資料（書きことば）を収集し、言語別にカード化し、それをもとに検討を行った。

2. 前年度に検討した研究の枠組みをまとめた。又、その枠組みと上記資料に基づき、照応現象の一部につき、外国語（英、インドシネア、中国、ポルトガル）と日本語との比較分析を行い、その結果をまとめた（「日本語と外国語との照応現象に関する対照研究」、『研究報告集5』＜報告79＞）。

3. 照応現象に関する研究文献を収集し、内部資料『日本語教育のための

照応現象に関する比較・対照的研究 資料(2)』としてまとめた。

D 今後の予定

1. 対訳資料（書きことば）のカード化を続け、各種照応現象につき、日本語を中心とした対照資料集を作成する。
2. 話しことば資料について、検討を始める。
3. 文献目録の増補を行う。

日本語教育研修の内容と方法についての 調査研究

A 目 的

外国人に対する日本語教育に関して、教員の資質能力の向上を図ること、又、教授の効率化を目指すことは、現在大きな社会的要請となっている。本研究は、教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに、当研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため、具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

部長 川瀬生郎 室長 川瀬生郎 (58.12.31まで事務取扱) 田中 望 (59.1.1から) 研究員 石井久雄 研究補助員 早田美智子 (旧姓高野)
事務補佐員 土屋千尋

C 本年度の経過

本研究は内容を二分し、

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究
2. 研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

教授内容の有効性を把握し、又、教材の開発・使用の指針を得るための、教員の研修教材として、パイロット・プログラムを開発すべく、文法教育のための基礎的研究を行った。内容は、動詞の格支配を、主要な動詞個々について記述しようとするものである。又、語彙教育、表記教育、音声教育をも含めて、VTR, Audio, L.L.ソフト、観察システム等の活用を図るべく基礎

的・応用的研究を継続した。

評価法、測定法については、その枠組みの検討と、現在行っている各種研修の内容と方法についての検討を行ったのみで、本格的な研究にはいたっていない。

2. 研修効率向上に資するための調査研究

研修の需要・供給の実態がほとんど明らかでなく、将来、研修の必要が生じると予想される地域について、的確な情報・知識を得るための実地調査を行うことを目的とするが、本年度の調査は実施しなかった。

D 次年度の予定

1. 日本語教育の評価及び測定に関する研究

各種研修事業の内容と方法について、従来の調査、研究資料をもとに、その枠組みの見直し等を検討する。

2. 研修効率向上に資するための研究

各種研修修了者の動向を追跡調査し、研修効率向上に資するための資料を得る。従来行ってきた各地域の実地調査は行わない。

日本語教育教材開発のための調査研究

A 目 的

既存初級教科書及び当研究所作成の教育映画基礎編について語彙・構文・文法上のいくつかの単位区分及び場面の比較対照を行い、その結果を教材開発に役立てると同時に資料として提供する。語彙教材開発のための日本語語彙の意義素論的分析を進める。これらの成果を応用して教材試作実験を行い、又、教授向けの資料を作成提供する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 本年度作成した日本語教育映画第29, 30巻のデータを加えて、映画30巻分のせりふのコンピュータ入力を完了、さらに活用語についてその原形を付加情報として入力した。又、映画中の自立語用言の用法について、日本語教育的観点から下位分類の基準を仮設定し、その妥当性を測定するための入力作業に着手した。

2. 前年度に続き、上記等の作業のためのコンピュータ・プログラムを強化・汎用化した。その内容は、辞書順変換テーブルをもったソート、逆引きソート、フランス語辞書順変換ソートなどの機能追加、及び操作手順の簡略化の試行である。

3. 日本語教育映画基礎編の一部を利用した教材として、「買いもの」「乗りもの」「見知らぬ人への呼びかけ」をテーマとしたスキット集を、それぞ

れ試作した。又、これを素材として、映画の有効利用の方法を検討した。

4. 既に発表されている各種の意味分析結果を意義素論的に再解釈し、意味分析・記述の効率化に役立てる手法の試行を継続して行った。又、複合語形成における意義素の変容を分析する手法を開発するための用例採集・分類を継続した行った。

D 今後の予定

日本語教育映画基礎篇の通巻語彙表、文型表、場面表を作成するための一段階として単位切り、文型の抽象化、場面構成要素の拾い出しなど各種基準の設定を行い、計算機入力をして一覧表作成の試行をする。入力済みデータは教材開発作成の基礎資料の一部とする。既存初級教科書のうち数種類についてもこのような操作を施す。

意味記述の手法開発の一環として、辞書の記述から抽出される意義特徴と他の方法によって得られる意義素の全体像との比較を行うとともに、一部の意味領域について、類義・対義関係における意義特徴の分布を観察する。

国語及び国語問題に関する情報の収集・整理

A 目 的

国語に関する学問の研究成果一般を知り、あわせて関係学会の動向、言語及び言語生活に関する世論の動きをとらえるために、国語及び国語問題に関する情報を収集・整理し、国語研究の基礎的資料を整備する。このために次のことを行う。

1. 刊行図書・雑誌論文等の調査を行い、分類別文献カード目録を作成する。
2. 諸新聞から関係記事を切り抜いて整理・製本し、研究資料を作成する。
3. 『国語年鑑』を編集する。

B 担 当 者

言語変化研究部文献調査室

部長 飛田良文 研究員 田原圭子 伊藤菊子 中曾根 仁

C 本年度の作業

前年度に引き続き、昭和58年度に刊行された各種文献を調査し、情報を収集・整理した。昭和58年1月から12月までの情報については分類別文献カード目録及び「新聞所載国語関係記事切抜集」40冊を作成した。これらの文献の目録は、その他の資料・情報とともに『国語年鑑』＜昭和59年版（1984）＞に掲載する。

『国語年鑑』は、昭和58年版（1983）を編集した。昭和57年1月から12月までの国語に関する研究成果、関係学会の動向、ことばに関する世論などを主な内容とし、次の各部に分けて編集し、昭和58年7月に刊行した。

第一部展望 「話しことば」「国語学」「国語政策」など18項目。

第二部文献 刊行図書（958件）、雑誌論文（2,408件）、新聞記事（主な記事のみ272件）の文献目録ほか。

第三部雑報 各学会・関係諸団体（79団体）の活動報告ほか。

第四部国語関係者名簿 国内1,703名、国外91名。

第五部資料 例年、その年に告示された公的決定事項のほか、「ことばに関する放送（おもな番組）」「ことしのおもなことがら」などを収録している。

索引 （刊行図書、雑誌論文、新聞記事の編著者名）

以下、国語及び国語問題に関する昭和58年の情報の傾向を知る手がかりとして、採録した文献の冊数（または点数）を項目別に示す。（ ）内は57年の数である。

外国発行の刊行図書・雑誌論文等については、その採録範囲を日本語の研究及び日本語教育に関するものに限定した。

I 刊行図書の調査

国語関係の刊行図書について、書名・著（編）者名・発行所・発行年月・判型・ページ数、並びに内容を調べてカード化した。当研究所で入手できなかったものについては、『日本全国書誌週刊版』（国立国会図書館編）、その他から情報を補い、総数1,250冊についての分類別カード目録を作成した。

刊行図書の分類とその冊数

国語（学）	28	(31)	コミュニケーション	
国語史	53	(42)	コミュニケーション一般（言語	
音声・音韻	7	(12)	生活）	16 (20)
文字・表記	11	(12)	言語技術（話し方・書き方）	
語彙・用語	47	(30)		63 (31)
文法	13	(15)	マス・コミュニケーション	4 (3)
文章・文体	8	(6)	国語問題	5 (9)
方言・民俗	58	(67)	国語教育	135 (162)
ことばと機械	11	(5)	外国人に対する日本語教育	13 (13)

言語学その他	67	(57)	計	791	(744) 冊
辞典・用語集			追補 (昭和57年12月以前刊行分)		
辞典・用語集	111	(79)		459	(232)
索引	19	(13)	総計	1,250	(976) 冊
資料	122	(137)			

なお、国文学関係の刊行図書については、作品の本文及び注釈に関するもの 218 冊（うち追補分79冊）のカード目録を作成した。

II 雑誌論文の調査

当研究所購入の諸雑誌、並びに寄贈された大学、学会、研究所などの刊行物や雑誌から、関係論文・記事を調査し、題目・筆署名・誌名・巻号数・発行年月及びページ数を記載したカードを作り、分類別カード目録を作成した。採録した論文・記事の総数は、3,650 点である。（連載物については各回ごとに1点と数えることはせず、その題目について1点と数えた。）

1 一般刊行雑誌、及び大学・研究所等の紀要報告類

a. 一般刊行雑誌（学会誌等を含む）…… 481 (458) 種

国語・国文・言語ほか	214	(190)	週刊誌・総合誌	1	(1)
方言・民俗	13	(13)	文芸・詩歌・芸能	2	(2)
国語問題	5	(5)	その他（教育・社会学・心理学ほか）		
国語教育	28	(31)		82	(80)
日本語教育	5	(6)	臨時に入った雑誌	20	(32)
マス・コミ関係	11	(11)	外国誌	82	(74)
外国語	18	(13)			

b. 大学・研究所等の紀要・報告類…… 395 (356) 種

2 論文・記事の分類とその点数

国語（学）				30	(10)
国語（学）一般	165	(225)	文字・表記		
時評・随筆	50	(48)	文字・字体	37	(25)
国語史	114	(113)	表記	41	(38)
音声・音韻			語彙・用語		
音声・音韻一般	46	(44)	語彙・用語一般	197	(135)
史的研究	30	(33)	古語	52	(49)
アクセント・イントネーション			現代語	13	(6)

新語・流行語	5	(5)	表記法	67	(28)
外来語	10	(29)	国語教育		
人名・地名	23	(32)	国語教育一般	162	(135)
辞書・索引	57	(48)	国語教育史	37	(26)
文 法			学習指導一般	178	(154)
文法上の諸問題 (現代語法)			ことばの指導	46	(38)
	146	(77)	文字・表記教育	13	(20)
史的研究	34	(28)	語彙・文法教育	37	(30)
敬語法	17	(14)	聞く・話す	0	(4)
文章・文体			読む・書く		
文章・表現一般	46	(50)	読む・書く一般	61	(38)
史的研究	109	(105)	読解指導	75	(67)
古典の注釈	60	(52)	読書指導	11	(1)
方言・民俗			作文指導	82	(51)
方言一般	35	(27)	文学教育	45	(33)
各地の方言			古典・漢文教育	27	(45)
東部	35	(34)	特殊教育	22	(27)
西部	21	(17)	学力評価	18	(17)
九州・沖縄	53	(40)	国語教科書・教材研究	84	(74)
民俗	2	(3)	言語能力の発達	36	(32)
ことばと機械	37	(46)	外国人に対する日本語教育	104	(80)
コミュニケーション			言語 (学)		
コミュニケーション一般	30	(25)	言語一般	103	(128)
言語生活	119	(117)	意味	4	(4)
言語活動			比較・対照研究	43	(26)
言語活動一般	21	(17)	翻訳の問題	61	(74)
書く・読む	44	(77)	外国語研究	13	(6)
話す・聞く	1	(5)	外国語教育	22	(69)
マス・コミュニケーション			各国の言語問題	17	(23)
一般的問題	35	(7)	言語障害研究	21	(26)
新聞	2	(10)	資 料		
放送	51	(25)	資料一般	16	(12)
広告・宣伝	8	(9)	国語資料	11	(10)
印刷・出版	34	(34)	目録	6	(10)
国語問題			書評・紹介	112	(125)
国語問題一般	63	(37)			
			計	3,407 (3,109)	点

追補（昭和57年12月以前刊行分）

国語学その他	5	(24)
国語史	6	(5)
音声・音韻	11	(10)
文字・表記	5	(11)
語彙・用語	31	(45)
文法	23	(50)
文章・文体	11	(14)
古典の注釈	6	(0)
方言・民俗	15	(22)
ことばと機械	0	(0)

コミュニケーション 12 (12)

マス・コミュニケーション

0 (0)

国語問題 3 (2)

国語教育 73 (44)

外国人に対する日本語教育

8 (23)

言語学その他 24 (17)

資料 3 (0)

書評・紹介 7 (8)

総計 3,650 (3,396) 点

Ⅲ 新聞記事の調査

下記の諸新聞から、関係記事を切り抜いた。各月ごとに整理・製本し、資料として保存し、閲覧に供している。

切り抜き点数は4,235点で、その内訳は次の通りである。＜（ ）＞は前年の点数。＞

1 新聞の種類と切り抜き点数

日（夕）刊紙

朝 日	563	(557)
毎 日	551	(514)
読 売	524	(571)
東 京	784	(489)
サンケイ	407	(444)
日本経済	372	(355)
北 海 道	366	(317)
西 日 本	273	(205)

週刊・その他

日本読書新聞	37	(30)
週刊読書人	78	(78)
図書新聞	61	(65)
新聞協会報	59	(52)
教育学術新聞	13	(13)
その他	147	(96)

計 4,235 (3,786) 点

2 月別の切り抜き点数

1 月 323 (337)	2 月 330 (330)	3 月 389 (360)
4 月 326 (303)	5 月 348 (311)	6 月 343 (330)
7 月 397 (355)	8 月 341 (304)	9 月 339 (279)
10月 412 (321)	11月 342 (267)	12月 345 (289)

3 新聞記事の分類とその点数

国語（学）一般	363	(413)	表記一般	26	(36)
音声・音韻	28	(27)	常用漢字など	3	(8)
文 字			仮名遣い	5	(19)
文字・表記	48	(30)	送り仮名	4	(1)
活字	28	(32)	仮名書き	1	(5)
語 彙			横書き・縦書き	9	(7)
語彙一般	466	(85)	人名・地名の表記	63	(40)
各種用語	72	(40)	外来語表記	13	(8)
新語・流行語・隠語	117	(177)	ローマ字	2	(3)
外国語・外来語	165	(113)	国語教育		
辞書	63	(67)	国語教育一般	60	(67)
問題語・命名	117	(102)	学習指導の問題		
人名・地名	98	(81)	学習指導一般	15	(29)
文 法	15	(7)	話す（聞く）	5	(8)
文 体			読む（読書指導）	25	(34)
文体・表現	108	(152)	書く（作文指導）	13	(24)
方 言			文学・古典教育	2	(4)
方言一般	95	(68)	特殊教育	19	(15)
方言と標準語	12	(10)	視聴覚教育	4	(1)
各地の方言	72	(42)	学力テスト	18	(22)
言語生活			幼児教育	17	(9)
言語生活一般	153	(128)	海外帰国子女教育	101	(118)
ことばの問題	58	(58)	ローマ字教育	3	(0)
ことばづかいの問題	62	(70)	言語学		
敬語の問題	31	(38)	言語学一般	95	(90)
言語活動			外国語一般	75	(86)
言語活動一般	38	(40)	比較研究	44	(70)
話すこと（聞くこと）	57	(65)	翻訳の問題	49	(54)
書くこと（読むこと）	36	(40)	外国語教育	115	(112)
読書	112	(85)	外国語に関する紹介ほか	58	(60)
ことばと機械	115	(106)	日本語の研究と教育	163	(157)
国語問題			マス・コミュニケーション		
国語問題一般	19	(27)	マス・コミ一般	57	(33)
表記の問題			新聞	26	(24)

放送	85	(60)	書評・紹介ほか	337	(366)
広告・宣伝	41	(34)		計	4,235 (3,786) 点
出版	134	(79)			

切り抜き点数は、前年より 449 点多かった（主な記事は『国語年鑑』〈昭和 59 年版〉に掲載）。本年の主な動向を見ると、まず、紙名別の点数で『東京新聞』が極立って多かった。前年よりも 295 点多く、784 点あったが、1 紙で 700 点以上になることはまれである。これは、前年も週 1 回の連載記事が 4 件あり、例年より点数は多かったのであるが、本年はさらに「ことばの泉」「東京ことばを語る」など 3 件が増え、なかには週 5 回のものもあったことによる。分類項目で「語彙一般」の項が多いのもその反映である。

「新語・流行語・隠語」の項は前年より点数が少なかった。前年は、『読売新聞』の夕刊に新語と隠語に関する連載記事があったためである。

近年は各紙に 1～2 件の連載記事があり、全体の点数も多くなっているが、分類項目の点数も、その項目に関する連載があるかどうかで点数の多少に影響している場合が多い。ちなみに 10 年間の点数を示しておく。

年	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
点数	1,944	3,048	3,217	3,270	3,004	2,966	3,445	4,078	4,087	3,786	4,235

〔付 所外からの質問について〕

昭和 58 年度に電話で受けた質問件数を示すと次の通りである。

計	月	58年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	59年 1月	2月	3月
933		58	74	94	72	97	65	88	83	76	72	66	87

（前年度の質問件数は 990 件であった。）

質問の内容は、例年通り多方面にわたっていた。件数の多かったものを示すと次の通りである。用語用字について 342 件（用語一般 150 件、用字一般

101件、ゆれのある語50件、同音類義語26件)、漢字の読み104件(姓名に
関して28件)、字体61件、語源42件、敬語37件、語(字)の意味35件、仮名
遣い28件、送り仮名23件、ことわざ23件などである。

上記の件数のうち、同一(または、同類)の内容について2回以上質問を
受けた事項を、仮名遣い、送り仮名、字体などから例示する。

仮名遣い		字体		表記にゆれのある語	
こんにち <u>は</u>	7	塚・塚	2	研 <u>溶</u> ・研 <u>鑽</u>	2
いち <u>じ</u> るしい	2	女・女	2	<u>溶</u> 接・ <u>熔</u> 接	2
基 <u>づ</u> く	2	そ・そ	2	発音にゆれのある語	
送り仮名		同音類義語		ニホン・ニッポン	5
行(な)う	3	意志・意思	3	十～(ジッ～・ジュッ～)	
問 <u>い</u> 合 <u>わ</u> せ	2	収穫・収獲	2		4
				行(イク・ユク)	2

又、くり返しの「々」は文字なのか、名称があるのかなど12件、義理の母
の呼称について、「岳父」に対する言い方があるのか10件、五十音図の成立
について5件、「殿」と「様」の使い分けについて4件などが件数の多い事
項だった。

なお、研究所及び研究所の刊行物についての照会が9件あった。電話によ
る質問のほかには、はがき、封書による質問が17通、直接来所しての質問が
5件あった。

以上の件数は、すべて文献調査室で受けた質問で、研究員等が個人的に受
けた質問は含んでいない。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語の正書法及び造語法とそのあり方

(代表 林 大) <特定研究(1)>

<研究目的>

情報化社会における言語の運用については、発音・文法とともに、その用語と文字表現との組織化・効率化が最も基礎的な問題である。本研究は、これに関して2方面から問題の解決を図ることを目的とする。一つは、近代以来の造語のあり方を検討して、造語法則の実態を明らかにするとともに、国際的な対照を可能とするデータベースを作成し、将来の科学技術用語の効率的な体系化に資することである。もう一つは、現代日本語の表記について、分析と実験を行い、合理性、整合性、効率性を基本とする表記の確立に関して客観的な資料を提供することである。

<研究組織>

研究代表者

林 大 (名誉所員)

研究分担者

森岡健二	(上智大学教授)	一造語法
野村雅昭	(言語計量研究部第二研究室長)	一造語法
中野 洋	(言語計量研究部主任研究官)	一造語法
藤原鎮男	(千葉大学理学部教授)	一造語法
日下部文夫	(東京教育専門学校長)	一正書法
小泉 保	(大阪外国語大学教授)	一正書法
石綿敏雄	(茨城大学教授)	一正書法
佐竹秀雄	(言語計量研究部第二研究室員)	一正書法

<研究経過>

本年度は、第2年次に当たり、造語法及び正書法について、各3グルー

ブ、計6グループに分かれて、前年度に作成したデータの整理を中心に、研究を行った。

造語法については、学術用語を共通の対象として研究を進めた。まず、明治期の学術用語9種の術語を分析し、分野別の基本語基表を作成した。現代の学術用語については、文部省学術用語集23種から造語力の大きい語基を抽出し、その造語上の特徴を分析して、造語辞書の作成に着手した。又、学術用語の標準化を検討する基礎資料として、文部省学術用語集23種の見出し語約9万語をファイル化し、資料集として刊行するとともに、データベース化にとりかかった。

正書法については、3方面から研究を進めた。まず、種々の言語音の単位と対応する表記のあり方を探るために、調査項目を選定し、予備調査を実施した。次に、句読法のあり方について、前年度に調査した小説の読点の打ち方を分析し、戯曲・法律書等の調査を行った。さらに、言語情報処理における最適化表記の検討のため、同音語表、同表記異語表、異表記同語表の作成を進めた。

以上の内容は、中間報告集『正書法・造語法の資料と研究法』として刊行した。

<今後の予定>

造語法については、次の3方面から研究を進める。

- ①明治期の術語については、専門分野別の異同を調査し、現代語の基礎となった造語法則を解明する
- ②現代語の基礎的な語基の造語法則を記述し、造語辞書を作成して、今後の造語の可能性を実験的に確かめる。
- ③学術用語の標準化に関しては、科学論文用語のデータベースをもとに解析を進め、標準化の指針を抽出する。

正書法については、次の3方面から研究を進める。

- ①言語音と対応する表記については、一般人の言語単位意識についての調査を実施する。

②句読法については、法則の標準化を試みる。

③日本語情報処理の最適化表記については、これまでに作成した各種表を整備し、問題点を整理する。

日本人の言語行動の類型

(代表 渡辺友左) <特定研究(1)>

<研究目的>

本研究は、言語行動場面の客観的な標準指標を得るとともに、言語行動の規範意識を明らかにすることを目的とし、次の3項目を研究課題とする。

1. 言語行動場面の標準化

言語行動の諸場面を取り上げ、各行動類型間の類似性を明らかにするとともに、言語行動研究の用具としての行動場面の標準化のための指標を得る。

2. 言語行動の規範とその運用の実態

言語行動の機能や目的を表現する言語形式の現れを、言語行動に関する具体的な規範(文書様式・マニュアル等)や実際の言語行動の記述をふまえて検討する。

3. 社会変化と敬語行動の標準

戦後日本の急激な社会構造の変化を受けて、日本人の敬語・敬語行動に関する規範意識が将来どのように変化していくか。その変化の方向を探索し、日本人の新しい敬語・敬語行動の標準、又は標準化に関する基礎資料を作成する。

<研究組織>

研究代表者

渡辺友左(言語行動研究部長)

—全体総括、社会変化と敬語行動の標準

研究分担者

江川 清(言語行動研究部第二研究室長)

一言語行動場面の標準化

杉戸清樹(言語行動研究部第一研究室研究員)

一言語行動の規範とその
運用の実態

鈴木勁介（和光大学人文学部教授）	一社会変化と敬語行動の標準
内藤辰美（関東学院大学文学部教授）	一社会変化と敬語行動の標準
望月重信（明治学院大学文学部教授）	一社会変化と敬語行動の標準
真田信治（大阪大学文学部助教授）	一社会変化と敬語行動の標準

研究協力者

米田正人（言語行動研究部第二研究室研究員）	一言語行動場面の標準化
-----------------------	-------------

なお、本年度は上記以外に、研究課題1には磯部よし子（言語行動研究部第二研究室研究補助員）・高田 誠（日本語教育センター第一研究室長）、鈴木敏昭（富山大学人文学部助教授）・吉岡泰夫（兵庫教育大学院生）・金沢裕之・都築直也・新田哲夫・水野義道（以上大阪大学院生）・荒木一富・古川葉二・南 洋光（以上富山大学学生）・古川勝規・堀口良一（以上大阪外国語大学学生）、研究課題2・3には塚田実知代（言語行動研究部第一研究室研究補助員）、課題3には吉川杉生（明治学院大学院生）・清水純子（明治学院大学学生）が協力者として参加した。

<研究経過>

上記3項目の研究課題は、めざしている研究内容もかなり異なり、それぞれ相互にほぼ独立した形で研究を進めてきている。そこで、本年度の研究経過については、各項目別に報告する。

第1項目 言語行動場面の標準化（江川ほか）

(1) 文献・資料の収集整理

前年度に引き続き、言語行動場面に論及した文献及び場面を何らかの変数とした諸種の調査資料を収集し、「場面研究文献リスト」の拡充・整備を図った。

(2) 場面調査の実施

言語行動の類型を求めるために、現在までに下記の3種類の調査を行った。ただし、①と②は前年度末に実施したものである。

①場面調査I

1983年2月、都道府県会館東京事務所職員を対象に、方言と標準語の場面による切り替え意識に関するアンケート調査を実施した（回収数225）。なお、この調査の付帯調査として、上記職員10名と、参議院地方区議員・同秘書8名に面接調査を行った。

②場面調査Ⅱ

1983年3月、サンプリングによって抽出された豊中市民1,000名を対象に、場面と言語の使い分け、場面接触頻度、場面接触態度などに関する郵送法によるアンケート調査を実施した（回収数505、回収率50.5％）。

③場面調査Ⅲ

1984年1月、京都府宮津市の一部からサンプリングによって抽出された市民400名を対象に、場面接触頻度・場面接触態度、方言・標準語についての意識などに関するアンケート調査、及び、方言、アクセント、場面と言語の使い分けなどに関する面接調査を実施した（回収数290、回収率72.5％）。

(3) 現在までに得られた主な結果

①場面調査Ⅰ

この調査資料は、既に集計作業が完了しており、主な分析結果については前年度の研究協力者の御園生保子が雑誌に発表している（研究発表参照）。この調査から得られた結果の一部は次の通りである。

- a. 方言と標準語との選択の仕方（切り替え）は場面（相手、状況、話題）によって異なる。方言的なことばがよく使われるのは、家庭内や身内など内輪の人に対して、又、親しい人とのくだけた会話の場面である。反対に、方言的なことばがあまり使われないのは、公的な関係で目上の人に対するとき、同郷でない人との会話などである。
- b. 話題でいえば、方言が用いられる割合が高いのは、「子どものころの思い出」、「知人のうわさ話」、「年をとったという感慨」、「お祭りなどの地域の話」など、その人個人や、地域社会に結びついたものである。一方、標準語の割合が高いものは、政治や社会問題など、情報源がマスコミに寄っていると思われる話題である。

c. 上記 a, b は従来からも指摘されていたことであるが、次の結果は注目に値するものといえよう。すなわち、場面による方言と標準語の切り替えの意識は、被調査者が自分のことばの中の方言的なものと標準語的なものとをはっきりと認識して区別できるか否かにかかわっているのである。言うまでもなく、自分の方言が標準語とかなり似ていると思っている人の場合は、実際の場合での言語行動は別として、方言と標準語とを場面に即して切り替えているという意識が乏しいと言える。

②場面調査Ⅱ

調査資料の単純集計を終え、一部の結果については、グループ責任者の江川清、研究協力者の米田正人がそれぞれ口頭発表を行った。

d. 言語行動の生じる場面は無数にある。そのうちのいくつかの場面を取り上げて、人々がその場面と日常どの程度接触しているかを調べた。この調査では総計87場면을対象に、それぞれの場面に対する週平均の接触回数をたずねた。これを基に性・年齢別といった属性別の場面接触度を算出したわけであるが、各場面ごとの数値はここでは省略し、調査法上の問題についてふれておく。すなわち、場面接触度を知るための方法には、本調査法のほかに、前日の行動をたずねて全体を推定する方法がある。そこで、両調査法からの結果の相関を求めたところ $r=0.78$ という高い相関が得られた。したがって調査法としては被調査者の負担の少ない「前日行動チェック式」の方がベターだと言えよう。

〔表1〕 場面接触態度(1) (豊中)

場 面		全体	男	女
家庭で	目上の親戚	2.68	2.74	2.61
	目上の家族	3.29	3.31	3.27
	同年輩の親戚	3.39	3.38	3.40
	親戚の子ども	3.92	3.92	3.91
	目下の家族	3.98	3.97	3.98
	配 偶 者	4.19	4.33	4.02

一般的に	結婚式などのスピーチ	1.66	1.74	1.56
	テレビやラジオに出演	1.96	2.03	1.87
	会合などで発言する	2.00	2.07	1.93
	待合室で隣り合わせた人	2.93	2.88	2.98
	食堂や酒場で隣り合わせた人	3.07	3.05	3.08
	心安い人	3.79	3.76	3.82
職場で	公的な会議	2.06	2.09	1.99
	公的な相談・打合わせ	2.18	2.21	2.08
	所属の異なる上司	2.34	2.41	2.19
学校で	校長・学長	1.57	1.51	1.67
	初対面の訪問者	2.22	2.25	2.19
	担任以外の先生	2.57	2.44	2.75

e. 上と同様の場面（72場面）で話す時にどの程度ことば遣いに気配りをするかをたずねた結果が表1である。ただし、この表では各大場面中の上位（気をつけて話す）、下位各3場面を示した。なお、表中の数値は小さいほど上位場面であることを意味している。

f. 上と同じ資料を基に、職場、学校の2場面で、性別・親疎・上下のどの軸が丁寧さ意識に関与するかを見たのが表2である。この表から多くの興味深い現象が読み取れる。軸の効き方については表から推察してもらうこととして、ここでは職場（有職者対象）では男よりも女の方が全般的に丁寧であるのに対して、学校（学生対象）では男の方がより丁寧という現代世相を反映しているかのような結果を紹介するに止める。

〔表2〕 場面接触態度(2) (豊中)

場 面		全体	男	女
職場で	異性の親しくない同僚	3.19	3.26	3.03
	異性の親しくない部下	3.35	3.39	3.25
	同性の親しくない同僚	3.35	3.41	3.23
	同性の親しくない部下	3.46	3.50	3.35
	異性の親しい同僚	3.59	3.62	3.53
	異性の親しい部下	3.61	3.64	3.55

	同性の親しい部下	3.78	3.83	3.64
	同性の親しい同僚	3.80	3.82	3.75
学校で	異性の級友	3.88	3.68	4.19
	異性の下級生	4.13	4.10	4.19
	異性の親友	4.18	4.05	4.37
	同性の下級生	4.25	4.32	4.15
	同性の級友	4.39	4.34	4.46
	同性の親友	4.72	4.66	4.82

③場面調査Ⅲ

この調査は、現在調査票の整理作業を行っている段階である。したがって、全体としては未集計であるが、便宜的に手集計によった下記の結果を一例として示しておく。

g. 表3は、物の数をたずねる言い方が場面によってどう変化するかを調べた結果である。表中の○×は場面によるたずね方の違い（動き）を示したものである。紙面の関係で詳しいことは述べられないが、下位（く

〔表3〕 場面による使い分け （宮津）

場面		○×× ××	○○× ××	○○○ ××	○○○ ○○	その他	計
全 体		6.2%	80.7%	9.3%	27.2%	26.6%	290人
性	男	4.2	31.3	11.1	25.7	27.8	144
	女	8.2	30.1	7.5	28.8	25.3	146
年 齢	10代	6.1	39.4	9.1	21.3	24.2	33
	20代	5.9	29.4	9.9	35.3	23.5	34
	30代	6.7	40.0	6.7	38.3	18.3	60
	40代	3.2	25.8	14.5	30.6	25.8	62
	50代	5.1	32.2	8.5	20.0	32.2	59
	60代	11.9	16.7	9.5	26.2	35.7	42

注〕場面は左上から順に、同年輩の宮津の人とくつろいで、宮津の若い人とくつろいで、地域の会合などで改まって、京都市内で初対面の人と、東京で初対面の人となっている。

だけ) 2 場面とそれ以外とでことばの選択が異なる人の割合が最も多く、場面による使い分けのない人がこれに続いていることなどがわかる。

第 2 項目 言語行動の規範とその運用の実態 (杉戸)

日常的な言語行動に現れる言語表現の中から、

- a. 言語行動の目的や機能を明示する言語表現
- b. 言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現

に注目して、これらの言語表現の、言語行動の種類に応じた実態と類型のあり方を把握することを目的とする。これをふまえて、この種の言語表現についての規範意識のあり方を探る意図をもつ。

(1) 言語行動の目的や機能を明示する言語表現について

① 考察の対象

われわれが日常行う言語行動には、その言語行動のもつ目的や機能それ自体を表現する言語表現を含むものがある。例えば、以下の下線部分。

「チョットお願い。窓シメテ。」

「明日必ズ病院デ診察ヲ受ケテキナサイ。ユレハ部長命令デス。」

「電話番号が変更ニナリマスノデ、オ知ラセイタシマス。」

「ゴ回答下サイマスヨウお願い申上ゲマス。」

「右、略儀乍ラ寸書ヲモッテ御礼申上ゲマス。」

「告示 ………」 (掲示物などの標題)

「使用上ノゴ注意」 (薬など説明書きの標題)

② 仮説

人への能動的な働きかけを主たる目的とする言語行動には、その働きかけ自体を明示的に表現する上記のような言語的手段の施される場合が多い。

③ 資料

- a. 定型化され印刷ずみの文書様式——官庁 (約 400 種), 民間 (市販の約 200 種), 挨拶・通知などの印刷文例 (約 300 種)。
- b. そのつど作成された手書きの官庁文書・書簡・伝言メモなど。

- c. 対人的な働きかけの把握しやすい場面（窓口や買物など）での話しこ
とは録音資料。

④知見（抜粋）

a. 官庁の定型文書様式における「主文」の有無と「文書性」

「伺書」における「標記ノ件、○○シテヨロシイカウカガイマス」、
「申請書」における「○○ニツイテ、下記ノ通り申請イタシマス」など
のような、その文書の主旨を表現する文を「主文」と呼ぶこととする。
この主文の有無は、その文書の性格と関係しており、発信者や受信者の
存在を前提とした「文書性」の強い文書には主文の現れる度合が高く、
単なる記録や帳簿などの「帳票性」の強い文書には主文の現れることが
少ないという傾向がある（表4参照）。

〔表4〕「主文」と「あて名」の有無

事項 分類	主 文		あ て 名		計
	有	無	有	無	
申請書	56	0	55	1	56
請求書	59	7	62	4	66
決議書	46	6	3	49	52
………		(中 略)			…
計算書	0	9	0	9	9
整理票	0	13	0	13	13
記録書	0	19	0	19	19

〔表5〕「主文」の種類

主文	直接	メタ	計
請求書	3	56	59
申請書	7	49	56
………	(中 略)		……
調定書	6	2	8
調 書	6	1	7
決議書	45	1	46

b. 「直接主文」と「メタ主文」

主文は大別して、その文書が担う対人行動（通知・申請・回答……）
について、いわば外側から言及する種類の主文（メタ主文）と、その対
人行動の内容だけを直接表現する種類の主文（直接主文）とに区別でき
る。

例：メタ主文「○○ヲ解除シタノデ通知スル」

直接主文「○○ヲ解除シマシタ」

このうち、メタ主文の方が対人的な働きかけの強い文書（請求書・申

請書など）に現れる傾向が強い。直接主文は、作成者側の行為や事実を単に叙述することを主目的とする文書（決議書・調書など）に現れる傾向がある。全体としてメタ主文をもつ文書が多い（表5参照）。

(2) 言語行動における対人的な配慮を明示する言語表現について

①考察の対象

人への待遇表現的な配慮は、言語行動の成立要素の諸側面にまつわって行われるものであり、この配慮そのものが言語表現として明言される場合がある。言語行動の何らかの側面に言及した言語表現（メタ言語行動・「注釈」）のうち、言語行動の主体や相手、話題の人への気配りから発したものを考察の対象とする。括弧内は言語行動の要素で、配慮の対象になっていると考えられるもの。

「私ナドガシャシャリデテブシツケデスケレド」（直接の行動主体）

「オ父様ガソウオッシャテイルノデシタラ、ワタシナドハモウ……」

（実際の行動主体）

「ホカナラス、アナタダカラ言イタインデスヨ」（直接の行動相手）

「ゴ主人ノオ耳ニ入レテイタダクノデスカラ……」（実際の行動相手）

「コレハ、オタズネシテイルノデシテ、決シテ命令シテイルノデアリマセンカラ……」

（機能）

「恩師ノコトヲ書クノニ、随筆デハ失礼ダカラ、正式ナ論文ニマトメタイノデ……」

（ジャンル）

「『〇〇サン』ト呼ブノハ氣ガヒケマスノデ、『先生』ト呼バセテイタダキマス」

（言語形式）

「コンナコト言ウベキコトカドウカワカリマセンケド」（内容）

「ザックバランニ申上ゲテ……」

（調子）

「夜分遅ク申訳ケナイデスガ……」

（物理的場面）

「オトリコミ中スミマセンガ……」

（心理的場面）

「本来ナラバオ目ニカカッテ申上ゲルベキ कोरो、オ電話デ失礼イタシマス」

（接触・媒体）

「細カナトコロマデオワカリイタダキタクテ、クドクド言ッたワケデスノデ
……」 (目的・動機)

「(アンナコト言ッたバカリニ) トンダゴ迷惑ヲオカケスルコトニナリマシ
テ……」 (結果・効果)

「オコトバラ返スヨウデ恐縮デスガ」 (談話の規範)

「折角ノゴ忠告デシタノニ、いちゃもんダナドト受取ッテシマイ マシテ…
…」 (解釈の規範)

以上は、ハイムズ・D. (1972) の掲げた言語行動の16成立要素についての
「注釈」の例であるが、これらのほかに、言語行動の非言語的側面について
言及する「注釈」も留意される。

「本当ナラ、モットニコヤカニオ迎エスベキトコロデスガ、コンナ無愛想デ
……」 (態度・表情)

「失礼シテ、脚ヲクズサセテイタダキマス」 (動作・姿勢)

「ねくたいモナシデウカガイマシテ……」 (服装)

「コンナ端近デハ申訳アリマセンカラ」 (場所)

「アマリオ近クデハ、オソレ多イコトデスノデ、ココカラ申上ゲマス」
(位置・距離)

「オ番茶ヒトツ差上ゲモシマセンデ……」 (接遇)

②仮説

待遇度の高い(丁寧な・改まった)場面における言語行動には、こうした
配慮を明言する言語表現が現れやすい。又、配慮の及ぶ要素の種類は、言語
行動の種類によって異なる分布を示す。

③知見(抜粋)——印刷見本の文章の場合

- a. 手紙などの間接的言語行動では、接触状況や媒体に配慮の及ぶ場合が
多い。

「参上拝眉ノ上、御礼申上ゲルベキトコロ、トリアエズ書状ニテゴ挨拶申上ゲマ
ス」

「マズハ、右、略儀ニテ失礼ナガラ、書中ヲモッテ御礼申上ゲマス」

- b. 相手に何らかの（言語）行動を求める言語行動では、相手の心理的状況に配慮の及ぶ場合が多い。

「ゴ多用中マコトニ恐縮デハゴザイマスガ、オリカエシゴ回答賜リタクオ願イ申上ゲマス」

「オ手数ナガラ、同封ノ葉書ニヨリ、ゴ出席ノ有無ヲゴ回示賜リタク、オ願イ申上ゲマス」

「ナオ、ゴ来場ノ節ハ、ゴ面倒ナガラ、本状ヲゴ提示願イタク、オ願イイタシマス」

(3) 今後の課題と予定

① 資料整理の収束

② 意識調査の実施

- a. 当該の言語表現の有無と、待遇度・明解さ・おしつけがましさ・好悪などとの関連
- b. 言語行動の主体と受け手の意識差
- c. 文範・規範との関連

第3項目 社会変化と敬語行動の標準（渡辺ほか）

渡辺グループは、グループ員が次の5項目を各自分担して、調査研究に当たった。項目ごとに成果知見のごくあらましを述べる。

(1) 戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関するマクロな考察（渡辺）

① 戦後の日本人の敬語・敬語行動へどのような影響を与えたか。この視点から戦後日本の社会構造の変化の全体像を明らかにしようというのなら、その全体像は、少なくとも次の三つを軸にしてとらえるべきだという見解に到達した。

- a. 戦後民主主義の展開と定着
 - b. 昭和30年代に始まった産業化と都市化
 - c. 新旧世代の大幅な交替
- cは、aの事実を一層確実なものにした。aは、戦後の日本人の敬語・敬

語行動に＜民主化＞という新しい基準を持ち込んだ。主として身分的な上下関係に基づいて発達してきた、これまでの敬語の標準に代わって、各人の基本的人格を尊重する相互尊敬の敬語という新しい標準である。後述する＜(2) 秋田県北部農村の社会変化と敬語行動の標準＞ ＜(3) 越中五箇山山村の社会変化と敬語行動の標準＞は、東北地方と北陸地方の小さな村落社会の中で、この新しい標準がどのように定着しつつあるかをフィールド調査によって明らかにしようとしたものである。

② 全国的な産業化・都市化の進展は、村や町、それに伝統型都市の地域社会がこれまで有してきたゲマインシャフト（共同体）的性格の崩壊を一層早めることになった。地域社会住民相互の連帯感・融和感が薄れ、孤立化が進んだ。他人とのかかわり方、結合の仕方に関して、ゲマインシャフトに特徴的な＜親＞の結合よりも、ゲゼルシャフトに特徴的な＜疎＞の結合を志向する性向が増大してきた。他人を＜上下＞の関係でとらえるよりも、＜親疎＞の関係、とりわけ＜疎＞の関係でとらえようとする志向が強まってきたのである。これは、見方を変えれば、＜私秘化＞（privatization）、又は＜個別化＞（individuation）とも言われる現象にも見える。

したがって、産業化・都市化の全国的な進展に伴い、＜上下＞の敬語行動に代わって、＜親疎＞の敬語行動、とりわけ＜疎＞の敬語行動の占める比重が増大していくと予想される。＜疎＞の敬語行動は、相手に対する＜隔て＞の敬語行動でもあり、＜構え＞の敬語行動でもある。＜(2) 秋田県北部農村の社会変化と敬語行動の標準＞で、この辺の事情をフィールド調査によって明らかにしようとした。

(2) 秋田県北部農村の社会変化と敬語行動の標準（渡辺・望月）

① 調査地の＜秋田県北部農村＞とは、具体的には秋田県北秋田郡上小阿仁村、その中でも下五反沢という集落のことである。この集落の戸数は現在82戸。これを家の本末の系譜関係でまとめると、〔表6〕のようになる。

〔表6〕 下五反沢集落の構成

マ キ	戸数
小林マキ	63
北林マキ	6
中田マキ	2
北林トキ家のグループ	4
集落内に系譜関係を有さぬ家	7
計	82

(注) <マキ>とは、同族・同族団を意味する俚言。<マキ>又は<マケ>の形で東日本に広く分布する。

表の通り、小林マキが圧倒的に多い。下五反沢は、ほとんど小林マキ一つで出来上がっていると言ってもよい。<近代社会>までの東日本に特徴的であった<同族型村落>の典型と言えるムラであった。

② 磯田進「家族制度と農村社会構造」(『季刊大学』2号 1947年)は、戦前つまり<近代社会>における下五反沢の小林マキを中心とした村落構造の調査報告書である。そこで報告されている事実が<現代社会>の今日のように変化しているか。いくつか対比させてみよう。以下、冒頭に<磯田>とあるのは、磯田論文からの引用、<渡辺たち>とあるのは、今回の渡辺たち(渡辺及び望月)の調査結果である。

a. <磯田> 村落構造を見る前に、まず本家と別家との関係を見ておこう。本家別家の間の関係は、まず第1に、極めて親密である。日常生活の何かにつけて深い接触があり、頻繁な行き来がある。(略)(上掲論文14ページ)

<渡辺たち> 今日、本家・別家の関係は概して極めて疎遠である。日常生活の上で接触はほとんどなく、行き来もほとんどない。別家同士の関係も、全体的に言って、極めて疎遠である。同族団としては、ほぼ解体していると認定してよい。

b. <磯田> (略) 次に、村落構造を見よう。この地方の村落社会構造を見て顕著に目につく点は、家格(すなわち家の格式)の区別がはっきりしていることである。それは人々のことばずかいそのものの中に明らかにあら

われている。まず、人に対する呼び方が、その人の属する家の家格に応じて種々ちがっている。ある家の主人のことを呼ぶのに、第1級の家格の家の主人のことはオトウサンと呼び、第2級の家の主人のことはオトと呼び、第3級はトト、第4級はテテとそれぞれ呼ばれる。主婦のことを呼ぶのも、同様に、家格に応じて4級に区別される。第1級（すなわちオトウサンの妻）はオカアサンであり、第2級（オトの妻）はオカであり、第3級（トトの妻）はガガ、第4級（テテの妻）はアップパである。これは村民が他の家の主人・主婦を呼ぶのにこのような使いわけをするばかりでなく、子供が自分の父母を呼ぶ場合にも、家格に応じてかように区別された呼び方に従う。（略）（16ページ）

＜渡辺たち＞ 親族名称のこのような家格による対立は、今日一部老年層を除いて、ほとんど消滅していることを知った。それに代わって、トウサン・カアサン、それにジイサン・バアサンの語形で統一されていた。上小阿仁の小・中学校の児童生徒に実施したアンケート調査でも、トウサン・カアサン、ジイサン・バアサンが圧倒的に多かった。

- c. ＜磯田＞（略）以上は人に対する呼び方のことであるが、人々が話をする場合の語法にも、やはり格に応じてちがいがある。たとえば、第2人称の代名詞には2種類あって、自分より下の家格の家のものに対しては、ぞんざいな代名詞ンガを用い、自分より上の家格の家の者に向かっては、ていねいな方のオメとゆう代名詞を使う。（略）（16ページ）

＜渡辺たち＞ 今日では自分より下の家格の家のものにもオメを用いるというのが支配的なパタン。ンガを使うことは全くと言っていいくらいにない。ンガは、家格とは関係なく年下の者に使う人がたまにいる。目上には、オメのほかアンタも使われている。

- d. ＜磯田＞（略）ここで特に注意を要するのは、こうゆうことである。
——下級の家格の家に属する者が上級の家格の家の者に対するときには、年齢その他の個人的条件の如何にかかわらず、常に敬語法を用い、また丁寧な方の2人称代名詞オメを使うことになっている。たとえば、テテ級の

家のいいおやじさんが、オトウサン級の家の小さな子供に話しかける場合がそうであって、彼は自分の息子が孫ぐらいの少年に向って、「目上」に対することばずかいをする。また、少年はこのいいおやじに向って「目下」に対する語法で話をするのである。(略) (17ページ)

〈渡辺たち〉 上記の文章の中で、少なくとも後段の部分〈少年はこのいいおやじに向って「目下」に対する語法で話をするのである。〉ということは今日では全くない。目上に対する語法でなされている。

上小阿仁村の小中学校の児童生徒に日常の言語行動に関する実態調査も試みているが、これについては、紙幅の都合上報告を省略する。

(3) 越中五箇山山村の社会変化と敬語行動の標準 (渡辺・真田・杉戸)

① 越中五箇山は、長らく北陸の〈秘境〉であった。それだけに近代社会、前近代社会に固有な社会的上下秩序が現代社会に入ってから根強く残っていた。しかし、特に昭和30年代以降50年代にかけて、国道156号線や306号線他の道路網が整備されたこと、それと並行して自動車交通が発達したこと、それに、冬期の豪雪に対する除雪技術が発達したことなどは、全国的な産業化・都市化の波とあいまって、この〈秘境〉を過去のものとした。五箇山に今日存在するのは秘境ではない。秘境の〈イメージ〉である。その〈イメージ〉を売り物にする観光産業は、五箇山の最も重要な産業となっている。

秘境であったが故により濃く残してきた現代社会以前の社会的上下秩序も急速に崩れているであろう。敬語行動の標準にも変化が生じてきているのであろう。

その辺の事情を五箇山郷の一集落、上平村細島で二つの調査をして確めた。一つは集落の10歳以上の成員全員に対する戸別面接調査である(下記②)。二つは、この集落にある上平村役場の職員に対する面接調査である(下記③)。(渡辺)

② 越中五箇山での一山村集落の全員を対象とした敬語行動調査のデータ分析はほぼ80%程度完了したが、現段階で明らかにし得たのは次の点である。

- a. 敬語行動を絶対的に支配するものとしての伝統的な家格による規制が急激にゆるんできていること。今回の調査では老年層の運用に若干その過去の痕跡が認められるものの、中・若年層においてはすでに年齢や職業、人柄などを軸とした運用へと変化している。
- b. 性別による敬語行動の違いが認められたこと。すなわち女性の方が敬意の度合の高い形式をより多く使用する傾向がある。
- c. 中年層以下の世代には新形式が圧倒的な勢いで浸透しつつあるが、その取り入れは女性の方が男性に先行する傾向があること。なお、ここで新形式と言うのはこの山村に文化的影響を及ぼしつつある富山平野部であって、それは必ずしも東京などでの標準形式とは一致しない。
- d. 当地の若年層の間で新しく発生したと思われるいわゆる“新方言”がいくつか観察されること。
- e. 中年層の女性及び若年層においては一般に待遇表現上の段階的枠を単純化する傾向にあること。これは将来の敬語行動の姿を予測するうえで注目すべき現象である。（真田）

③ 上記の一集落住民全数調査と並行して、同集落内にある村役場の職員同士の敬語調査を実施した。職員は大多数が同村民であることをふまえて、日常の近隣社会での交際の中での敬語意識や敬語使用と、職場でのそれとを比較しようとしたのである。

調査データの集計は未だ完了していないが、これまでに概略次のような見通しを得た。

- a. 近所づきあいでのことばと職場でのことばを変えている、ないし変えるべきだと考える人は約半数である。壮年層（管理職）にこの意見が多く、若年層に少ないという傾向がある。
- b. 近所づきあいでは配慮される家と家との関係より、職場での仕事上の関係を重視すべきだと考え人が多い。これは年齢によらない。
- c. 具体的な場面における敬語使用についての調査に対しては、前記 a などでの敬語意識とやや異なり、近所づきあいでの敬語使用とあまり変わ

らない敬語行動を答える人が目立つ。

以上のほか、窓口業務の担当者に対して、窓口へ来る村民との間の敬語行動に関する面接調査を事例的に実施した。近所づきあいの場面よりやや改たまることはあるものの、基本的にはふだんと言葉を変えないように接しようとする意識の強いことが把握された。(杉戸)

(4) 都市社会における敬語意識と敬語行動 (鈴木・内藤)

① 何を明らかにしようとしたか

現代は都市化社会の時代と言われる。それは人口動態の都市集中という変化だけではなく、日本人の意識構造そのものの変化をもうながしているであろう。具体的には村落社会の対人認識においては既知であることが前提としてあるのに対して、都市社会では未知が前提としてあるという仮説もなりたとう。このことは村落社会における敬語使用が家格や職業など、既知の関係で行われるのに対して、都市では未知の関係の中で使用されるということである。

都市における敬語・敬語行動については、既に岡崎・札幌などで行われた先行研究がある。鈴木たちは都市を分析するに当たり、生業空間と居住空間、それに、交通機関と盛り場など、都市化の進行に伴って肥大していった第三空間という三つの位相を操作概念として設定した。このうち前記ほかの諸研究の中で余り進展していないのが第三空間の部分である。第三空間が特徴的であるのは、遭遇する他者との関係が一過性で、かつ未知である場合が多いということである。生業空間や居住空間では時間の経過とともに次第に既知的関係へ変わるとに比べると、異なる点である。その意味ではより都市的な場と言える。

以上の仮説から、第三空間そのものがインフォーマントにどのように意識され、又、そこではどのような意識の下に敬語行動がなされているのかを明らかにしようとした。

② どんなことをしたか

東京・横浜の4大学の学生を対象に集団面接法による調査を実施した。サ

ンプル数は約 600。現在コーディングの作業の段階である。

③ 何がわかりそうか

時代を先導し、変革していく主体が常に若者であり、流行の発生源が第三空間であることから、これからの敬語のあり方を考えるために第三空間と若者という問題設定をしたのは、意味があったと考える。敬語意識が現在の若者にどのように内実化されているかを統計的に明らかにしたい。さらに敬語に対して肯定的、否定的とタイプ分けした場合、他の政治行動や社会意識一般といかなる相関関係があるかを明らかにする。

以上のほか、新聞における皇室敬語の使用状況についても調査した。

<研究発表>

江川 清 「言語行動の記述法」(特定研究『言語の標準化』総括班1983年1月)

江川 清・米田正人 「言語場面調査——主として豊中市民調査から」(渡辺班公開研究会1983年7月 国語研)

杉戸清樹 「言語行動の規範とその運用の実態」(渡辺班公開研究会1983年7月 国語研)

” 「言語行動についての言語表現」(特定研究研究発表会 1984年2月 笹川会館)

” 「言語行動の規範とその運用の実態——定型文書様式の『主文』をめぐる——」(特定研究研究発表会 1983年9月 笹川会館)

” 「待遇表現としての言語行動——『注釈』という視点」(『日本語学』1983年7月号 明治書院)

御園生保子 「方言と標準語の場面による切りかえ」(『言語生活』No.377 1983年5月号)

米田正人 「言語行動場面の調査」(日本行動計量学会第34回月例シンポジウム 1983年11月 国語研)

” 「言語行動場面の研究——豊中・宮津両調査の結果から——」(特定研究研究発表会 1984年2月 笹川会館)

渡辺友左 「社会構造と言語行動」(『日本語学』1983年7月号 明治書院)

渡辺友左 「戦後日本の社会構造の変化と敬語行動の変化に関するマクロな考察」 (渡辺班公開研究会 1983年7月 国語研)

〃 「戦後日本の民主化と皇室に対する敬語行動の標準——国語問題としての皇室敬語—— (特定研究研究発表会 1984年2月 笹川会館)

真田信治 「越中五箇山山村の社会変化と敬語行動の標準」 (渡辺班公開研究会 1983年7月 国語研)

第二言語教育における教育内容・方法の改善と標準化

(代表者 野元菊雄) <特定研究(1)>

<研究目的>

本研究は、特定研究(1)「言語の標準化」の一つとして行われるもので、外国人のための日本語教育、日本人のための英語教育など、第二言語教育において、学習者の学習目標としての教育内容を明確に提示し、それを教育するための教育方法を体系的に確立することを目的としている。本研究では、第二言語教育を、1.外国人のための日本語教育、2.大学の英語教育、3.高校の英語教育、4.入門期の英語教育の4分野に分けて行う。

<研究組織>

研究代表者

野元菊雄 (所長)

研究分担者

外国人のための日本語教育グループ

水谷 修 (名古屋大学教授)

伊藤芳照 (東京外国語大学付属日本語学校教授)

高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)

大学の英語教育グループ

R. スラッシャー (国際基督教大学準教授)

高校の英語教育グループ

長谷川潔 (横浜国立大学教授)

入門期の英語教育グループ

藤掛庄市 (岐阜大学教授)

<研究経過>

国立国語研究所を中心とするグループは、上記4分野のうち、外国人のための日本語教育を担当した。ここでは、日本語教育についてのみ報告する。

外国人のための日本語教育グループは、代表者野元菊雄の発案になる「簡約基礎日本語」を設定しようとしている。はじめて日本語を学ぼうとする外国人が第1段階としての到達目標とすべき基礎的な日本語を、語彙、文字、文法、表現文型等について設定し、これを「簡約基礎日本語」と名づけようとするものである。

これまでに、基本的な語彙として、2,000語を選定した。最も基本的なレベルとしての第1次基本語彙1,000語と、次のレベルとしての第2次基本語彙1,000語とである。

本年度は、基本的な文型を設定するための作業を進めた。一つは、動詞の名詞句支配、及び、形態論について、主として、新聞の解説記事から資料を採集し、分析した。又、現行の日本語教科書に取り上げられている文例をあつめ、文法構造、文型、及び、表現意図等の観点から分析する作業を行った。

この研究には上記分担者のほか、菱沼 透(日本語教育センター第四研究室長)、早田美智子(同、日本語教育研修室研究補助員)、斎藤秀紀(言語計量研究部第三研究室長)の協力を得た。

<今後の予定>

これまでの成果を総合し、「簡約基礎日本語」を設定する。又、これを学習するために必要な教材も作成する。

常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究

(代表 村石昭三) <特定研究(1)>

<研究目的>

漢字は、わが国の文化の継承・発展にとって、欠くことのできない媒体である。したがって、教育期間中の児童・生徒に対して、漢字の読み書きを効果的かつ十分に学習させることは、教育の重要な任務の一つであると思われる。そして、「常用漢字表」の告示（昭和56年）により、現行の漢字の学習段階配当を再検討することが緊急の課題となっている。

そこで、本研究では、児童・生徒が、どのような学習段階で、どのような漢字を学習したらよいのかを検討するための基礎的な研究を行うことを目的としている。このことによって、現行の漢字の学習段階配当を再検討するうえで必要となる資料を提供することができるとと思われる。本研究は、具体的には、次の四つの研究グループに分かれて行う。

(1) 漢字の習得度調査

東京都を調査地域にして、①小1～小6 配当漢字それぞれの学習到達度を調査する。なお、秋田県・奈良県で地域による違いを見るための比較調査を行う。②小1～小6 配当漢字及び配当漢字外常用漢字の一部について、それぞれの習得状況を学校での学習時点から5年間のひろがり調査する。③中1、高1 各学年10名を対象に、常用漢字全数の読みの調査を実施する。又、付随的に、④教師を対象に、漢字学習指導の実態・意識について、アンケートによる調査を行う。

(2) 教科書の用語用字調査

①小学校用国語教科書の用語用字調査、②他教科の小・中学校用教科書の用語用字調査、③教科書編集責任者に対するアンケート調査を実施する。

(3) 漢字の機能度に関する研究

個々の漢字の機能度（漢字の造語性）について調査する。

(4) 漢字の熟知度に関する研究

個々の漢字の熟知度（児童・生徒の漢字に対する親近性）について調査する。

<研究組織>

(3)と(4)については、(3)は林四郎（筑波大学文芸言語学系教授）が、(4)は福沢周亮（筑波大学心理学系教授）がそれぞれ中心となって行っている。

(1) 漢字の習得度調査

村石昭三 （言語教育研究部長）
林 大 （名誉所員）
大久保 愛 （名誉所員）
島村直己 （言語教育研究部第一研究室研究員）
茂呂雄二 （言語教育研究部第一研究室研究員）
川又瑠璃子 （言語教育研究部第一研究室研究員）

(2) 教科書の用語用字調査

斎賀秀夫 （言語計量研究部長）
土屋信一 （言語計量研究部第一研究室長）
中野 洋 （言語計量研究部第一研究室主任研究官）
霽岡昭夫 （言語計量研究部第一研究室主任研究官）
野村雅昭 （言語計量研究部第二研究室長）
佐竹秀雄 （言語計量研究部第二研究室研究員）

<昭和58年度の研究成果>

(1) 漢字の習得度調査

① 5月に小1～小3 配当漢字の到達度調査を行い、11月に小4～小6 配当漢字の定着度調査を行った。②前年度11月に行った調査のうち読みについて集計・分析を行い、結果を小冊子にまとめ中間報告会等で報告した。③次年度の調査のための予備調査として、小学校配当漢字外常用漢字について「読めると思うか」「読めないと思うか」の自己判定方式の調査を行い、集計・分析を行った。

次に、②の分析結果のうち、教育可能性の高い音訓について報告する。

昭和57年度の漢字の習得度調査は、小1～小3 配当漢字について、それぞれその1年前・1年後・2年後・4年後の学年を対象に、音訓別に読み書きともに調査した。（ただし、小1 配当漢字については、1年前の学年を対象

にした調査は行っていない。又、「音訓等調査研究協力者会議」によって、中学校・高等学校段階へ上げられた音訓についても調査を行っていない。）

ここでは、その調査結果のうち、読みについて、特に小2・小3 配当漢字の1年前の学年を対象にした調査の結果について分析した。

分析を行うに当たり、次の二つの視点を設ける。

① 1年後の学年を対象にした調査の結果との比較を中心に行う。

②ある漢字の読みの習得度というとき、次の二つを分けて考える必要がある。

i) その漢字のどの読み方（音訓）でもよいから、その漢字を読める程度

ii) その漢字のいろいろな読み方（音訓）のそれぞれについて読める程度

ここでは、i) を「文字のレベル」での習得度、ii) を「音訓のレベル」での習得度ということにする。分析を行うに当たり、ある漢字の「文字のレベル」での習得度を、対象学年ごとに、その漢字の音訓の中で最も高い正答率で代用する。

1. 1年前・1年後の学年の読みの習得状況

表1 文字のレベル

	1 年 前				1 年 後					
	2年配当漢字		3年配当漢字		1年配当漢字		2年配当漢字		3年配当漢字	
0.0— 9.0	20	13.8%	8	4.1%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%
10.0— 19.9	67	46.3	35	17.9	0	0.0	0	0.0		0.0
20.0— 29.9	35	24.1	47	24.1	0	0.0	0	0.0		0.0
30.0— 39.9	16	11.1	36	18.5	0	0.0	0	0.0		0.0
40.0— 49.9	6	4.1	28	14.4	0	0.0	0	0.0		0.0
50.0— 59.9	1	0.7	21	10.8	0	0.0	0	0.0		0.0
60.0— 69.9	0	0.0	8	4.1	0	0.0	0	0.0	1	0.5
70.0— 79.9	0	0.0	9	4.6	0	0.0	0	0.0	4	2.1
80.0— 89.9	0	0.0	3	1.5	6	7.9	5	3.4	21	10.8
90.0—100.0	0	0.0	0	0.0	70	92.1	140	96.6	169	86.6
計	145	100.0%	195	100.0%	76	100.0%	145	100.0%	195	100.0%

・ 1 年前

	2 年配当漢字	3 年配当漢字
平均	19.4%	35.4%
S D	10.3	18.1

・ 1 年後

	1 年配当漢字	2 年配当漢字	3 年配当漢字
平均	96.0%	96.4%	94.5%
S D	3.8	2.7	5.3

表 2 音訓のレベル

	1 年 前				1 年 後					
	2年配当漢字		3年配当漢字		1年配当漢字		2年配当漢字		3年配当漢字	
0.0— 9.0	192	52.3%	122	29.4%	24	10.1%	18	4.9%	3	0.7%
10.0— 19.0	110	30.0	97	23.4	17	7.1	13	3.5	9	2.2
20.0— 29.0	40	10.9	74	17.8	12	5.0	12	3.3	13	3.1
30.0— 39.0	18	4.9	44	10.6	11	4.6	21	5.7	12	2.9
40.0— 49.0	6	1.6	32	7.7	10	4.2	14	3.8	12	2.9
50.0— 59.0	1	0.3	23	5.5	14	5.9	12	3.3	23	5.5
60.0— 69.0	0	0.0	10	2.4	9	3.8	15	4.1	28	6.7
70.0— 79.0	0	0.0	10	2.4	20	8.4	22	6.0	43	10.4
80.0— 89.0	0	0.0	3	0.7	27	11.3	52	14.2	62	14.9
90.0—100.0	0	0.0	0	0.0	94	39.6	188	51.2	210	50.7
計	367	100.0%	415	100.0%	238	100.0%	367	100.0%	415	100.0%

・ 1 年前

	2 年配当漢字	3 年配当漢字
平均	11.3%	23.3%
S D	10.4	19.0

・ 1 年後

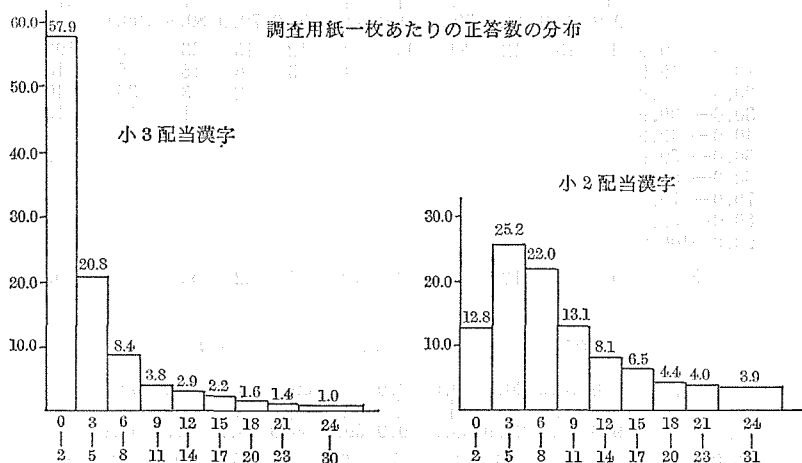
	1 年配当漢字	2 年配当漢字	3 年配当漢字
平均	65.9%	75.5%	79.8%
S D	33.8	29.0	22.6

①平均正答率で見ると、いずれにおいても文字のレベルでの習得度の方が音訓のレベルでの習得度よりも高い。このことは、児童の漢字の読みの学習が、個々の漢字の読みを部分的に学習していくことによって行われるとい

うことを示している。

②特に、1年後の学年を対象にした調査で文字のレベルでの習得度を見ると、86.6%から96.6%の字種が90%以上の習得度となっている。しかし、音訓のレベルでの習得度を見ると、90%以上の習得度の音訓は39.6%から50.7%であり、また50%未満の音訓の比率は、11.8%から31%ある。1年後の学年では、大多数の漢字を部分的に読むことができるが、一つの漢字をいろいろに読むことには難があると言えよう。

③1年前の学年を対象にした調査では、小2・小3 配当漢字の習得度は、文字のレベル、音訓のレベルともそれほど高いとは言えないが、10%以上の習得度の字種の比率は、小2 配当漢字86.2%，小3 配当漢字95.9%であって極めて多い。学校で学習する前に、かなり広範囲の漢字に接していることが想像される。



④1年前の学年を対象にした調査では、文字のレベル、音訓のレベルとも、平均10%以上の字種・音訓の比率、50%以上の字種・音訓の比率の二点から見て、小2 配当漢字よりも小3 配当漢字の方が高い習得度となっている。この理由については不明だが、両配当漢字の調査学年が違うことが原因となっているのかもしれない。(小2 漢字——小1、小3 漢字——小2)

	〔文字のレベル〕		〔音訓のレベル〕	
	小2 配当漢字	小3 配当漢字	小2 配当漢字	小3 配当漢字
平均	19.4%	35.4%	11.3%	23.3%
10%以上の字種・音訓	86.2	95.9	47.7	70.6
50%以上の字種・音訓	0.7	21.0	0.3	11.0

- ⑤小2・小3 配当漢字の1年前の学年を対象にした調査結果から、正答率の高い順に調査音訓を並べ換えた表を作成したが、この調査では、正答率の高い音訓はどのようなものなのか、又、低い音訓はどのようなものなのか、ということについての検討は行っていない。

2. 1年後の学年を対象にした調査とのクロス集計

表3 1年後の学年の調査とのクロス集計（2年配当漢字）

1年後 1年前	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	計
	9.9	19.9	29.9	39.9	49.9	59.9	69.9	79.9	89.9	100.0	
0.0— 9.9	18	13	12	21	14	11	12	13	33	45	192
10.0— 19.9						1	3	6	15	85	110
20.0— 29.9								2	3	35	40
30.0— 39.9									1	17	18
40.0— 49.9								1		5	6
50.0— 59.9										1	1
60.0— 69.9											
70.0— 79.9											
80.0— 89.9											
90.0—100.0											
計	18	13	12	21	14	12	15	22	52	188	367

表4 1年後の学年の調査とのクロス集計（3年配当漢字）

1年後 1年前	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	計
	9.9	19.9	29.9	39.9	49.9	59.9	69.9	79.9	89.9	100.0	
0.0— 9.9	3	9	13	11	7	22	20	17	10	10	122
10.0— 19.9					5	1	7	19	25	40	97
20.0— 29.9								5	16	53	74
30.0— 39.9								2	6	36	44
40.0— 49.9							1		5	26	32
50.0— 59.9				1						22	23
60.0— 69.9										10	10
70.0— 79.9										10	10
80.0— 89.9										3	3
90.0—100.0											
計	3	9	13	12	12	23	28	43	62	210	415

- ① 1年前の学年を対象にした調査で正答率が10%未満の音訓でも、1年後の学年を対象にした調査で90%以上の正答率となっているものもある。したがって、1年前の学年を対象にした調査の結果から、1年後の学年の場合を予測することはむずかしい。
- ② しかし、1年前の学年と比べると、1年後の学年では上の段階に上がっている音訓がほとんどである。（上の段階に上がっている音訓の比率：2年配当漢字——95.1%，3年配当漢字——99.0%，例外——開く（あく：54.0%→31.0%）特に、1年前の学年で正答率が50%以上の音訓は「開」（あく）を除いて、1年後の学年では90%以上となっている。1年前の学年で正答率の高い音訓は、教育の目標に到達させることが容易であるという意味で、教育可能性の高い音訓であると言えよう。（文字のレベルで見れば、教育可能性の高い字種とも言える。）

(2) 教科書の用語用字調査

① 小学校の国語教科書3種類について行った漢字調査の結果をパソコンに入力し、各社ごとの使用度数順漢字表並びに使用度数分布表を作成し、学年別漢字配当表の問題点について分析した。

② 小学校の算数・社会・理科・音楽・図工・家庭の全教科について、すべての異なり語を採集してパソコンに入力した。各種漢字表・語彙表を出力する予定である。

日仏語の基本語彙の対照言語学的研究

（代表 野元菊雄） <総合研究(A)>

<研究目的>

フランス語と日本語の基本語彙をその使用される場面との関係において比較することを目的とする。具体的には、①日仏両語の基本語彙の意味分野別の比較対照表を作成し、②そのうちの数分野、本年度は政治関係の分野について、語彙の使用条件等を比較検討する。

<研究組織>

研究代表者

野元 菊雄

研究分担者

会津 洋 (早稲田大学語学教育研究所教授)

青井 明 (国際基督教大学助教授)

石綿 敏雄 (茨城大学教授)

泉 邦寿 (上智大学教授)

川口 順二 (慶応義塾大学講師)

木下 光一 (白百合女子大学教授)

CHICHE, Didier (東京外国語大学客員教授)

鈴木 シルビィ (玉川大学講師)

田島 宏 (東京外国語大学教授)

田中 望 (日本語教育指導普及部日本語教育研修室長)

玉村 文郎 (同志社大学教授)

寺村 秀夫 (筑波大学教授)

遠山 一郎 (早稲田大学助教授)

DHORNE, France (青山学院大学講師)

長嶋 善郎 (独協大学教授)

林 大 (名誉所員)

松原 秀一 (慶応義塾大学教授)

三宅 徳嘉 (学習院大学教授)

宮島 達夫 (言語体系研究部第二研究室長)

早田美智子 (日本語教育指導普及部日本語教育研修室研究補助員)

<研究協力者>

下記<研究経過>①の「フランス語基本語彙七種比較対照表」作成のためのパーソナルコンピュータ操作等について、日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室清田潤の協力を得た。又、研究の全般にわたって LAMARRE, Christine 六鹿豊 川口さち子の協力を得た。

<研究経過>

本年度は、研究の第一段階として、以下の３段階の研究に着手した。

① フランス語の基本語彙の標準化。フランス語の 7 種の語彙集（4 種の辞書及び 3 種の語彙表）を比較対照し、「フランス語基本語彙七種比較対照表」を作成した。同資料は、7 種の語彙集に収録されているすべての語彙について、それが何種類の語彙集に登録されているかを一覧できるようにしたもので、総語彙数は 11,536 語、うち、5 種以上の語彙集に共通して登録されている語彙、3,315 語を暫定的にフランス語の標準基本語彙として認定した。

なお、7 種の語彙表は次の通りである。

“Mes 10,000 mots” Marcel Didier

“French Word Book” George E. Vander Beke

“Le français fondamental 1er degré, 2e degré” Ministère de l'éducation nationale

“Dictionnaire fondamental de la langue française” Georges Gougenheim

“Dictionnaire du vocabulaire essentiel” Georges Matoré

“Dictionnaire du français langue étrangère Niveau 1” Jean Dubois

“Frequency Dictionary of French Words” Alphonse Juilland

② 意味分野別の語彙の使われ方の比較対照。意味分野別の語彙研究の試行として、政治関係のインタビューを場面として取り、意味用法の研究に着手した。資料としては、まず、フランス語については、ラジオの政治家へのインタビュー番組のうち、Jacques Chirac に対するものの録音、（テープ及び文字化が Robert Laffont 社から “Les Giboulées de Mars” として出版されている。文字化は必ずしも正確ではないので、フランス人研究分担者を中心として改定版を作成した）を取り上げた。日本語の資料は、それに対応する同種のインタビュー番組（主としてテレビ放映のもの）を採集、文字化した。

研究方法としては、まず、資料の談話分析を行い、それをもとに語彙の意味用法を研究すべきことが確認された。なお、研究の補助資料とし

て、Trésor de La Langue Française の資料を購入した。

<今後の予定>

次年度は次のような研究を行うべく、引き続き科学研究費を申請した。

- ① 日仏両語の標準基本語彙を意味分野別比較対照表の形に整理する。フランス語の標準基本語彙は前記「フランス語基本語彙七種比較対照表」のうちの5種以上に共通の3,315語、日本語の標準基本語彙は、『日本語教育基本語彙七種比較対照表』（日本語教育指導参考書9）から同程度の語数の語彙を選定する。

意味分野別に整理する際の基準としては、『分類語彙表』（資料集6）を利用する。

- ② ①の結果をもとに、政治関係の分野における語彙について、<研究経過>の②の資料の中でどのように使われているかの研究を進める。

方言研究資料の電子計算機による作成および分析に関する研究

(代表 佐藤亮一) <一般研究(B)>

<研究目的>

日本言語地図をはじめとする方言資料の蓄積は今や膨大なものとなっている。本研究はこの方言資料をより有効に生かすために電子計算機を利用する技術を確立し、数量的研究を行うことを目的とする。具体的には

1. 当研究所で行った「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」によって得られた資料の一部を電子計算機で利用できる形態に加工し、データベース化する。
2. 1. のデータについて電子計算機を用いて言語地図の作成・各地点における活用表などの所要の文法関係の表の作成を行う。
3. 日本言語地図（285項目 2400地点）について50項目を選び、そのデータを電子計算機に入力して、項目間相互の関係・地点間相互の関係・回答語形間の関係などについての数量的研究を行う。

<研究組織>

研究代表者

佐藤亮一（言語変化研究部第一研究室長）

研究分担者

沢木幹栄（言語変化研究部第一研究室研究員）

小林 隆（言語変化研究部第一研究室研究員）

白沢宏枝（言語変化研究部第一研究室研究員）

<研究経過>

本年度は「方言における音韻・文法の諸特徴についての全国的調査研究」の資料のうち100項目分の入力を行った。この作業は「文法的特徴の全国的地域差に関する研究」（別項参照）と相互に関連させつつ行った。

又、日本言語地図について25項目を選び、各地点（全2400地点）の回答がどの見出し語形で現されるかをコード化した。うち、パンチ入力を行ったのは18項目である。

前述の「方言における……」の場合は回答語形をそのままの形で入力するものであったが、日本言語地図の資料のコードによる入力とあわせて、2種類の入力方法を評価することができた。

以上の資料を効果的に運用していくためのプログラムを作成・蓄積している。作成したプログラムの例としては、資料を項目番号・地点番号から即座に引き出すためのものがあり、これは本格的にデータベースが稼動したときの中核となるものである。

<今後の予定>

本年度は3年計画の第1年次に当たる。次年度は

1. 「方言における音韻・文法の諸特徴についての調査研究」の資料20項目分について入力を行う。
2. 1. のデータ（本年度とあわせて120項目分）から、言語地図や各地点における活用表・関連項目間の回答の一覧表などを作成する。
3. 日本言語地図について25項目を選び、本年度と同様各地点における回答をコード化し入力する。

4. 3. の資料について a) 語形の共通度から見た地点間の類似度を図る。b) a) の結果から方言区画を行う。c) 孤例の数と全体の語形数との関係を知る。d) 統計学的手法である林の数量化の方法を適用し、地点間・項目間・回答語形間の関係を明らかにする。
- 以上を予定している。

形態結合における音融合の実態およびその生起条件に関する研究

(代表 石井久雄) <奨励研究(A)>

<研究目的>

音融合を含むさまざまな音訛の現象は、歴史上のものについて精細に整理されたところがあるが、それをさらによく知ることのできる現代のものについては、諸方言のものがその音韻体系の記述に取り込まれている、といったところにとどまっている。そうした音現象、いわゆるぞんざいな発音は、しかし、現実には一般的であると考えられ、歴史的にも語の新しい形を作る一つの要因でありえてきたと考えられる。

以上のような音現象を音韻論の一対象として取り込み、音韻論を豊かなものにしようとするのが、本研究をその一環とする一連の日本語音韻研究の目標である。本研究は、主として、現代の東京在住の大学教員などの話しことばにおける形態結合の結合点の音融合について、その実態を整理し、その生起条件を解明し、又、その形態結合の音融合の背景ともなっているであろう音融合一般ないし音訛について、検討しようとしたのである。

<研究組織>

石井 久雄 (日本語教育センター指導普及部研修室研究員)

<研究経過>

補助金交付申請年度は、奨励研究の申請年限の規定により、昭和58年度の1年度のみである。補助金交付額は70万円。

1. 従来の研究及び問題の所在

形態結合における音融合についての従来の研究は、少ない。方言研究にお

けるものとして、特に1930年代の東京方言のものを扱って、永田吉太郎による記述が残っている。歴史研究におけるものは、精細な記述を達成していて、浮世風呂及び浮世床を扱って、松村明による記述があり、安愚楽鍋を扱って、古田東朔による記述がある。又、文法研究において、松下大三郎が音融合の可能性を述べている。

音韻論は、いわゆる丁寧な発音に基づいて音素を設定することをこととしてきたから、音訛のような発音をかえりみる余裕がさらになかった。しかしながら、音の観察が現代においてはじめてよくなし得ることは、争えないのであり、その探究がなされないことは、遺憾である。ぞんざいな発音を探究することは、音素と音声とのあいだのさまざまな現象をすこしでも明らかにしようとするものであり、音韻論を豊かにするとともに、音韻史研究などにも応分に寄与するはずである。

2. 用いた資料

昭和52—54年度文部省科学研究費補助金による特定研究(2)「日本語教育のための言語能力の測定」(研究代表者 野元菊雄)において収集した録音資料を、新たに本研究のために文字化し直して、資料とした。本研究代表者は、当該特定研究に研究分担者として参加していた。録音資料の全体は、調査員25名による「24時間型調査」として総計150時間分になっているが、本研究のためには、録音状態がよいこと、脈絡が割合に明瞭であること、などを採用の条件として、取捨を行った。

当該特定研究における資料収集の詳細については、『年報29・30』を参照されたい。

3. 得られた知見

3—1. 話しことばの録音資料について

話しことばに対して取られる記録手段は録音であることが多く、上記の資料も一次的にはそうである。分析には、音声学的なものを除き、文字化して資料とすることが多く、本研究でも、対象が多量であるために、文字化を行った。しかし、分析以前の問題として、文字化というよりは録音という記録

について、一つの原則を立てざるを得なかった。音声の原状が確定しがたいということである。

録音するというその段階から、対象の是非あるいはレコーダの性能の問題もあろう。しかし、再生の手段が異なれば、推定される原状が必ずしも同じではないのである。録音はカセットテープ＝レコーダによってなされていて、それを再生したが、再生機器あるいは速度の違いによって聞こえ方が変わり、しかも、どの手段が最善であるかを決定する確実な方法が見つからない。一般的には、録音時よりも速度をやや落とし、性能のよいスピーカを用いるのが、よい再生方法であるようであるが、結局、微小な一部分一部分について、全体の脈絡を的確に構成し得る解釈を積み重ねていくことが、最善の対処の仕方であるように思われる。

3-2. 音融合ないし音訛の実態について

形態結合における音融合のみならず、一形態におけるものをも含むいわゆる音訛が、想像をはるかにこえて存在していることが、知られた。音訛一般についての観察は、本研究においては、もともと、形態結合における音融合の音的背景を知るために行ったのであるが、その観察を通して、音は、およそ、その存在自体を転訛の要因としているがごとくであると思われた。

形態結合における音融合、及び形態結合における音訛の例をあぐべきであるが、紙幅をおもんばかって、省略する。下記報告書を参照されたい。

3-3. 形態結合における音融合の生起条件について

形態結合における音融合が生起する条件は、音訛一般が生起する条件とともに、はなはだ把握しがたい。融合ないし転訛した音を用いるかいなか、個人個人によることなりが大きいようには、見える。一個人における場面差といったような問題を解くには、そのための組織的な資料収集を新たに企てなければならないようである。解明にはなお時日を要するというのが、開き直りのようであるが、音融合の生起条件に関する、本研究の一応の結論である。

生起条件の解明を困難にしているのは、決して生起しないであろう状況と

いうものが、おそらく存在しないと予想され、現に見つからない、ということであるように思われる。そのことは、くだんの問題の解決に、反省がきかないであろうということと、関連している。生起条件は、したがって、とりあえず、実態の大まかな傾向を指摘する形で、述べることになるであろうが、そこには、又、傾向指摘のための効果的な資料収集ないし資料処理の手段がどのようなものであるか、という問題が控えている。

3—4．研究報告書

次の研究報告書を発行した。実態の記述並びに生起条件の検討は、本研究の全体から選びだした数場面についてのみ、行っている。

形態結合における音融合

B 5 版69ページ 1984年 3 月30日 200部

日本語教育研修の実施

A 目 的

日本語教育センター日本語教育指導普及部では、日本語教育の社会的要請に答えるために、専門家としての日本語教員の育成とその資質能力の向上とを目的として、教育研修の機会と場を提供している。本年度も、これまで実施してきた日本語教育長期専門研修、日本語教育特別集中研修、東京・大阪両地での日本語教育夏季研修を実施した。

長期専門研修は、将来、日本語教育の中心となる人材を養成することを目的として、日本語教育の実務及び研究の基礎知識について研修を行うものである。特別集中研修は、緊急に日本語教育の実務に従事しなければならない者に対し、約1か月の短期間に最小限の教授能力を授けることを目的とする。夏季研修は、日本語教育の研究もしくは実務に現に従事していてその経験が豊かな者のための現職者研修と、経験がまだ浅いか全くない者のための初級研修との2種類に分け、日本語教育の内容及び方法について、ごく短期間に研修を行うものである。これらの研修に共通する特色は、研究所の調査・研究の成果を十分に取り入れた研修内容にある。これらの研修によって育成された「研究する教員」は、将来の日本語教育の質的向上に重要な役割を果たすものと思われる。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 川瀬生郎(58.12.31
まで事務取扱) 田中 望 (59.1.1から) 研究員 石井久雄 研究補助
員 早田美智子(旧姓高野) 事務官 田島正幸 事務補佐員 土屋千尋

C 本年度の経過

I 日本語教育長期専門研修

1 期間及び会場

期間 昭和58年4月11日（月）～昭和59年2月28日（火）

会場 国立国語研究所日本語教育センター

2 募集方法及び応募者の資格、定員

募集要項を各大学、日本語教育機関、日本語教育関係団体、各県教育委員会など約700機関に配布し、昭和58年1月22日に応募受付を開始した。

応募者の資格は下記の条件の一つを満たす者

- ①大学院在学以上の学歴を有すること（昭和58年4月入学見込者を含む）
- ②四年制大学卒業以上の学歴を有し、日本語教育又は他の言語教育（国語教育、外国語教育など）の経験を有すること。

ただし、いずれの条件の者も、大学（指導教官）又は日本語教育機関、日本語教育関係団体等からの推薦があることが必要である。

定員 30名

3 日程

昭和57年11月24日 募集要項配付開始

昭和58年2月10日 応募締切り

3月7日 第一次選考（筆記）

3月14日 第二次選考（面接）

4月11日 レジストレーション、開講式、第一学期開始

7月15日 第一学期終了

7月16日より夏季休業

9月3日 第二学期開始

12月16日 第二学期終了

12月17日より冬季休業

昭和59年1月9日 第三学期開始

2月28日 修了式

4 研修内容

講座名	コマ数（1コマ75分）及び講師	所属
（第一学期）		
特別講演	1 野元 菊雄	国立国語研究所
	1 南 不二男	国立国語研究所
特別講義 I	（読解を中心として）	
	1 南 不二男	国立国語研究所
II	（英語を中心として）	
	1 上野田鶴子	国立国語研究所
III	（文法を中心として）	
	1 高橋 太郎	国立国語研究所
IV	（意味・用法を中心として）	
	1 川瀬 生郎	国立国語研究所
V	（表記を中心として）	
	1 斎賀 秀夫	国立国語研究所
VI	（日本語教師論）	
	2 川瀬 生郎	国立国語研究所
VII	（文章表現を中心として）	
	1 田中 望	国立国語研究所
VIII	（口頭表現を中心として）	
	1 石井 久雄	国立国語研究所
言語学概論	6 野元 菊雄	国立国語研究所
日本語概論	7 林 大	
対照音声学	7 城生伯太郎	筑波大学
日本語文法 I	7 南 不二男	国立国語研究所
日本語表記法	7 武部 良明	早稲田大学
対照言語学 I	7 高田 誠, 志部 昭平	国立国語研究所
言語社会学	7 F・クールマス	デュッセルドルフ大学
日本語教育概論	7 川瀬 生郎	国立国語研究所

日本語演習	30	石井 久雄	国立国語研究所
日本語教育演習	30	田中 望	国立国語研究所
教育実習（準備・実習・整理）	60	日本語教育研修室	
（第二学期）			
日本語音声学	6	大坪 一夫	名古屋大学
日本語文法Ⅱ	7	松本 泰丈	千葉大学
日本語文法Ⅲ	6	寺村 秀夫	筑波大学
日本語語彙論	6	西尾 寅弥	群馬大学
日本語意味論	7	森田 良行	早稲田大学
言語心理学	6	芳賀 純	筑波大学
日本語教授法Ⅰ	3	木村 宗男	日本語教育学会
日本語教授法Ⅱ	3	斎藤 修一	慶応義塾大学
日本語教育教材研究	7	日向 茂男	国立国語研究所
日本語文法研究	3	言語体系研究部	国立国語研究所
		（高橋太郎・村木新次郎・工藤浩）	
言語行動研究	3	言語行動研究部	国立国語研究所
		（米田正人・神部尚武・杉戸清樹）	
言語変化研究	4	言語変化研究部	国立国語研究所
		（梶原滉太郎・高梨信博・沢木幹栄・飛田良文）	
言語教育研究	2	言語教育研究部	国立国語研究所
		（茂呂雄二・島村直己）	
計量国語学	4	言語計量研究部	国立国語研究所
		（土屋信一・中野 洋・佐竹秀雄・斎藤秀紀）	
日本語語彙研究	2	田中 章夫	大阪外国語大学
日本語教育と語彙・文字	2	玉村 文郎	同志社大学
効果的な朗読	2	杉藤美代子	大阪樟蔭女子大学
日本語表現研究	2	宮地 裕	大阪大学
日本語の談話構造	2	井上 和子	国際基督教大学
誤用例研究	2	堀口 和吉	天理大学

教材開発研究	6	田中 望	国立国語研究所
日本語分析研究	6	石井 久雄	国立国語研究所
教育実習（準備・実習・整理）	56	日本語教育研修室	
修了レポート研究			
機関見学		米加十一大学連合日本研究センター	

（指導助言 水谷 信子）

（第三学期）

語彙の研究法	2	前田 富祺	大阪大学
なぜ受身か	2	奥津敬一郎	東京都立大学
談話の心理学的研究	2	入谷 敏男	東海大学
日本語音声研究	2	水谷 修	名古屋大学
日本語の変種	2	徳川 宗賢	大阪大学
日本語教育と文学	2	吉田弥寿夫	大阪外国語大学

なお、上記の設置講座のほかに、研修生の共同研究としてビデオによる教材作成実習を日本語教育教材開発室の協力により行った。

5 研修生

本年度の有資格の応募者は44名であった。次の選考等により、16名の者を日本語教育長期専門研修生として受け入れた。

第1次選考（昭和58年3月7日実施，12日発表）：日本語の理解・表現に関する筆記試験及び英語の理解に関する筆記試験。受験者44名，合格者18名。

第2次選考（昭和58年3月14日実施，16日発表）：面接（発音，聴解を含む）。受験者17名，合格者16名。

合格者16名全員が研修を修了した。

修了者氏名	性別	年齢	学歴	大学（院）での専攻
			修了レポート題目	
阿久津 智	男	23	明治大学文学部卒業 都立高校入試数学日本語の分析	日本文学
石山 剛史	男	28	東京学芸大学教育学部卒業 類義語の指導	国語教育

伊藤 博文	男	29	早稲田大学商学部卒業	商学
日本語のあいまいな表現の概観 付録：仏語の場合				
印道 緑	女	27	熊本大学法文学部卒業	英文学
中級の発話クラスにおける視聴覚教材の活用について				
江村 裕文	男	32	京都産業大学大学院修士修了	言語学
アラビア語の文成分「an-節」と、対応する日本語の表現				
岡野ひさの	女	27	信州大学人文学部卒業	比較文化論
特定の実践的目標のための教材作成についての考察				
林 さと子	女	33	津田塾大学学芸学部卒業	英文学
木下 圭子	女	38	大阪大学理学部卒業	数学
独話における段落区分の形態的特徴についての一調査（上記2名の共同研究）				
清地恵美子	女	26	同志社大学文学部卒業	教育学
教材のシステム化を考えるために一視聴覚メディアの活用へー				
小林 悦夫	男	32	新潟大学人文学部卒業	経済学
中国系学習者に対する漢字・漢語教育について				
小宮さなえ	女	27	カナダU. B. C. 大学院修士修了	言語教育
外国人への日本語作文指導について一意志疎通の一手段として一				
佐々木八重子	女	36	明治学院大学文学部卒業	英文学
日本語教育初級教科書における会話文の検討				
戸川さやか	女	23	成蹊大学文学部卒業	英米文学
あいさつとあいさつの行動一『日本語教育映画』を題材にして一				
西川 寿美	女	26	岡山大学大学院修士修了	英語教育
日本語学習者の発話にみられるコミュニケーションストラテジー				
安場 淳子	女	24	同志社大学文学部卒業	英文学
初級日本語教科書の会話場面の文型別考察				
柳沢 好昭	男	30	国際基督教大学教養学部卒業	教育心理学
いわゆる形容動詞の分類について 口語編				

II 日本語教育特別集中研修

1 日程及び会場

日程 昭和59年2月1日(水)～3月2日(金)

26日間

午前9時30分～午後4時15分

1日4こま6時間

会場 国立国語研究所

2 講義題目及び講師

講義題目	時間	講 師	所 属
日本語教育概観	3	野元 菊雄	国立国語研究所
日本語概論	1.5	南 不二男	国立国語研究所
日本語の音声	6	水谷 修	名古屋大学
日本語の文法	6	寺村 秀夫	筑波大学
日本語の語彙・意味	6	玉村 文郎	同志社大学
日本語の表記	3	石井 久雄	国立国語研究所
日本語教育・文法指導	3	阪田 雪子	東京外国語大学
日本語教授法Ⅰ	3	田中 望	国立国語研究所
日本語教授法Ⅱ	3	田中 望	国立国語研究所
日本語教授法Ⅲ	3	C. ショナク	
		田中 望	国立国語研究所
日本語教育教材論	3	田向 茂男	国立国語研究所
欧米人に対する日本語教育Ⅰ	3	高見沢 猛	米国国務省日本語研修所
欧米人に対する日本語教育Ⅱ	3	能登 博義 小出 慶一	米加十一大学連合 日本研究センター
オーストラリアの中等教育	3	畠 弘己	モナシュ大学
オーストラリア日本語教育事情	3	H. カッケンブッシュ	
			オーストラリア国立大学
日本語教育研究	90		日本語教育研修室
日本語教育情報収集	3		日本語教育研修室
機関見学	3	高見沢 猛	米国国務省日本語研修所

3 受講者

中等教育教員派遣事業及び日本・ニュージーランド文化交流促進計画に基づき、文部省学術国際局長の依頼による4名を受講者とした。4名の派遣

先、氏名及び所属は次の通りである。

オーストラリア	2名	石井加代子	兵庫県立須磨東高校
		内山 裕子	福岡県立直方高校
ニュージーランド	2名	江森 五男	群馬県立大泉高校
		北川 徹	兵庫県立明石西高校

Ⅲ 日本語教育夏季研修

1 日程及び会場

(1) 東京会場

期日 昭和58年7月25日(月)―7月29日(金)

各日 午前9時15分―午後4時15分

場所 国立国語研究所(東京都北区西が丘三丁目9番14号)

定員 現職者研修40名、初級研修80名

(2) 大阪会場

期日 昭和58年8月3日(水)―8月7日(日)

各日 午前9時15分―午後4時15分

場所 なにわ会館(大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号)

定員 現職者研修40名、初級研修80名

2 講義題目及び講師

次の通り実施した。講義は一日4コマとし、その配分は

午前 9:30―10:45 11:00―12:15

午後 13:30―14:45 15:00―16:15

とした。

現職者研修	講義題目	東京会場講師 日時 コマ数	大阪会場講師 日時 コマ数
日本語教育概観	日本語教育学会	木村 宗男 7月25日(月)午前1	大阪外国語大 吉田弥寿夫 8月3日(水)午前1
言語行動における言語体系	国立国語研	野元菊雄 7月25日(月)午前1	国立国語研 野元 菊雄 8月3日(水)午前1

文法能力の標準・評価	国立国語研 川瀬 生郎	国立国語研 川瀬 生郎
	7月27日(水) 午後2	8月3日(水) 午後2
言語行動における語彙	群馬大 西尾 寅弥	大阪大 真田 信治
	7月26日(火) 午前2	8月4日(木) 午前2
語彙能力の標準・評価	早稲田大 森田 良行	大阪外国語大 田中 章夫
	7月26日(火) 午後2	8月4日(木) 午後2
言語行動における文字	国立国語研 野村 雅昭	大阪外国語大 小泉 保
	国立国語研 佐竹 秀雄	8月5日(金) 午前2
	7月27日(水) 午前2	
文字能力の標準・評価	東京外国語大 伊藤 芳照	同志社大 玉村 文郎
	7月25日(月) 午後2	8月5日(金) 午後2
言語行動における音声	早稲田大 秋永 一枝	大阪樟蔭女子大 杉藤美代子
	7月28日(木) 午前2	8月6日(土) 午前2
音声能力の標準・評価	名古屋大 水谷 修	名古屋大 水谷 修
	7月28日(木) 午後2	8月6日(土) 午後2
待遇表現	国立国語研 杉戸 清樹	大阪大 宮地 裕
	7月29日(金) 午前2	8月7日(日) 午前2
談話行動	国立国語研 田中 望	国立国語研 南 不二男
	7月29日(金) 午後1	8月7日(日) 午後1
初級研修	講義題目	大阪会場講師
	東京会場講師	
	日時 こま数	日時 こま数
日本語教育概観	日本語教育学会 木村 宗男	大阪外国語大 吉田弥寿夫
	7月25日(月) 午前1	8月3日(水) 午前1
日本語概論	林 大	甲南女子大 阪倉 篤義
	7月25日(月) 午前1	8月3日(水) 午前1
教授法	慶応義塾大 斎藤 修一	大阪外国語大 小林 明美
	7月25日(月) 午後2	8月3日(水) 午後2
語彙の研究・教育	国立国語研 土屋 信一	天理大 大鹿 薫久
	7月26日(火) 午前2	8月4日(木) 午前2

表記の研究・教育	早稲田大 武部 良明	大阪大 前田 富祺
	7月26日(火)午後2	8月4日(木)午後2
音声の研究・教育Ⅰ	国際基督教大 今田 滋子	鳴門教育大 和田 実
	7月27日(水)午前2	8月5日(金)午前2
音声の研究・教育Ⅱ	名古屋大 大坪 一夫	名古屋大 大坪 一夫
	国立国語研 志部 昭平	大阪外国語大 山本 進
	国立国語研 石井 久雄	国立国語研 石井 久雄
	7月27日(水)午後2	8月5日(金)午後2
文法の研究・教育Ⅰ	国立国語研 川瀬 生郎	国立国語研 川瀬 生郎
	7月28日(木)午前2	8月6日(土)午前2
文法の研究・教育Ⅱ	国立国語研 南 不二男	天理大 堀口 和吉
	7月28日(木)午後2	8月6日(土)午後2
教材・評価	東京外国語大 窪田 富男	大阪外国語大 倉谷 直臣
	7月29日(金)午前2	8月7日(日)午前2
総復習	国立国語研 石井 久雄	国立国語研 石井 久雄
	7月29日(金)午後1	8月7日(日)午後1

3 参加者

定員は、現職者研修が東京・大阪会場各40名、初級研修が東京・大阪会場各80名である。応募者及び参加者の詳細は以下の通り。

応募の資格は次の通りとした。

- (a) (b) いずれかの条件を満たし、日本語教育機関・日本語教育関係団体又は大学等からの推薦がある者。ただし、参加許可審査に当たっては、条件(a)による者に、条件(b)による者よりも、優先して参加を許可するものとする。

現職者研修

- (a) 日本語教育の研究または実務に現に従事し、又はかつて従事したことがあって、特に本研修の主題を追究しようとする者。
- (b) 本研修の初級研修に既に参加していて、現職者研修で一層専門的な

知識の充実を図ろうとする者。

初級研修

(a) 日本語教育の研究又は実務に現に従事していて、特に基礎的一般的知識の充実を図ろうとする者。

(b) 大学4年在学以上又はそれに準ずる学歴を有し、日本語教育の研究又は実務について関心がある者。

募集は、昭和58年4月27日（水）—5月11日（水）に行い、参加申込書及びレポートの提出を求めた。この書類2件の審査によって、参加の許可・不許可を決定した。応募及び参加許可の概要は次の通りである。

現職者研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	37
	その希望通りの参加許可	33
	第一希望現職者研修大阪会場からの繰入許可	4
	第一希望初級研修東京会場からの繰入許可	4
参加許可合計41		
現職者研修大阪会場	これを参加第一希望とする応募	56
	その希望通りの参加許可	48
参加許可合計48		
初級研修東京会場	これを参加第一希望とする応募	162
	その希望通りの参加許可	87
	第一希望現職者研修東京会場からの繰入許可	3
参加許可合計90		
初級研修大阪会場	これを参加第一希望とする応募	84
	その希望通りの参加許可	77
	第一希望現職者研修大阪会場からの繰入許可	3
参加許可合計80		
参加不許可	第一希望現職者研修東京会場	1
	大阪会場	1
	初級研修 東京会場	71
	大阪会場	7

参加不許可合計80

初級研修特に東京会場への応募者は、上記応募条件(a)を満たした者ではほぼ定員に達し、そのため、大学学部学生・大学院修士課程学生にはほとんど参加を許可することができず、又、大学を卒業していても日本語教育関係職業に従事していない者に対しても同様であった。

参加許可者の実際の参加の状況は、次の通りであった。

現職者研修東京会場	全日程にわたって参加した者	33
	一部日程に参加した者	6
	全日程を欠席した者	2
	参加証明書を交付した者	36
現職者研修大阪会場	全日程にわたって参加した者	39
	一部日程に参加した者	6
	全日程を欠席した者	3
	参加証明書を交付した者	38
初級研修東京会場	全日程にわたって参加した者	83
	一部日程に参加した者	4
	全日程を欠席した者	3
	参加証明書を交付した者	85
初級研修大阪会場	全日程にわたって参加した者	72
	一部日程に参加した者	1
	全日程を欠席した者	7
	参加証明書を交付した者	73

4 運営

集中的な研修を円滑に運営するため、東京会場・大阪会場それぞれに運営委員を委嘱し、委員及び国立国語研究所日本語教育センター研究員で運営委員会を組織した。研修の運営に関して必要な事項は、運営委員会の決定するところによった。

運営委員及び関係研究員は、次の通り。

東京会場	東京外国語大学付属日本語学校教授	伊藤 芳照
	日本語教育学会専務理事	木村 宗男
	慶応義塾大学国際センター教授	斎藤 修一
大阪会場	同志社大学文学部教授	玉村 文郎
	天理大学文学部教授	堀口 和吉
	大阪大学文学部教授	宮地 裕
	大阪外国語大学外国語学部教授	吉田弥寿夫
国立国語研究所		南 不二男
		川瀬 生郎
		田中 望
		石井 久雄

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A 目 的

外国語としての日本語教育を有効に行うために、これまでの国内・国外における日本語研究、日本語教育の実態、及び日本語教育に関する教科書・副教材・視聴覚教材などの情報資料を収集整理し、今後の研究及び教育の参考資料として提供しうよう整備することを目的とする。

B 担 当 者

日本語教育センター

第二研究室 室長 上野田鶴子 非常勤研究員 小出いずみ (58. 4. 1～59. 3. 31)

C 本年度の作業

外国語としての日本語教育に関する教科書、副教材、辞典及び対照研究に参考となる言語研究・外国語教育に関する文献を収集し、整理した。

一方、日本語教育に用いる文献リストを作成するために、学術雑誌等に掲載の論文及び関連資料のカード化を進め、その一部を内部資料『日本語教育学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧』（1983）にまとめた。収録文献は以下に示す2種の学会誌及び13教育機関の機関誌計16誌に掲載された論文等総篇1289篇である。

学会誌

- 1 日本語教育学会『日本語教育』（*Journal of Japanese Teaching*）1-48号（1962—1982）
- 2 The Association of Teachers of Japanese (U.S.A.) *Journal of the Association of Teachers of Japanese* (JATJ) Vols. 1:1-17:1 (1963—1982)

機関誌

- 1 『アメリカ・カナダ十一大学連合日本研究センター紀要』 1-5 (1978—1982)
- 2 大阪外国語大学留学生別科『日本語・日本文化』(*Japanese Language and Culture*) 第1-10号 (1969—1981)
- 3 慶応義塾大学国際センター『日本語と日本語教育』第1-10号 (1966—1982)
『日本研究』(*The Nihon-Kenkyu*) 第1-3号 (1971—1973)
- 4 言語文化研究所『日本語教育研究』第1-20号 (1970—1981)
- 5 『国際学友会日本語学校紀要』第1-6号 (1976—1982)
- 6 国際基督教大学語学科 *Annual Reports* Vols. 1-7 (1976—1982)
- 7 国際日本語普及協会 *AJALT* 創刊号 (第1号) —第5号 (1978—1982)
- 8 『大東文化大学紀要<人文科学>』(*Bulletin of Daito Bunka University*
<*The Humanities*>) 第1-20号 (1963—1982)
- 9 筑波大学文芸・言語学系内 外国人に対する日本語教育プロジェクト『外国人
人と日本語』1-5 (1976—1980)
筑波大学文芸・言語学系『文藝言語研究 言語篇』1-7 (1977—1982)
筑波大学国語国文学会『日本語と日本文学』第1-2号 (1981—1982)
- 10 『東海大学紀要留学生別科』(*Bulletin of the Department for Foreign
Students, Tokai University*) 1-3号 (1978—1981)
- 11 『東京外国語大学特設日本語科年報』1—4 (1978—1982)
- 12 東京外国語大学附属日本語学校『日本語学校論集』(*Nihongogakkō Ronshū*)
1-9号 (1974—1982)
- 13 早稲田大学語学教育研究所『講座日本語教育』第1-18分冊 (1965—1982)

以上のほかに、駒井明 (南山大学 外国語学部) 教授より、米国における日本語教育並びに日本語研究の現状に関する情報を得た。

D 今後の予定

引き続き、文献等の情報資料の収集・整理を行い、提供に備える。又、訪日中の専門家より、国外の日本語教育・日本語研究に関する情報を得る。

日本語教育教材及び教授資料の作成

A 目 的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目ざして、モデル教材を作成し、又、教授上の参考に供するために日本語教育の基礎知識に関する教授資料を刊行する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤

C 本年度の作業

1. 日本語教授資料の作成

日本語教育指導参考書として刊行する予定の『教科書作成上の諸問題』（仮題）について、原稿の一部を外部執筆者に依頼し、依頼分についての原稿作成を完了した。

2. 日本語教育映画の作成

日本語教育映画基礎編の第29、30巻を企画・制作し、予定されていた基礎編全30巻を完成させた。その題名及び規格等は、次の通りである。

イ. 題名及び内容

○第29巻「よく いらっしゃいました」——待遇表現1——

場面と相手によって異なる敬語表現及び常体表現の選択運用の基礎を学ぶ。取り上げる表現は「いらっしゃる」「いただく」「お～する」「お～いたす」「お（十名詞）」等の使用頻度の高いもの、及び質問や買い物における定型的表现である。舞台は新緑の京都に設定し、文化的情報も背景に取り入れ

た。

○第30巻「せんせいを おたずねします」——待遇表現2——

第29巻よりも人物関係の親疎・上下の幅をひろげ、それに対応する表現を扱う。取り上げるのは「～いたす」「～ておる」「伺う」「おいでになる」等の、応用範囲が広く、待遇度の段階もバラエティのあるもの、及び紹介・訪問・接客等の定型的表現である。舞台は京都と奈良に置き、ここでもいくつかの史跡を背景として紹介した。

ロ．規格等

16ミリ，カラー，トーキー，1巻5分もの2巻

企画 国立国語研究所

制作 日本シネセル株式会社

この日本語教育映画の企画・制作に当たっては、日本語教育映画等企画協議会を設け、学習項目や主題の検討、シナリオ概要書の検討等の協力を仰いでいる。又、制作面では、特に言語上の問題について指導・助言を受けている。本年度の委員は次の諸氏である。

(所外委員)

石田 敏子（国際基督教大学専任講師）

木村 宗男（日本語教育学会専務理事）

窪田 富男（東京外国語大学教授）

斎藤 修一（慶応義塾大学国際センター教授）

佐久間勝彦（東京外国語大学専任講師）

(所内委員)

工藤 浩（言語体系研究部第一研究室研究員 59. 1. 1. から主任研究員）

杉戸 清樹（言語行動研究部第二研究室研究員）

3 日本語教育映画解説書の作成

既作成分映画について、日本語教育映画解説基礎編第22、29巻の2篇の本文原稿執筆を外部執筆者に依頼、依頼分についての原稿作成を完了した。

D 今後の予定

引き続き『日本語教育指導参考書』『日本語教育映画解説』について原稿作成，刊行を行う。

日本語教育映画の現場での利用効果を上げることを目的として，「日本語教育教材開発のための調査研究」（71ページ参照）の成果を応用し，教授者向け参考資料，学習者向け教材資料を作成提供する。

国語辞典編集に関する準備調査

A 目 的

国語辞典編集の具体的計画を定め、編集の準備、用例採集の実験的試行を行う。

B 担 当 者

国語辞典編集準備室

主幹 飛田良文 書記 高梨信博

C これまでの経過

昭和52年度末、国語辞典編集準備委員会を設け、国語辞典の編集について、辞典の種類・規模・その他編集実行上の可能性・手順・体制などの検討を始めた（「国語辞典覚書」参照）。54年度からは調査員を委嘱し国語辞典編集準備室を開設した。又、国語辞典編集準備調査会を設け、国語辞典編集の具体的計画を定めるための準備及び用例採集の実験的試行を開始した。成果としてまとめたものは次の通りである。

諸外国における大辞典（国語辞典編集準備資料 1）

現代語用例辞典の構想—用例採集法を中心として—（同6）

用例採集のための主要文学作品目録（同2）

用例採集のための主要雑誌目録（同3）

用例辞典編集作業のために（一）（二）（同5-1, 5-2）

用語総索引作成のための電算機利用方式（同7）

スカウト式用例採集の手引き（同8）

D 本年度の作業

I 国語辞典編集準備調査員の委嘱

本年度は、辞典編集の準備及び用例採集の実験のため、下記の調査員を委嘱した。

加藤 信明 (58. 4. 21～59. 3. 31)	上智大学大学院生
木村 睦子 (58. 4. 1～59. 3. 31)	計量計画研究所言語情報研究室主任研究員
見坊 豪紀 (58. 4. 1～59. 3. 31)	元国立国語研究所第三研究部長
林 大 (58. 4. 1～59. 3. 31)	前国立国語研究所長
瀧本 典子 (58. 4. 1～59. 3. 31)	国学院大学大学院生
中田恵美子 (58. 4. 1～59. 3. 31)	東京都立大学大学院生
二戸麻砂彦 (58. 4. 1～59. 3. 31)	国学院大学大学院生

II 国語辞典編集準備調査会の開催

調査会の委員には所外委員11名、所内委員9名を委嘱した。

(所外委員)

菅野 謙	N H K総合放送文化研究所放送用語研究部主任研究員
見坊 豪紀	元国立国語研究所第三研究部長
阪倉 篤義	甲南女子大学教授
佐藤喜代治	フェリス女学院大学客員教授
惣郷 正明	朝日新聞社社友
田島 宏	東京外国語大学教授
林 大	前国立国語研究所長
松井 栄一	株式会社尚学図書顧問
馬淵 和夫	中央大学教授
山田 俊雄	成城大学教授
頼 惟勤	お茶の水女子大学教授

(所内委員)

川瀬 生郎	日本語教育指導普及部長
-------	-------------

斎賀 秀夫	言語計量研究部長
高梨 信博	言語変化研究部第二研究室研究員
高橋 太郎	言語体系研究部長
土屋 信一	言語計量研究部第一研究室長
野村 雅昭	言語計量研究部第二研究室長
飛田 良文	言語変化研究部長
南 不二男	日本語教育センター長
宮島 達夫	言語体系研究部第二研究室長

調査会は4回開催し、下記の議題について検討した。

第1回 昭和58年7月6日

- (1) 国定読本用語総覧の凡例について
- (2) 中国における辞書編集の現状について

第2回 昭和58年10月5日

- (1) 国定読本用語総覧の用例文の長さについて
- (2) フランスにおける国語辞典の編集について

第3回 昭和58年12月21日

- (1) 国定読本用語総覧の底本について
- (2) 母語別日本語学習辞典の作成上の諸問題

第4回 昭和59年3月28日

- (1) 昭和59年度事業計画について
- (2) 『尋常小学読本』（イエスシ読本）の語彙の意味分類
- (3) 外和辞書の訳語について

Ⅲ 国語辞典編集準備調査会小委員会

小委員会のメンバーは、所長野元菊雄、調査会委員松井栄一、及び国語辞典編集準備室員（主幹・書記・調査員）である。

小委員会は3回開催し、次の議題について検討した。

第1回 昭和58年6月29日

- (1) 国定読本用語総覧の凡例について

第2回 昭和58年9月27日

- (1) 国定読本用語総覧の用例文の長さについて

第3回 昭和59年3月21日

- (1) 昭和59年度の事業計画について
- (2) 分類イエスシ語彙考
- (3) スカウト方式の実験結果について

IV 国語辞典編集準備室の作業

①用例採集のためのベストセラー目録の作成

年代順ベストセラー目録の作成及び点検の作業を行い、完了した。この作業は、飛田良文・高梨信博・見坊豪紀・瀧本典子が担当した。

②用例採集法の実験

〔A〕手作業による採集法（総索引方式）の実験

第一期国定読本『尋常小学読本』（明治36～37年）の文脈つき総索引『国定読本用語総覧』の原稿作成作業（用例カードの複写，見出しその他各種情報の記入，用例文の長さの指定）と原稿の点検を行った。

又，第二期国定読本『尋常小学読本』（明治42～43年）のカードの点検及び各種情報の記入を行った。この作業は，飛田良文・高梨信博・加藤信明・見坊豪紀・中田恵美子・二戸麻砂彦・林 大が担当した。

〔B〕手作業による採集法（スカウト方式）の実験

前年度に行った実験の結果を集計・分析し，高梨信博「スカウト方式による用例採集法の実験について」（『研究報告集(5)』＜報告79＞）としてまとめ，国立国語研究所研究発表会で発表した。この作業は，飛田良文・高梨信博・見坊豪紀・林 大が担当した。

③国語辞典編集準備資料の印刷

本年度，作業・執筆の完了したものを印刷した。

国語辞典編集準備資料4 用例採集のためのベストセラー目録（昭和59年3月30日）

母語別日本語学習辞典の編集

A 目 的

日本語学習者には、それぞれの母国語によって解説を加えた学習辞典が必ず必要不可欠である。現在、中級用のものが特に不足しているため、各国語別の中級用日本語学習辞典を編集する。

B 担 当 者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長 南 不二男 部長 川瀬生郎 室長 日向茂男 研究員 中道真木男 文部技官 清田 潤 第三研究室主任研究官 正保 勇 (58.9.1から室長)

C 本年度の作業

1 母語別日本語学習辞典編集委員会の開催

会議を2回開催し、編集上の全般的諸問題について検討を行うとともに、翻訳専門委員会の討議内容報告を受けて翻訳上の諸問題の検討を行った。この委員会には、所外委員10名、所内委員10名を委嘱した。

(所外委員)

上田 孝	(国際交流基金日本研究部日本語課長 58. 12. 19まで)
窪田 富男	(東京外国語大学教授)
倉持 保男	(慶応義塾大学教授)
佐々木重次	(東京外国語大学教授)
柴田 紀男	(天理大学助教授)
玉村 文郎	(同志社大学教授)
富田 隆行	(亜細亜大学助教授)

- 西尾 寅弥 (群馬大学教授)
- 松山 納 (国際大学教授)
- 山田 正春 (国際交流基金日本研究部日本語課長 58. 12. 20から)
- (所内委員)
- 南 不二男 (日本語教育センター長)
- 川瀬 生郎 (日本語教育指導普及部長)
- 日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)
- 中道真木男 (日本語教育教材開発室研究員)
- 高田 誠 (日本語教育センター第一研究室長)
- 上野田鶴子 (日本語教育センター第二研究室長)
- 正保 勇 (日本語教育センター第三研究室主任研究官 58. 9. 1 から室長)
- 菱沼 透 (日本語教育センター第四研究室長)
- 村木新次郎 (言語体系研究部第二研究室主任研究官 59. 1. 1 から第一研究室長)

2 母語別日本語学習辞典翻訳専門委員会の開催

インドネシア語への翻訳上の諸問題を検討するため、会議を3回開催し、翻訳校閲要領の内容をはじめとする具体的な問題を討議して編集委員会への助言を行った。この専門委員会には所外委員6名、所内委員4名を委嘱した。

(所外委員)

- 石井 和子 (東京外国語大学非常勤講師)
- 崎山 理 (国立民族学博物館教授)
- 佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員)
- 柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員)
- K. S. スディアルタ (天理大学教授)
- トルセノ A. S. (拓殖大学助教授)

(所内委員)

- 南 不二男 (日本語教育センター長)
- 川瀬 生郎 (日本語教育指導普及部長)
- 日向 茂男 (日本語教育教材開発室長)

正保 勇 (日本語教育センター第三研究室主任研究官 58.9.1から室長)

3 和文原稿のインドネシア語への翻訳

第1期翻訳分4,000項目についてインドネシア語への翻訳を行った。翻訳作業は次の各氏に依頼した。

石井和子, 太田デウィ, 粕谷俊樹, 崎山理, 佐久間徹, 佐々木信子, 左藤正範,
柴田紀男, 松野明久, 松本ジュン, K. S. スディアルタ, ジョンジョン・ジョ
ハナ

なお, 和文原稿の最終点検とインドネシア語版向けの原稿調整のため, 引き続き以下の客員研究員を委嘱した。

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別
日本語学習辞典翻訳専門委員)

スッディ・ルックウン・ハサン (東京外国語大学外国人教師)

高殿 良博 (アジア・アフリカ語学院講師)

御園生保子 (東京工業大学非常勤講師)

4 インドネシア語翻訳原稿の校閲

日本語教育センター第三研究室(室長 正保 勇)との協力により, 翻訳原稿校閲の指針となる「翻訳校閲要領」を作成し, 校閲を実施した。作業は次の各氏に依頼して行った。

崎山 理 (国立民族学博物館教授・母語別日本語学習辞典翻訳専門委員)

佐々木重次 (東京外国語大学教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別
日本語学習辞典翻訳専門委員・客員研究員)

柴田 紀男 (天理大学助教授・母語別日本語学習辞典編集委員・母語別日本
語学習辞典翻訳専門委員)

高殿 良博 (アジア・アフリカ語学院講師・客員研究員)

D 今後の予定

母語別日本語学習辞典編集委員会・翻訳専門委員会を引き続き開催するほか, 翻訳者・翻訳校閲者との連絡を随時行いながら, 和文原稿のインドネシア語への翻訳・翻訳原稿の校閲を進める。

図書の収集と整理

前年度に引き続き、研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集、整理し、利用に供した。

又、例年の通り、各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位の御好意に対して感謝する。

昭和58年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は、次の通りである。

図書

受入 2,278 冊

	購 入	寄 贈	製本雑誌	その他	計
和 書	993	281	271	228	1,773
洋 書	368	47	90	0	505
計	1,361	328	361	228	2,278

蔵書数 65,633 冊 (59.3.31 現在)

逐次刊行物 (学術雑誌, 紀要, 年報類)

継続受入 774 種

	購 入	寄 贈	計
和	54	643	697
洋	56	21	77
計	110	664	774

庶務報告

I 庁舎及び経費

1. 庁舎

所 在 東京都北区西が丘 3 丁目 9 番14号

敷 地 10,030m²

建 物

第一号館 (延) 5,719m²

(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)

第二号館 (延) 3,015m²

(研究部門)

第三号館 (延) 238m²

(会議室・その他)

第一資料庫 (延) 213m²

第二資料庫 106m²

その他付属建物 (延) 330m²

計 (延) 9,621m²

2. 経 費

昭和58年度決算額

人件費 (394,483,000円)
394,483,000円

事業費 (208,779,000円)
214,867,000円

合 計 (603,262,000円)
609,350,000円

※上段カッコ内は補正後予算額，下段は当初予算額を示す。

II 評議員会 (昭和59年3月31日現在)

会長 有光 次郎 (59.3.23就任)	副会長 佐藤喜代治 (59.3.23就任)
碧海 純一	市古 貞次
小川 芳男	何 初彦
加藤 秀俊	加藤 好雄
倉澤 栄吉	坂井 利之
阪倉 篤義	高橋 英夫
田中千禾夫	土居 健郎
徳永 康元	服部謙太郎
林 大	肥田野 直
山田 年栄	頼 惟勤

III 組織と職員

1 定員 76名

2 組織及び職員名 (昭和59年3月31日現在)

	職 名	氏 名	備 考
国立国語研究所	所 長	野元 菊雄	59.3.12～21 まで外国出張 (オーストラリア, ニュージーランド文部省在外研究員)
庶務部	部 長	根岸 達躬	58.4.1 辞職
	〃	新山 忠弘	58.4.1 国立西洋美術館庶務課長から昇任 59.3.12～21 まで所長事務代理
庶務課	課 長	正法地幹雄	58.4.1 東京工業大学教務部教務課長に 出向
	〃	大内 登	58.4.1 国立中央青年の家庶務課長から 転任
	課長補佐	菊地 貞	
	(併)庶務係長	〃	
		岡本 まち	
		荒川佐代子	
	事務補佐員	神戸 恭子	(旧姓平柳) (58.4.1～59.3.30)

会計課	図 書 館	大塚 通子	
		澤木喜美子	
	人事係長	井上 政和	
	併 任	田島 正幸	
	課 長	吉池 孝道	
	課長補佐	山本 光夫	
	(併)総務係長	〃	
		浅香 忠雄	
	事務補佐員	大屋由美子	(58.4.1～59.3.30)
	技能補佐員	中村ちどり	(58.4.1～58.6.30)
	〃	青山 幸子	(58.4.1～59.3.30)
	経理係長	土佐南洋夫	
		高田 洋一	
		千葉 直樹	58.8.1 国立那須甲子少年自然の家事業 課から転任
	用渡係長	木村 権治	
言語体系研究部		岩田 茂男	
		堀津 宏一	58.6.1 一橋大学経理部主計課に出向
		三浦 篤	
	部 長	高橋 太郎	
	第一研究室 (取) 室長	高橋 太郎	59.1.1 言語体系研究部第一研究室長事 務取扱免
	〃	村木新次郎	59.1.1 〃 主任研究官から 昇任
	主任研究官	工藤 浩	59.1.1 〃 研究員から昇任
		鈴木美都代	
	第二研究室 室 長	宮島 達夫	58.9.12～24 まで外国出張(ユーゴスラ ビア<ドブロウニク>国際研究集会)
		高木 翠	59.3.19～6.18 まで外国出張(中華人民 共和国 国際交流基金)
言語行動研究部	部 長	渡辺 友左	
	第一研究室 (取) 室長	渡辺 友左	
		杉戸 清樹	
		塚田実知代	

第二研究室	室 長	江川 清	
		米田 正人	
		磯部よし子	
		早田美智子	(旧姓 高野)
第三研究室	室 長	神部 尚武	
	主任研究官	高田 正治	
言語変化研究部	部 長	飛田 良文	
第一研究室	室 長	佐藤 亮一	
		澤木 幹栄	
		小林 隆	58.4.1 採用
		白沢 宏枝	
	非常勤研究員	W. A. グロ ーターズ	(58.4.1～59.3.31)
第二研究室	室 長	梶原滉太郎	
		高梨 信博	
		中山 典子	
		田原 圭子	文献調査室
		伊藤 菊子	〃
		中曾根 仁	〃
言語教育研究部	部 長	村石 昭三	
第一研究室	室 長	大久保 愛	58.4.1 辞職
	(取) 室長	村石 昭三	58.4.1 事務取扱
		島村 直己	
		茂呂 雄二	
		川又瑠璃子	
言語計量研究部	部 長	斎賀 秀夫	
第一研究室	室 長	土屋 信一	
	主任研究官	中野 洋	
	〃	鶴岡 昭夫	
		山口 和子	

第二研究室	室 長	野村 雅昭	
		佐竹 秀雄	
		石井 正彦	58.5.1 採用
		松浦美恵子	58.6.1 辞職
		小沼 悦	58.6.16 採用
第三研究室	室 長	斎藤 秀紀	
		主任研究官 田中 卓史	58.8.4～22 まで外国出張（西ドイツ日本学術振興会）
		米田 純子	
		小高 京子	
		沢村都喜江	
日本語教育 センター 第一研究室	センター長 室 長 主任研究官	南 不二男	
		高田 誠	
		志部 昭平	
		第二研究室 室 長 上野田鶴子	
		非常勤研究員 小出いずみ	(58.4.1～59.3.31)
第三研究室	(取) 室長 〃	南 不二男	59.1.1 事務取扱免
		正保 勇	59.1.1 日本語教育センター主任研究官から昇任
		第四研究室 室 長 菱沼 透	59.3.17～30 まで外国出張（シンガポール・バンコク文部省在外研究員）
		日本語教育指導普及部 部 長 川瀬 生郎	
		(取) 室長 川瀬 生郎	59.1.1 事務取扱免
日本語教育 指導普及部 日本語教育 研修室	室 長	田中 望	{ 59.1.1 日本語教育指導普及部日本語教育研修室研究員から昇任 59.3.26～4.5 まで外国出張（米国 国際交流基金）
		石井 久雄	
		田島 正幸	
		事務補佐員 土屋 千尋	(58.4.1～59.3.30)
		併 任 早田美智子	(旧姓 高野)
日本語教育 教材開発室	室 長	日向 茂男	
		中道真木男	
		清田 潤	
		(国語辞典編集) 非常勤研究員 加藤 信明	(58.4.27～59.3.31)
		(準備調査員)	

(日本語教育センター客員 研究員)	非常勤研究員	木村 睦子	(54.4.1～59.3.31)
	〃	見坊 豪紀	(58.4.1～59.3.31)
	〃	瀧本 典子	(54.4.1～59.3.31)
	〃	中田恵美子	(58.4.1～59.3.31)
	〃	二戸麻砂彦	(58.4.1～59.3.31)
	〃	林 大	(58.4.1～59.3.31)
	〃	佐々木重次	(58.4.14～59.3.31)
	〃	スウディ・ ルックウン ・ハサン	(58.4.1～59.3.31)
	〃	高殿 良博	(58.4.1～59.3.31)
	〃	御園生保子	(58.4.1～59.3.31)

3 名誉所員

西尾 実(初代所長 昭35.1.22退職 昭54.4.16 死去)

大石初太郎(元第一研究部長 昭43.3.31 退職)

興水 実(元第二研究部長 昭45.3.31 退職)

岩淵悦太郎(2代所長 昭51.1.16 退職 昭53.5.19 死去)

芦沢 節(前言語教育研究部長 昭53.4.1 退職)

飯豊 毅一(前言語教育研究部長 昭57.4.1 退職)

林 大(3代所長 昭57.4.1 退職)

大久保 愛(前言語教育研究部第一研究室長 昭58.4.1 退職)

IV 昭和58年度の事業

1 刊行書

日本語教育のための基本語彙調査(報告78) <秀英出版刊>

研究報告集(5)(報告79) <秀英出版刊>

言語行動における日独比較(報告80) <三省堂>

高校教科書の語彙調査(2)(報告81) <秀英出版刊>

日本言語地図・縮刷版(第3・4巻) <大蔵省印刷局刊>

方言談話資料(7) 一老年層と若年層との会話— <秀英出版刊>
青森・岩手・新潟・千葉・静岡・長野・愛知・福井

国語年鑑(昭和58年版) <秀英出版刊>

国立国語研究所年報—34—(昭和57年度) <秀英出版刊>

2 日本語教育映画の制作及び普及

本年度制作した日本語教育映画(16ミリ, カラー, 5分もの)の題名は下記の通りである。

第29巻 「よく いらっしゃいました」 一待遇表現1—

第30巻 「せんせいを おたずねします」 一待遇表現2—

これらは、北海道、宮城県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県各教育委員会及び都立日比谷図書館に寄贈した。なお、これらの映画フィルムは市販され、また需要によってビデオ化して頒布できるようになっている。

3 国立国語研究所研究発表会

昭和59年3月24日(土) 午後2時～4時30分

あいさつ 野元 菊雄

用例採集法の実験 高梨 信博

——スカウト方式(有意選択方式)について——

言語行動における日独比較 石井 久雄

日本語教育のための基本語彙調査 志部 昭平

4 日本語教育研修会 (118ページ参照)

日本語教育長期専門研修(昭和58年4月11日～昭和59年2月28日)

日本語教育特別集中研修(昭和59年2月1日～昭和59年3月2日)

現職者研修及び初級研修を実施した。

東京会場 昭和58年7月25日～7月29日

大阪会場 昭和58年8月3日～8月7日

V 外国人研究員及び内地留学生の受入れ

1 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
フロリアン・クルマス (西独) ジュッセルドルフ大 学研究員	談話の型の単位の言語心理学的機能について	55. 11. 20 から 58. 11. 19 まで
野田 真理 コーネル大学大学院 学生	「・・・のだ」の文の語用論的分析	56. 11. 1 から 59. 3. 31 まで
金 奎昌 (大韓民国) 国立ソウル教育大学 教授	言語教育の政策的関連構造に関する制度史的研究	57. 11. 20 から 59. 8. 31 まで
ポリー・ザトラウスキー (米国) 筑波大学文芸言語研 究科 (大学院)	日本語学, 現代日本語のアスペクトの研究	57. 3. 1 から 59. 3. 31 まで
ダニー・スタインバーク (カナダ) ハワイ大学社会科学 研究所英語教育学科 教授	2, 3 歳児の読み書きの獲得が言語及び認知発達に及ぼす影響	57. 8. 1 から 58. 7. 31 まで
凌 大波 (中華人民共和国) 南京大学外文系日本 語研究室副主任	日本語のテンス及び敬語について	57. 12. 21 から 58. 10. 8 まで
北川 千里 米国アリゾナ州アリ ゾナ大学助教授	生活綴方研究	59. 1. 5 から 59. 8. 10 まで
梁 昊洙 (大韓民国) 天理大学 (外国人教師)	現代日本語文章論	58. 7. 20 から 58. 9. 8 まで

董 将星	現代日本文法と日本文化史の研究	58. 10. 1 から
(中華人民共和国)		59. 6. 30 まで
東北師範大学外語系 日語教研室副主任		
アレクサンダー・プラ ソル (ソ連)	現代日本語における助詞の問題	58. 9. 7 から
ソ連極東国立総合大 学日本語課日本語講 座主任		59. 6. 15 まで

2 内地留学生

氏 名	勤務・職名	研 究 題 目	研 究 期 間
谷 暎子	北星学園幼稚園教諭・ 保母養成所教員	乳幼児の言語発達の 過程について	58. 9. 19 から 58. 12. 18 まで
小宮千鶴子	財団法人国際教育振興 会, 日米会話学院, 日 本語研修所専任教員	中, 上級日本語教科 書作成のための日本 語の談話分析	58. 7. 1 から 59. 6. 30 まで

3 来訪者(外国人・見学者等)

1983. 4. 8	新旧交替に伴い国語課長		
5. 17	中華人民共和国から大学教員等 9 名		
〃	北京語言学院副教授(東京大学教養学部外国人教師)		李 培元
〃	同 (東京外国語大学客員教授)		馬 欣華
20	ニューヨーク市立高校教員 6 名		
6. 20	北京外国語学院日本語学部(大東文化大学客員研究員) (中国語科助教授)		孟 克
23	文化部長, 庶初課長, 国語課長補佐		
7. 23	北京外国語学院日本語学部(天理大学外国人教授)		梁 昊淵
9. 8	群馬大学 西尾教授他学生12名		
16	忠北大学校師範大学国語教育科教授		金 忠會
9. 28	韓国国語学者, 中華人民共和国朝鮮語学者15名		

10. 13 チェコスロバキア科学アカデミー文学研究所東洋学部長
ビクトル・クルーツ
- 〃 同 カロル・クチカ
- 19 マレーシア・マラ工科大学語学センター
Habab Bte Mohanmed Salleh 所長
- 21 中国語言研究所副所長 劉 湧泉他7名
- 〃 中国電子学会電子計算機学会常務兼秘書長、中国
中文信思研究会理事兼副秘書長 陳 樹楷
- 〃 同 副理事長 劉 湧泉
11. 2 上海復旦大学5名蘇徳昌氏ほか5名
11. 4 ボッフム大学教授 Lewin, BRUNO. H
- 8 モーリタニア科学調査研究所・国立語学研究所教
授及び顧問 Oumar BA
- 9 国防総省（アメリカ） Robert. M. RUENITZ
- 11 スラバヤ教育大学日本語科長兼語学センター所長
Abbas Achmad BADIB
- 18 中華人民共和国日本語教師訪日団 10名
12. 5 ソウル教育大学韓国文学教授、韓国国語科教育開
発研究会 会長 朴 鵬培
- 17 釜山大学校人文大学教授・釜山大学校出版部長 朴 泰權
1984. 1. 9 コーネル大学教授 JOREN Eleanor HARZ
2. 21 第4回中華人民共和国日本語講師研修会 60名
- 22 第4回中華人民共和国日本語講師研修会 60名
3. 28 デリー大学中国日本研究学部講師（立正大学法華
経研究所教授） S. K. CHAUDHURI

VI 日 記 抄

1983. 4. 11 日本語教育センター長期専門研修開講式
- 12 昭和58年度日本語教育映画等企画協議会（第1回）

- 18 昭和58年度日本語教育映画等企画協議会（第2回）
- 28 〃 〃 （第3回）
- 5. 26 第42回文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議総会
 （26～27）（学士会館）
- 〃 昭和58年度国立学校経理部課長会議（26～27）（東京医科歯科大）
- 27 第34回文部省所管研究所事務（部）長会議総会（学士会館）
- 6. 16 昭和58年度日本語教育映画等企画協議会（第4回）
- 18 研究発表会（文部省科学研究費による特定研究）
- 28 昭和58年度母語別学習辞典編集委員会（第1回）
- 7. 6 昭和58年度第1回国語辞典編集準備調査会
- 11 昭和58年度日本語教育映画等企画協議会（第5回）（日本シネセル）
- 〃 昭和58年度第1回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 12 文化庁附属機関庶務・会計部課長会議（霞が関ビル）
- 19 昭和58年度第1回日本語教育センター運営委員会
- 20 第104回国語研究所評議員会
- 25 昭和58年度日本語教育夏季研修（初級・現職者 東京会場
 （25～29））
- 8. 3 昭和58年度日本語教育夏季研修（初級・現職者 大阪会場
 （3～7））
- 23 昭和58年度日本語教育映画等企画協議会（第6回）
- 10. 5 昭和58年度第2回国語辞典編集準備調査会
- 14 昭和58年度文部省所管研究所等所長会議（宇宙研）
- 21 昭和58年度（第34回）文部省所管研究所第3部会事務（部）
 長会議（京都）（21～22）
- 〃 第34回文部省所轄機関事務協議会（国立オリンピック記念
 青少年総合センター（21～22））
- 11. 22 昭和58年度第2回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 24 文部省所轄並びに国立大学附置研究所長会議（第3部会）
 （民博）（25～26）

- 12. 14 日本語教育映画基礎編完成報告（国立教育会館）
- 12. 20 創立記念日
 - 記念講演 何 初彦評議員
- 21 昭和58年度第3回国語辞典編集準備調査会
- 1984. 1. 24 昭和58年度第3回母語別学習辞典翻訳専門委員会
- 2. 1 昭和58年度日本語教育特別集中研修（2月1日～3月2日）
- 18 昭和58年度日本語教育研究連絡協議会
- 23 文化庁附属機関次長等幹部会議（東海大校友会館）
- 28 昭和58年度第2回母語別学習辞典編集委員会
- // 日本語教育長期専門研修閉講式
- 3. 6 中国帰国者に対する日本語指導者研修会（文化庁主催）（6～7）
- 8 昭和58年度日本語教育研究協議会，日本語教育機関連絡協議会（文化庁主催）
- // 文化庁附属機関長会議（国立教育会館）
- 21 昭和58年度第2回日本語教育センター運営委員会
- 23 第105回国立国語研究所評議員会
- 24 国立国語研究所研究発表会
- 28 昭和58年度第4回国語辞典編集準備調査会

昭和 59 年 10 月

国 立 国 語 研 究 所

〒115 東京都北区西が丘 3—9—14
電話東京 (900) 3111 (代表)

UDC 0 5 8 : 8 0 9 . 5 6

NDC 8 1 0 . 5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現代語の助詞・助動詞 ——用法と実例——	〃	2,000円
4	婦人雑誌の用語 ——現代語の語彙調査——	〃	品切れ
5	地域社会の言語生活 ——鶴岡における実態調査——	〃	〃
6	少年と新聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入門期の言語能力	〃	〃
8	談話語の実態	〃	〃
9	読みの実験的研究 ——音読にあらわれた読みあやまりの分析——	〃	〃
10	低学年の読み書き能力	〃	〃
11	敬語と敬語意識	〃	〃
12	総合雑誌の用語(前編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総合雑誌の用語(後編) ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中学年の読み書き能力	〃	〃
15	明治初期の新聞の用語	〃	〃
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	〃
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	〃
18	話しことばの文型(1) ——対話資料による研究——	〃	2,000円
19	総合雑誌の用字	〃	品切れ
20	同音語の研究	〃	〃
21	現代雑誌九十種の用語用字(1) ——総記および語彙表——	〃	3,000円
22	現代雑誌九十種の用語用字(2) ——漢字表——	〃	3,000円

23	話 し こ と ば の 文 型 (2) ——独話資料による研究——	秀英出版刊	2,000円
24	横 組 み の 字 形 に 関 す る 研 究	〃	品切れ
25	現 代 雑 誌 九 十 種 の 用 語 用 字 (3) ——分 析——	〃	3,000円
26	小 学 生 の 言 語 能 力 の 発 達	明治図書刊	品切れ
27	共 通 語 化 の 過 程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	〃
28	類 義 語 の 研 究	〃	〃
29	戦 後 の 国 民 各 層 の 文 字 生 活	〃	400円
30-1	日 本 言 語 地 図 (1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (1) <縮刷版>	〃	17,000円
30-2	日 本 言 語 地 図 (2)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (2) <縮刷版>	〃	17,000円
30-3	日 本 言 語 地 図 (3)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (3) <縮刷版>	〃	17,000円
30-4	日 本 言 語 地 図 (4)	〃	品切れ
	日 本 言 語 地 図 (4) <縮刷版>	〃	17,000円
30-5	日 本 言 語 地 図 (5)	〃	品切れ
30-6	日 本 言 語 地 図 (6)	〃	〃
31	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究	秀英出版刊	〃
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	350円
34	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅱ) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	〃
36	中 学 生 の 漢 字 習 得 に 関 す る 研 究	〃	〃
37	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査	〃	〃
38	電 子 計 算 機 に よ る 新 聞 の 語 彙 調 査 (Ⅱ)	〃	〃
39	電 子 計 算 機 に よ る 国 語 研 究 (Ⅲ)	〃	〃
40	送 り が な 意 識 の 調 査	〃	1,500円

41	待 遇 表 現 の 実 態 ——松江24時間調査資料から——	秀英出版刊	900円
42	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅲ)	〃	1,200円
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,000円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	4,000円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,500円
46	電子計算機による国語研究(Ⅳ)	秀英出版刊	700円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ——性向語彙と価値観——	〃	700円
48	電子計算機による新聞の語彙調査(Ⅳ)	〃	3,000円
49	電子計算機による国語研究(Ⅴ)	〃	900円
50	幼児の文構造の発達 ——3歳～6歳児の場合——	〃	品切れ
51	電子計算機による国語研究(Ⅵ)	〃	1,000円
52	地域社会の言語生活 ——鶴岡における20年前との比較——	〃	1,800円
53	言語使用の変遷(1) ——福島県北部地域の面接調査——	〃	2,500円
54	電子計算機による国語研究(Ⅶ)	〃	1,000円
55	幼児語の形態論的な分析 ——動詞・形容詞・述語名詞——	〃	品切れ
56	現代新聞の漢字	〃	6,000円
57	比喩表現の理論と分類	〃	6,000円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,500円
59	電子計算機による国語研究(Ⅷ)	秀英出版刊	1,300円
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ——フォネーム研究序説——	〃	2,500円
61	電子計算機による国語研究(Ⅸ)	〃	品切れ
62	研 究 報 告 集 (1)	〃	1,700円
63	児 童 の 表 現 力 と 作 文	東京書籍刊	6,000円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	2,000円
65	研 究 報 告 集 (2)	〃	3,000円
66	幼 児 の 語 彙 能 力	東京書籍刊	8,000円

67	電子計算機による国語研究(X)	秀英出版刊	1,500円
68	専門語の諸問題	〃	4,000円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	6,800円
70-1	大都市の言語生活—分析編—	三省堂刊	7,800円
70-2	大都市の言語生活—資料編—	〃	12,000円
71	研究報告集 (3)	秀英出版刊	4,800円
72	幼児・児童の概念形成と言語	東京書籍刊	6,800円
73	企業の中の敬語	三省堂刊	9,500円
74	研究報告集 (4)	秀英出版刊	4,200円
75	現代表記のゆれ	〃	2,700円
76	高校教科書の語彙調査	〃	5,000円
77	敬語と敬語意識 ——岡崎における20年前との比較——	三省堂刊	8,000円
78	日本語教育のための基本語彙調査	秀英出版刊	6,000円
79	研究報告書 (5)	〃	4,200円
80	言語行動における日独比較	三省堂刊	8,000円
81	高校教科書の語彙調査 (2)	秀英出版刊	5,000円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目 (昭和17~24年)	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査——現代新聞用語の一例——	〃	〃
3	送り仮名法資料集	〃	〃
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	〃
5	沖縄語辞典	大蔵省印刷局刊	4,300円
6	分類語彙表	秀英出版刊	1,800円
7	動詞・形容詞問題語用例集	〃	1,700円
8	現代新聞の漢字調査 (中間報告)	〃	品切れ
9	牛店建築安愚楽鍋用語索引	〃	1,500円
10-1	方言談話資料 (1) ——山形・群馬・長野——	〃	6,000円
10-2	方言談話資料 (2) ——奈良・高知・長崎——	〃	6,000円
10-3	方言談話資料 (3) ——青森・新潟・愛知——	〃	6,000円
10-4	方言談話資料 (4) ——福井・京都・島根——	〃	6,000円

10-5	方言談話資料(5)	——岩手・宮城・千葉・静岡——	秀英出版刊	6,000円
10-6	方言談話資料(6)	——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——	〃	6,000円
10-7	方言談話資料(7)	——老年層と若年層との対話——	〃	6,000円
11	日本言語地図	語形索引	大蔵省印刷局刊	1,500円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,800円
幼児のことば資料(2)	〃	3,800円
幼児のことば資料(3)	〃	6,000円
幼児のことば資料(4)	〃	6,000円
幼児のことば資料(5)	〃	6,000円
幼児のことば資料(6)	〃	6,000円

国立国語研究所論集

1	ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2	ことばの研究 第2集	〃	〃
3	ことばの研究 第3集	〃	〃
4	ことばの研究 第4集	〃	1,300円
5	ことばの研究 第5集	〃	1,300円

日本語教育教材

日本語と日本語教育	国立国語研究所 文化庁共編	大蔵省印刷局刊	700円
——発音・表現編——			
日本語と日本語教育	——文字・表現編——	〃	850円
日本語の文法(上)	——日本語教育指導参考書4——	〃	450円
日本語の文法(下)	——日本語教育指導参考書5——	〃	550円
日本語教育の評価法	——日本語教育指導参考書6——	〃	700円
中・上級教授法	——日本語教育指導参考書7——	〃	500円
日本語の指示詞	——日本語教育指導参考書8——	〃	500円
日本語教育基本語彙七種 比較対照表	——日本語教育指導参考書9——	〃	1,000円
日本語教育文献索引	——日本語教育指導参考書10——	〃	1,400円
談話の研究と教育 I	——日本語教育指導参考書11——	〃	550円

国立国語研究所年報 秀英出版刊

1	昭和 24 年度	品切れ	19	昭和 42 年度	300円
2	昭和 25 年度	〃	20	昭和 43 年度	品切れ
3	昭和 26 年度	160円	21	昭和 44 年度	〃
4	昭和 27 年度	160円	22	昭和 45 年度	〃
5	昭和 28 年度	品切れ	23	昭和 46 年度	450円
6	昭和 29 年度	200円	24	昭和 47 年度	品切れ
7	昭和 30 年度	品切れ	25	昭和 48 年度	〃
8	昭和 31 年度	〃	26	昭和 49 年度	600円
9	昭和 32 年度	〃	27	昭和 50 年度	700円
10	昭和 33 年度	〃	28	昭和 51 年度	非 売
11	昭和 34 年度	〃	29	昭和 52 年度	〃
12	昭和 35 年度	〃	30	昭和 53 年度	800円
13	昭和 36 年度	160円	31	昭和 54 年度	1,200円
14	昭和 37 年度	220円	32	昭和 55 年度	1,300円
15	昭和 38 年度	250円	33	昭和 56 年度	1,300円
16	昭和 39 年度	品切れ	34	昭和 57 年度	2,000円
17	昭和 40 年度	〃	35	昭和 58 年度	
18	昭和 41 年度	300円			

国 語 年 鑑 秀英出版刊

昭和 29 年版	品切れ	昭和 39 年版	品切れ
昭和 30 年版	〃	昭和 40 年版	〃
昭和 31 年版	〃	昭和 41 年版	〃
昭和 32 年版	〃	昭和 42 年版	〃
昭和 33 年版	〃	昭和 43 年版	〃
昭和 34 年版	〃	昭和 44 年版	〃
昭和 35 年版	〃	昭和 45 年版	1,500円
昭和 36 年版	〃	昭和 46 年版	2,000円
昭和 37 年版	〃	昭和 47 年版	2,200円
昭和 38 年版	〃	昭和 48 年版	2,700円

昭和 49 年版	3,800円	昭和 55 年版	品切れ
昭和 50 年版	3,800円	昭和 56 年版	〃
昭和 51 年版	4,000円	昭和 57 年版	5,500円
昭和 52 年版	品切れ	昭和 58 年版	5,500円
昭和 53 年版	〃	昭和 59 年版	5,800円
昭和 54 年版	〃		

高 校 生 と 新 聞	国立国語研究所 日本新聞協会 共編	秀英出版刊	280円
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所 共著	金沢書店刊	品切れ
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——		秀英出版刊	1,500円

日 本 語 教 育 映 画 基 礎 編 一 覧

(各巻16ミリカラー、5分、日本シネセル社販売)

巻	題 名	制作年度(昭和)
ユニット 1		
1*	これは かえるです ——「こそあど」+「は～です」——	49
2*	さいふは どこにありますか ——「こそあど」+「～がある」——	49
3*	やすくないです、たかいです ——形 容 詞——	49
4*	きりんは どこにいますか ——「いる」「ある」——	51
5*	なにを しましたか ——動 詞——	50
ユニット 2		
6*	しずかな こうえんで ——形 容 動 詞——	50
7*	さあ、かぞえましょう ——助 数 詞——	50
8*	どちらが すきですか ——比較・程度の表現——	52
9*	かまくらを あるきます ——移動の表現——	51
10*	もみじが とても きれいでした ——です、でした、でしょう——	52
ユニット 3		
11*	きょうは あめが ふっています ——して、している、していた——	52

12*	そうじは してありますか —してある, しておく, してしまう—	53
13*	おみまいに いきませんか—依頼・勧誘の表現—	53
14*	なみのおとが きこえてきます —「いく」「くる」—	53
15*	うつくしい さらに になりました —「なる」「する」—	50
ユニット 4		
16*	みずうみのえを かいたことが ありますか —経験・予定の表現—	54
17*	あのいわまで およげますか —可能の表現—	54
18	よみせを みに いきたいです —意志・希望の表現—	54
19*	てんきが いいから さんぽを しましょう —原因・理由の表現—	55
20*	さくらが きれいだそうです —伝聞・様態の表現—	55
ユニット 5		
21*	おけいこを みに いっても いいですか —許可・禁止の表現—	56
22	あそこに のぼれば うみがみえます —条件の表現1—	56
23	いえが たくさんあるのに とてもしずかです —条件の表現2—	56
24	おかねを とられました —受身の表現1—	51
25	あめに ふられて こまりました —受身の表現2—	55
ユニット 6		
26	このきつぶを あげます —やり・もらいの表現1—	57
27	にもつを もって もらいました —やり・もらいの表現2—	57
28	てつだいを させました —使役の表現—	57
29	よく いらっしゃいました —待遇表現1—	58
30	せんせいを おたずねします —待遇表現2—	58

販売価格

	16 $\frac{3}{4}$ カラー	VTRカラー (3/4インチ)	VTRカラー (1/2インチ)
全巻セット	¥720,000	¥480,000	¥384,000
各ユニット	¥112,500	¥ 75,000	¥ 60,000
各 巻	¥ 30,000	¥ 20,000	¥ 16,000

第1巻～第3巻は文化庁との共同企画

* については日本語教育映画解説の冊子がある。

1983—1984
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL
LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword

Outline of Research Projects from April 1983 to March 1984

A Descriptive Study of Modern Japanese Grammar

A General Survey of Modern Japanese Vocabulary

A General Survey of Modern Japanese Honorifics

A Contrastive Study on the Variations of Language Behavior between
Various Social Groups

Fundamental Study for Analysis of Verbal Behavior System

Information Processing in Visual Pattern Perception and Reading

A Study of the Physiological Process of Japanese Pronunciation
through Dynamic Palatography

A Nation-Wide Survey of the Grammatical Features of the Dialects

Fundamental Study of Dialect Survey Methods

Research on the Borrowing of Chinese Words in the Early Meiji Period

A Study of the Origin and the Source of Vocabulary in Present-day
Japanese

Study on the Relation between Acquisition of Word Meaning and
Cognitive Development in Children

Fundamental Study for Automatic Word Count System by Computer

A Study of Writing in Modern Japanese

Fundamental Study of Language Data Processing by Computer

Contrastive Linguistic Studies of Japanese

A Study of Sentence Patterns in Modern Colloquial Japanese

A Contrastive Study of Speech Acts in Japanese and English

A Contrastive Study of Identity-deletion in Japanese and Indonesian

Contrastive Linguistic Studies in Japanese and Chinese

A Contrastive Study of Anaphoric Phenomena for Japanese Language
Teaching

A Study of the Current State of Japanese Language Teaching

—Contents and Methodology—

Others

General Affairs

THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3-9-14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO